

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11111004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道難病連運営事業助成金

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 9 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	49	49	49	48	48
合計	50	49	49	49	48	48

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	49	49	49	48	48

事務事業の計画（概要）
 難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
 【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
 ・ 難病患者や家族への療育指導及び相談活動
 ・ 難病患者等の各団体の育成援助
 ・ 難病に関する調査研究 など

事務事業の実績（概要）
 難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	北海道難病連 医療講演会回数	回	23	21	26	6	10
②	北海道難病連 育成援助疾病団体数	団体	31	32	33	33	33
③	北海道難病連 育成援助地域支部数	支部	20	20	21	21	21
④	北海道難病連 機関誌発行部数	部	36,000	35,400	33,600	27,000	27,000
⑤	北海道難病連 理事会開催数	回	13	9	11	9	11
⑥	北海道難病連 評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連 難病検診回数	回	1	1	1	1	1
⑧	北海道難病連 難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	1	1
⑨	北海道難病連 会員総家族数	世帯	7,977	7,538	7,158	6,635	7,100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による 相談援助人数 ※北海道難病連の実績	人	1,423	1,562	1,570	1,412	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11111006 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 福祉啓発事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	福祉の制度の周知を図り、必要な制度を活用することにより、安心して暮らすことのできるまちの実現を目指すことを目的とする。
根拠	
対象	福祉制度が必要な方、福祉制度について知りたい方

会計種別			
款		開始年度	— 年度
項		終了年度	令和 — 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・前年度からの制度の変更点について担当部署に確認を依頼し、正確な情報を記載する。
- ・「福祉のしおり」を福祉事務所窓口、各支所、市民会館、市立図書館、市立図書館アーニス分館、市民活動センター及び総合福祉センター（計9箇所）に設置する。
- ・市公式ウェブサイトに掲載する。

事務事業の実績（概要）

- ・「福祉のしおり」を作成し、福祉事務所窓口など9箇所に設置した。
- ・市公式ウェブサイトに掲載した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	「福祉のしおり」掲載事業等数	件	97	99	102	100	103
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	設置箇所	箇所	3	3	9	9	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

福祉制度の変更については、利用者にとって欠かすことのできない情報であることから、速やかな周知が必要である。

今後の取組・方向性

関係部局等との連携を図り、早期に福祉のしおりの発行・設置に努めることにより、効果的に福祉の制度を周知し、利用できるようにする。
なお、令和2年度においては、新たな制度等の掲載を追加する予定であり、令和3年度以降においても、新制度等の掲載について適宜、検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11111007	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つであり、かつ、市内の主要な集会施設及び避難所である鉄南ふれあいセンターを整備することにより、アイヌ民族の文化伝承に寄与するとともに、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるように整備することを目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和2年度
目	4	福祉会館費	事業区分	ハード事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14工事請負費	0	0	1,667	1,604	1,599	33,573
合計	0	0	1,667	1,604	1,599	33,573

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	21,145
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,200	1,100	1,100	10,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	467	504	499	1,528

事務事業の計画（概要）	
施設	施設の安全性の向上を図るため、施設ボイラー室の扉2カ所を防火戸に更新する。

事務事業の実績（概要）	
ボイラー室	ボイラー室の扉2カ所を防火戸に更新した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ協会の会員数	人	41	41	48	35	35
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	1	1	1	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	10	10	10	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	2	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボイラー室防火扉更新数	カ所	0	0	0	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・鉄南ふれあいセンターは、築35年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、今後、計画的に施設改修を進めていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
・ボイラー設備は設置してから年数が経過しており、たびたび不具合等が発生しているとともに、部品の生産・販売が終了し、故障した場合の修繕対応ができないことから、令和2年度中にボイラーを更新する予定である。	
・トイレの大便器については、身体障がい者用トイレを除き和式便器となり、洋式化を希望する声が多いことから、令和2年度中に2階・3階の男子トイレ・女子トイレにある和式便器の一部を、洋式便器に改修する予定である。	
・施設の屋外にある非常階段は設置から35年が経過し、鉄錆が多数見受けられ、一部手すり部分の根本の腐食を伴う老朽化が著しく、幌別地区唯一の避難所であることから早急な改修が必要である。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11112002 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 登別市民生委員児童委員協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象

目的
市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠
民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法

対象
登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491
合計	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491	3,491

事務事業の計画（概要）

登別市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付し、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

事務事業の実績（概要）

登別市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付し、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
各地区（市内6地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
・研修（社会福祉法人登別市社会福祉協議会・登別市民生委員児童委員協議会合同研修）を1回行った。
・民生委員・児童委員：市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	理事会の開催回数	回	3	3	2	2	2
②	部会活動の回数	回	2	1	1	1	1
③	主任児童委員活動回数	回	2	2	2	1	1
④	広報発行回数	回	3	3	3	2	2
⑤	市民児協研修会開催回数	回	2	2	2	1	1
⑥	地区民児協研修開催回数	回	8	7	7	8	6
⑦	民生委員・児童委員の定数	人	132	132	132	132	132
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	128	125	126	127	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	6,332	5,896	5,664	5,421	6,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外も担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11112003 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 民生委員児童委員活動事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	132	99	198	194	193	396
8報償費	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788
9旅費	7	3	9	13	12	22
19負担金・補助及び交付金	4,876	4,875	4,876	4,876	4,875	4,876
合計	12,803	12,765	12,871	12,871	12,868	13,082

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,195	9,209	9,203	9,203	9,213	9,233
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,608	3,556	3,668	3,668	3,655	3,849

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金 3,491千円
- 民生委員推せん会経費 207千円
- 民生委員児童委員活動経費 7,788千円
- 民生委員児童委員協議会経費 1,385千円

事務事業の実績（概要）

民生委員児童委員協議会に対して交付金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。

- 民生委員児童委員協議会補助金 3,491千円
- 民生委員推せん会経費 205千円
- 民生委員児童委員活動経費 7,788千円
- 民生委員児童委員協議会経費 1,384千円

登別市民生委員推せん会を4回開催した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	3	3	2	2	2
③	部会活動の回数	回	2	1	1	1	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	2	2	1	1
⑤	広報発行回数	回	3	3	3	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	2	2	1	1
⑦	地区民児協研修会開催回数	回	8	7	7	8	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	128	125	126	127	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	17,140	16,550	15,964	14,398	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性

- 誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
- 欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外も担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11112004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	安心キット配付事業補助金
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	38	38	23	23	23	26
合計	38	38	23	23	23	26

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	38	23	23	23	26

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。
 また、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動への参加町内会等を増加させるため、小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会を年4回開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	安心キット配付数（累計）	本	2,604	3,086	3,490	3,889	4,411
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	598	482	404	440	481
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	1,029	823	642	788	821
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	67	70	78	78	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	16	3	8	1	7
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	5	10	4	4	6
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	96	113	89	58	89
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和7年度目標：95町内会）	町内会	67	70	78	78	85
成果指標							
成果指標							

課題点等
 小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。
 地域福祉の推進を図っていく観点から、多くの市民が小地域ネットワークや安心キットの内容について関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性
 小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、市の4者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	安心キット活用数の実態把握に努め、4者の事務担当者会議にて課題解決を図ることができるよう事業を進めてください。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11112007	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **社会福祉協議会補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 4 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	46,300	45,551	45,577	45,577	43,986	46,974
合計	46,300	45,551	45,577	45,577	43,986	46,974

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	30	36	36	36	12	28
一般財源	46,270	45,515	45,541	45,541	43,974	46,946

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。
 【社会福祉協議会の主な事業】
 ・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
 ・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
 ・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
 ・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
 ・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 事務局人数	人	37	38	40	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 校区きずな推進委員会 開催回数	回	13	13	16	15	14
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会 実施回数	回	5	10	4	4	6
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ふれあい・いきいきサロン推進事業 実施回数	回	3,111	2,730	2,785	2,748	2,844
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ふれあい・子育てサロン推進事業 実施回数	回	123	131	82	61	99
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ボランティア体験事業 参加人数（延）	人	29	21	10	17	19
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 福祉用具貸与事業 貸出件数	件	65	62	61	56	61
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 生活あんしんサポートセンター事業 相談実績	件	197	129	109	128	141
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事業 貸付件数	件	11	14	13	22	15
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,677	2,449	2,503	2,565	2,549
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・補助金の算定基準について、実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。
 ・人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。

今後の取組・方向性
 補助金の算定基準の見直しに向け、市及び社会福祉法人登別市社会福祉協議会の両方で協議を行い、社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する事業内容や実績、その実効性などを検証したうえで、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため補助金を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11211002 部・グループ 市民生活部市民協働グループ

事業・経費名 老人憩の家維持経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	3,396	3,134	3,900	3,900	3,888	1,190
12役員費	679	664	814	814	752	691
13委託料	5,365	5,510	5,714	5,763	5,730	5,465
14使用料及び借借料	1,259	1,258	1,330	1,330	1,289	1,259
17公有財産購入費	0	0	400	294	268	0
18備品購入費	114	0	287	344	343	666
合計	10,813	10,566	12,445	12,445	12,270	9,271

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,813	10,566	12,445	12,445	12,270	9,271

事務事業の計画(概要)

指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【修繕計画】

- ・ねむの木の家 給水管取り替え、小便器撤去、コンセント増設修繕
トイレブース撤去、取付
- ・こぶしの家 外壁モルタル修繕
- ・みその園 外壁修繕
- ・双和園 大広間床修繕

事務事業の実績(概要)

町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】

- ・ねむの木の家 給水管取り替え、小便器撤去、コンセント増設修繕
トイレブース撤去、取付
- ・こぶしの家 外壁モルタル修繕
- ・みその園 外壁修繕
- ・美容の家 壁修繕
- ・双和園 大広間床修繕
- ・新生虹の家 床下点検口取付
- ・白樺の家 大広間床修繕

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	老人憩の家 修繕要望施設数(翌年度実施分の要望件数)	施設	7	12	12	17	15
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	3
③	老人憩の家 延べ利用人数	人	84,297	81,439	72,396	67,414	61,280
④	老人憩の家 延べ床面積	m ²	5,572	5,442	5,442	5,442	5,442
⑤	老人憩の家 ガス料金	円	1,077,222	1,108,621	1,084,651	1,020,987	1,072,000
⑥	老人憩の家 水道料金	円	1,903,345	1,855,560	1,929,677	2,142,864	2,142,000
⑦	老人憩の家 電気料金	円	2,418,127	2,420,884	2,554,383	2,443,451	2,459,000
⑧	老人憩の家 灯油料金	円	1,078,122	1,210,994	1,240,140	1,154,379	1,170,000
⑨	老人憩の家 施設数	箇所	38	37	37	37	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備(修繕)施設数(平成29年度からは修繕)	施設	7	3	6	7	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の老朽化により、修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者へ適切な維持管理を促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11211003	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	177	170	170	170	165	170
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	923	930	930	930	935	930

事務事業の計画（概要）
 老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
 また、老人クラブの活動を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のほりべつ令和元年11月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	29	28	27	24	24
②	交通安全 人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	5	5	6	7	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,598	1,535	1,401	1,271	1,400
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性
 登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、広報のほりべつに加え、市公式ウェブサイトの活用を図ることにより、老人クラブの会員増強の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	補助を継続するとともに、加入者減少対策として実施されている広報周知について、新たな手法の検討を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11211004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,983	1,835	1,919	1,719	1,719	1,814
合計	1,983	1,835	1,919	1,719	1,719	1,814

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	821	778	799	799	734	756
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,162	1,057	1,120	920	985	1,058

事務事業の計画（概要）
 社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。
 また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のほりべつ令和元年11月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	老人クラブ 社会奉仕活動 実施回数	回	1,018	972	868	835	835
②	老人クラブ 健康増進活動 実施回数	回	310	393	631	713	713
③	老人クラブ 交流活動等 実施回数	回	1,042	1,425	968	782	782
④	老人クラブ数	団体	38	37	36	34	35
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,912	1,829	1,671	1,543	1,700
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性
 登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、広報のほりべつに加え、市公式ウェブサイトの活用を図ることにより、老人クラブの会員増強の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	補助を継続するとともに、加入者減少対策として実施されている広報周知について、新たな手法の検討を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11211005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	敬老行事補助金
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,896	7,571	7,948	7,763	7,763	7,575
合計	7,896	7,571	7,948	7,763	7,763	7,575

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,000	7,000	7,000	6,500
一般財源	7,896	7,571	948	763	763	1,075

事務事業の計画（概要）
 敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（75歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）
 敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（75歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	85	82	83	82	87
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,182	7,412	7,595	7,763	7,575
成果指標							
成果指標							

課題点等
 超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、令和2年度から対象者の年齢を引き上げることとした。

今後の取組・方向性
 令和2年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で1歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とする。
 ・令和2年度及び令和3年度の対象者は76歳以上
 ・令和4年度及び令和5年度の対象者は77歳以上
 ・令和6年度及び令和7年度の対象者は78歳以上
 ・令和8年度及び令和9年度の対象者は79歳以上
 ・令和10年度以降の対象者は80歳以上

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11211006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 老人趣味の作業所運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいがづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第3条に規定する概ね60歳以上の市民

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	令和 — 年度
目	1 高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	284	196	286	286	135	221
12役員費	11	9	14	14	10	11
合計	295	205	300	300	145	232

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	295	205	300	300	145	232

事務事業の計画（概要）
 高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
 【活動期間】 4月～11月
 【活動内容】
 ・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）
 高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
 【活動期間】 4月～11月
 【事業内容】
 ・陶芸教室、陶芸体験指導など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	11	10	9	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	1	1	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	2	2
④	市内小中学校体験 実施回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市老人趣味の作業所 開館月数	月	8	8	8	8	8
⑥	登別市老人趣味の作業所 開館延べ日数	日	—	160	138	147	147
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	11	10	10	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 公共施設整備方針において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性
 利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者との協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11211008 部・グループ 観光経済部商工労政グループ

事業・経費名 登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5	開始年度	平成 4 年度	
項	1	終了年度	令和 一 年度	
目	1	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	
労働費				
労働諸費				
労働諸費		大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	9,165
合計	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	9,165

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	9,165

事務事業の計画（概要）
 公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）
 就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。
【同センターの主な事業内容】
 ・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
 ・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
 ・高齢者に対する職業紹介
 ・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
 ・会員の安全就業対策推進事業の実施等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.8	1.9	1.9	1.9	2.5
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	61	48	52	37	60
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,486	2,282	2,148	2,159	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	166,265	173,201	172,318	167,956	173,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,684	3,075	3,294	3,203	3,300
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	13	12	13	8	20
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	15,667	14,861	17,435	17,687	18,000
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	5	4	4	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	6	6	2	5	2
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
⑪	年度末会員数	人	394	390	379	378	400
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	181,932	188,061	189,753	185,643	191,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 定年後の再任用等により就業する人が多くなっている傾向があり、会員数の増加を見込むことが難しい状況にある。

今後の取組・方向性
 公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、労働福祉センター（幌別地区）において開催する入会説明会に加え、令和2年度は北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、鷺別公民館（鷺別地区）においてもセミナー兼説明会を実施しているほか、入会説明会等で利用する活動紹介DVDの更新を検討するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組み公益社団法人登別市シルバー人材センターの活動を引き続き支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11212003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 一般介護予防事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

目的・根拠・対象	
目的	すべての高齢者を対象に、住民が主体的に健康づくりや介護予防活動を継続して行い、地域社会と交流できる場の提供と支援を目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱
対象	登別市の第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度	
項	3	一般介護予防事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	一般介護予防事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	1,690	1,171	1,543	1,101	1,101	1,134
3職員手当等	1,446	648	1,493	666	451	1,039
4共済費	631	346	677	294	294	389
7賞金	0	0	564	149	126	0
8報償費	37	37	0	0	0	0
9旅費	16	11	11	11	6	12
11需用費	218	214	194	194	190	194
12役員費	16	16	16	470	434	15
13委託料	2,484	1,605	2,614	2,614	1,996	2,611
14使用料及び賃借料	217	216	217	217	217	217
19負担金・補助及び交付金	2	1	19	19	17	19
合計	6,757	4,265	7,348	5,735	4,832	5,630

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,689	853	1,837	1,434	1,208	1,408
道支出金	845	533	919	717	604	703
地方債	0	0	0			0
その他	1,824	1,151	1,984	1,548	1,304	1,520
一般財源	2,399	1,728	2,608	2,036	1,716	1,999

事務事業の計画（概要）

- 介護予防普及啓発事業として、従来の「介護予防教室出前講座」に加え、市内3ヶ所の公共施設で個人参加型の「介護予防教室」を実施する。
- 地域のリハビリ専門職を活用した地域介護予防活動支援事業として、昨年度実施した「通いの場リーダー研修」と「シニア元気アップ講座」を統合した「介護予防活動リーダー育成研修」を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 自主的に介護予防活動に取り組む市民団体、サークル等へ出向いて実施する「介護予防教室出前講座」に加え、市内3ヶ所の公共施設で月1回個人参加型の「介護予防教室」を実施することで、より広い層に介護予防の普及啓発ができた。
- 町内会や老人クラブ、いきいきふれあいサロン等の団体活動をしている方を対象として、介護予防活動を中心となり実施できる人材の育成支援を目的とした「介護予防活動リーダー育成研修」を、地域のリハビリ職に講師委託し実施した。また、一般市民向けの体力測定会も研修の最終日に行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	介護予防教室出前講座の実施回数	回	—	54	55	58	60
②	介護予防教室出前講座の参加延べ人数	人	—	753	736	793	800
③	介護予防指導者の育成支援（通いの場リーダー研修）の実施回数	回	—	12	9	—	—
④	介護予防指導者の育成支援（研修会）参加延べ人数	人	—	135	43	—	—
⑤	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の実施	回	—	3	3	—	—
⑥	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の参加延べ人数	人	—	133	149	—	—
⑦	地域のリハビリ職を活用したシニア元気アップ講座の満足度（アンケートで良かったと回答）	%	—	85.8	83.0	—	—
⑧	介護予防教室の参加延べ人数	人	—	—	—	314	320
⑨	介護予防教室の参加継続率	%	—	—	—	73.0	75.0
⑩	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の実施	回	—	—	—	12	12
⑪	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の参加延べ人数	人	—	—	—	109	120
⑫	地域のリハビリ職を活用した介護予防活動リーダー育成研修の満足度（アンケートで満足と回答）	%	—	—	—	76.0	80.0
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	通いの場の数	団体	—	21	32	66	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 個人参加型の「介護予防教室」を市内3ヶ所の公共施設で毎月1回ずつ6～3月に実施、延べ314人が参加し、住民主体の通いの場で行う「介護予防教室出前講座」についても58回実施し、延べ793人が参加する等、介護予防を広く普及することができたと考え、継続実施していく。
- 地域のリハビリ専門職を活用して実施した「介護予防活動リーダー育成研修」については、参加者の満足度は高かったが参加人数が少なく、今後の周知に課題が残った。

今後の取組・方向性

- 介護予防普及啓発事業として、介護予防教室、体力測定会、出前講座の実施（市直営、一部外部講師を依頼）を実施し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のポピュレーションアプローチの場としても活用する。また介護予防手帳を作成し、配布する。
- 住民主体の通いの場に地域のリハビリテーション専門職を派遣し、活動の支援を行う。
- 「介護予防活動リーダー育成研修」については、市内3ヶ所で実施していたものを1ヶ所に集約し、運営効率を高め、効果的な周知方法についての検討を行う。
- 地域のリハビリテーション専門職による住民や介護職員等への介護予防に関する技術支援を行う。
- 新たに当該年度に80歳になる方のうち要介護認定を受けていない方及び高齢者と介護予防の一体的実施事業において、介護保険制度へのアウトリーチが必要と判断された方を対象とした介護予防把握事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11213001 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 養護老人ホーム整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	16,148	16,148	15,980	15,980	15,980	15,812
合計	16,148	16,148	15,980	15,980	15,980	15,812

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,148	16,148	15,980	15,980	15,980	15,812

事務事業の計画（概要）
 社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	養護老人ホームチボリの森 入居率（入居者数÷定員）	%	98.57	100.00	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森 入居者数	人	69	70	70	70	70
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11213002 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 住宅改修支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領
対象	介護支援専門員等

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 12 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度	
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	90	60	90	90	70	90
合計	90	60	90	90	70	90

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	35	23	35	35	27	35
道支出金	17	11	17	17	13	17
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	26	38	38	30	38

事務事業の計画（概要）
 住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。
【補助概要】
 ・単価 2,000円
 ・件数（見込） 45件

事務事業の実績（概要）
 要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。
【実績】
 ・単価 2,000円
 ・件数 35件

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 居宅介護住宅改修費支給件数	件	94	90	109	114	110	
② 介護予防住宅改修費支給件数	件	191	181	160	171	170	
③ 市内居宅介護支援事業所数	件	12	11	12	12	12	
④ 要介護（支援）認定者数	人	2,997	3,036	3,023	3,074	3,491	
⑤ 第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	15	46	30	35	45
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 居宅介護支援事業者等への支援を実施するため、住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、速やかに作成料を支給する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11213003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・	在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・	転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・	支給見込人数 1人

事務事業の実績（概要）	
・	年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和元年度の支給実績はなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数（年度末人口）	人	147	167	208	228	228
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11213004	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **老人措置関係経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	22	22	22	22	0	22
20扶助費	174,031	162,389	181,107	165,107	160,176	180,604
合計	174,053	162,411	181,129	165,129	160,176	180,626

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	35,240	31,715	32,625	32,625	29,587	31,091
一般財源	138,813	130,696	148,504	132,504	130,589	149,535

事務事業の計画（概要）
 在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
 ・チボリの森 67人
 ・他市町村所在養護老人ホーム 20人

事務事業の実績（概要）
 在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	措置人数 チボリの森	人	66	67	60	66	65
②	措置人数 他市町村所在養護老人ホーム	人	16	15	16	15	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	82	82	76	81	86
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11221001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高齢者等介護用品給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税で要介護4又は5の方

会計種別		介護保険特別会計				
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成	5	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和	—	年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業		
				非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,125	720	1,000	1,000	745	1,000
合計	1,125	720	1,000	1,000	745	1,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	433	277	385	385	287	385
道支出金	217	138	192	192	143	193
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	475	305	423	423	315	422

事務事業の計画（概要）

- ・概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対して介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭タオル、ドライシャンプー等）の購入に要する費用の一部を給付する。
- ・介護認定審査会で対象となった方へ、介護認定の結果通知と併せて本事業に関する資料を郵送し、本事業の周知を図る。
- ・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）

在宅で生活している高齢者等に対して介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 給付額	千円	805	787	720	745	1,000
② 給付月数	月	139	136	125	130	160
③ 第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
④ 要介護（要支援）認定者数	人	2,997	3,036	3,023	3,074	3,873
⑤ 要介護4～5の認定者数	人	443	443	437	437	528
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	介護用品の給付決定者数（実人数）	人	18	18	18	15
成果指標						
成果指標						

課題点等

地域支援事業交付金対象事業であるが、新たに事業実施する場合は対象外とし、既存事業についても当分の間実施して差し支えないとされたため、地域支援事業交付金対象外となった場合に備え、保健福祉事業や特別給付等での事業実施など、実施方法や支給要件等に関する検討が必要である。

今後の取組・方向性

国の方針等を注視しながら、事業の必要性、他事業での実施となった場合の持続きなどの調査・研究を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11221003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 介護予防・生活支援サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の多様なサービスのニーズに対し、真に必要なサービスを提供することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則など
対象	要支援1・2、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	117	117	65	65	44	66
13委託料	260	0	260	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	221,290	205,392	230,947	205,307	194,223	206,724
合計	221,667	205,509	231,272	205,372	194,267	206,790

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	55,426	41,101	57,828	58,390	48,566	51,707
道支出金	27,718	25,689	28,919	25,682	24,283	25,858
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	59,860	55,487	62,453	55,460	52,452	55,843
一般財源	78,663	83,232	82,072	65,840	68,966	73,382

事務事業の計画（概要）

- ・国の基準相当の訪問介護及び通所介護のサービスを提供する。
- ・国の基準を緩和した訪問型サービスA及び通所型サービスAのサービスを提供する。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を確認し、課題等の検討を行う。
- ・ケアマネジャー向け勉強会を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・訪問介護及び通所介護は、41事業所（内、市外20事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAは、17事業所（内、市外2事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を、毎月、北海道国民健康保険団体連合会から送付される利用実績を基に把握した。
- ・地域包括支援センターのケアマネジャー向けに、想定ケースを用いたアセスメントの勉強会を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第1号被保険者数	人	—	17,164	17,228	17,285	17,425
②	要支援1・2、事業対象者数	人	—	1,325	1,350	1,366	1,510
③	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護利用延べ件数	件	—	4,347	7,722	5,547	3,800
④	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護事業費額	千円	—	93,526	203,856	141,812	114,730
⑤	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA利用延べ件数	件	—	0	1,407	4,243	6,300
⑥	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA事業費額	千円	—	0	25,619	61,629	115,810
⑦	介護予防ケアマネジメント実施延べ件数	件	—	2,238	4,988	4,851	5,922
⑧	多様なサービス実施事業者等数	件	—	0	17	17	17
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	多様なサービス（基準緩和型・住民主体型）利用者数の割合	%	—	—	33.4	47.9	56.2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAのサービス提供が開始され2年であるため、ケアマネジャーのアセスメントが利用者の身体状況に応じたものとなるよう、引き続き理解を深める必要がある。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAは、令和3年度までサービス単価を減額することから、安定したサービス提供となるよう、利用状況、事業所のサービス提供状況等の確認が必要である。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、地域包括支援センター向けに介護予防ケアマネジメントの勉強会を開催する。
- ・北海道国民健康保険団体連合会から送付される毎月の利用実績を基に、利用状況を把握するほか、地域包括支援センターのケアマネジャーや事業所にサービス提供状況の調査を行う。
- ・サービス単価については、国による介護報酬決定にあわせて内容の見直しを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11221005 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 生活支援体制整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	医療・介護サービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体設置要綱
対象	高齢者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	3,307	3,315	3,314	3,340
3職員手当等	0	0	2,779	2,582	2,578	2,569
4共済費	0	0	1,226	1,175	1,173	1,194
8報償費	92	43	92	43	43	92
9旅費	23	10	11	11	6	12
11需用費	30	30	50	50	3	50
13委託料	2,422	2,422	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	12	0	19	19	19	21
合計	2,579	2,505	7,484	7,195	7,136	7,278

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	993	964	2,882	2,770	2,747	2,802
道支出金	496	482	1,440	1,385	1,374	1,400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,090	1,059	3,162	3,040	3,015	3,076

事務事業の計画（概要）

- ・保険外サービス等の市場調査を実施、既存の「くらしあったか便利帳」を更新し、ケアマネジャー等に周知する。
- ・地域住民の地域の支え合いを理解いただけるよう、出前講座を開催する。
- ・地域の課題を地域住民とともに検討する「地域課題解決型ケア会議」を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・「くらしあったか便利帳」を更新し、ケアマネジャー等に周知した。
- ・老人クラブや町内会等に対して出前講座を実施し、地域の支え合いについて周知啓発した。
- ・日常生活圏域の登別東部及び登別中部で地域課題解決型ケア会議を開催し、地域課題の洗い出しを行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 住民互助による支え合い体制の機運醸成を図るための出前講座等参加者数	人	0	0	477	133	100
② 地域支え合い推進員との目指す地域の姿、方針の共有、意思統一に係る協議回数	団体	0	0	8	-	-
③ 生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業所等数	事業者	0	0	2	54	50
④ 生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した高齢者等の団体数	団体	0	0	2	3	3
⑤ 地域ケア会議への参加回数	回	0	0	1	2	9
⑥ 65歳以上高齢者数	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,653
⑦ 登別市高齢化率	%	34.3	35.3	35.8	36.5	37.3
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	協議体会議の開催	回	2	1	2	3
成果指標						
成果指標						

課題点等

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みとして、当初計画していた登別西部の地域課題解決型ケア会議の開催が延期となったため、議論が遅延している。
- ・地域課題解決型ケア会議を実施した地域では、地域の集まりに参加しない高齢者がどのような課題を抱えているか把握が難しい状況であった。

今後の取組・方向性

- ・地域支え合い推進員を中心に、地域課題解決型ケア会議を活用した中で議論を進め、地域課題の明確化や解決に向けた活動を実施する。
- ・地域包括支援センターと連携し、地域支え合い推進員も引き続き協力して行く。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11222001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **高齢者等緊急通報機器設置**

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

目的・根拠・対象	
目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	96	20	87	87	8	87
13委託料	14,257	13,439	14,690	13,590	13,375	13,998
合計	14,353	13,459	14,777	13,677	13,383	14,085

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	76	0	12,077	12,077	12,000	7,077
一般財源	14,277	13,459	2,700	1,600	1,383	7,008

事務事業の計画（概要）

- 慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
- 設置見込台数 固定型229台、携帯型118台
- 民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
- 社会情勢の変化を踏まえ、対象範囲の拡大や提供サービスの充実、これに伴う利用者負担の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

- 一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安全確認を行った。
- 民生委員の改選にあわせて、当該事業の説明を行った。
- 民間のサービス内容や、利用者負担の手法を検討した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	213	197	198	183	192
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	104	108	120	130	147
③	緊急通報件数	件	28	29	16	27	27
④	緊急外通報件数	件	418	423	371	393	393
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	33	34	26	19	25
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	23	23	29	28	22
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	35	50	25	34	16
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	18	19	17	18	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	317	305	318	313	339
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業開始当初と比較し社会情勢が大きく変化していることから、民間サービスの活用や受益者負担に関する見直しの検討を継続する必要がある。

今後の取組・方向性

- 在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
- 令和3年10月から鍵預かり・駆けつけサービスを加えるほか、利用対象範囲を拡充し、利用者負担を求めるサービスを提供する。既存利用者は、令和3年度末までに順次、切替えを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11223001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 認知症高齢者等GPS貸与事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象	
目的	在宅等で徘徊行動のある認知症高齢者等を介護している家族等に対し、GPS機器を貸与し、高齢者等の事故を未然に防止するとともに、介護する家族等が精神的な負担を軽減することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市認知症高齢者等GPS貸与事業実施要綱
対象	認知症等により徘徊症状のある高齢者等を在宅で介護している方

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 27 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度	
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12 役務費	456	272	451	451	297	372
合計	456	272	451	451	297	372

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	175	105	174	174	114	143
道支出金	88	52	87	87	57	72
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	193	115	190	190	126	157

事務事業の計画（概要）

- ・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を把握し、機器を貸与する。
- ・GPSの利用者にアンケートを実施し、課題の整理を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・在宅で徘徊行動のある認知症高齢者等を把握し、機器を貸与した。（新規9 返却15：うち入院・入所7、歩行困難等8）
- ・令和2年3月にアンケート調査を実施した。
- ・NTTドコモより、現在のGPS端末がFOMA版であることから、令和4年3月にサービスが終了する旨の情報提供があり、GPS貸与事業の今後の方向性について、部内協議を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 新規利用申請件数	件	18	19	11	9	10	
② 年度末利用実件数	件	20	20	16	24	40	
③ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701	
④ 65歳以上高齢者数	人	16,838	17,175	17,178	17,218	17,653	
⑤ 登別市高齢化率	%	34.3	35.3	35.8	36.5	37.3	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	GPS端末の貸与により安心して介護できると感じた対象の割合	%	76.0	100.0	87.5	88.2	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・入院や施設入所等で返却される数も多く、利用実数は伸びていないが、毎年、新規申請は10件以上あり、市民ニーズはあると判断している。しかし、アンケートにおいて、現在、利用者負担を無料としているが、有料となった場合も利用継続したいと回答した人は7名/20名中であり、利用者負担がないため借りているという人も多いと思われる。
- ・現在のGPS端末は、平成27年度に50台一括購入したFOMA版であり、NTTドコモからの情報では令和4年3月にサービス終了が決まっていることから、令和3年度末での事業廃止に向けての検討が必要である。

今後の取組・方向性

令和4年3月のサービス終了に伴い、事業開始からおおよそ5年間の利用実績やアンケート調査のニーズ分析等を実施し、令和2年度の新規申請も2件と伸びていないこと等から令和3年度末の事業廃止に向け事務を進める。

なお、代替サービスについては、介護保険サービスの福祉用具貸与で対応できるように準備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	廃止	NTTドコモのサービス終了に伴う事業廃止を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11223002 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 認知症初期集中支援推進事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象	
目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱
対象	①原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人 ②医療サービス、介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者（登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱）

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	包括的支援事業費		非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266
合計	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
道支出金	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338

事務事業の計画（概要）	
・	地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保
・	チーム員に関する普及・啓発
・	訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援
・	専門医を含めたチーム員会議の開催
・	医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援
・	支援終了後のモニタリングの実施

事務事業の実績（概要）	
・	地域包括支援センター、認知症患者支援センターとの連携、情報共有を行うことを目的としたおれんじ連絡会を毎月実施したほか、認知症地域支援推進員と毎月1回、支援ケースについての共有を行う等、関係機関との連携、連絡の機会を適宜、持つことができた。
・	一般市民を対象とした「第3回登別おれんじふおーらむ」の開催や、市内の各イベント等で支援チームに関する普及啓発を行った。
・	訪問支援対象者について訪問を実施し、受診の支援や介護保険サービスに繋げる等支援を実施した。
・	専門医を含めたチーム員会議を毎月開催し、支援方針や支援終了の決定について協議した。
・	支援終了したケースについて、2か月後にモニタリング訪問を実施した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 普及啓発実施回数	回	14	55	59	8	10
② 初回訪問件数	件	8	19	23	21	25
③ 継続訪問実施件数	件	84	401	373	331	350
④ 支援終了までの平均支援期間	月	—	6	6.7	8.2	6.0
⑤ 関係機関等の連携・連絡	回	27	208	409	491	450
⑥ チーム員会議開催数	回	20	14	13	12	12
⑦ モニタリングの実施件数	件	0	6	14	17	18
⑧ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701
⑨ 訪問支援対象者数	人	8	26	33	34	35
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	訪問支援対象者のうち、専門医の受診をした人数	人	—	11	4	7
成果指標	訪問支援対象者のうち、介護保険サービスの利用を開始した人数	人	—	9	6	12
成果指標						

課題点等	
・	支援チーム認知症地域支援推進員との連携強化のため、毎月1回連絡会を実施しており、令和2年度も継続していく。さらに事前の情報共有シートを作成し、連絡会の運営を効率的なものとし、共有しやすい工夫を重ねていく必要がある。
・	住民への普及啓発として、令和元年12月に「第3回登別おれんじフォーラム」を実施し、VR体験を行った。普及啓発については、内容を工夫しながら継続実施していく。

今後の取組・方向性	
・	より多くの人に本事業への利用を図るため、「第3回登別おれんじふおーらむ」の開催、市内の各イベントや会議などに積極的に参加し普及啓発を行う。
・	相談窓口となる地域包括支援センターと連携を図りながら、訪問対象者の把握に努める。特に認知症地域支援推進員との強化を図る。
・	訪問支援継続中で長期に支援が及ぶ支援対象者については、各関係機関との連携・調整を図ることで支援期間概ね6か月の達成を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11223003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的・根拠・対象	
目的	認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を開設運営し、認知症の人とその家族の支援を強化することを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱
対象	市内の事業所

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	11	6	11	11	6	12
11需用費	32	32	32	32	22	263
19負担金・補助及び交付金	300	70	185	185	65	185
合計	343	108	228	228	93	460

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	132	41	88	88	36	177
道支出金	66	21	44	44	18	88
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145	46	96	96	39	195

事務事業の計画（概要）

- ・認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが地域の身近な場所で気軽に集える「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。
- ・事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

- ・事業者等が実施する認知症カフェの運営にかかる経費の一部の助成を行なった。
- ・認知症カフェ等、拠点の拡充に向け、市内事業者等に働きかけ、試行的に実施した。また、令和2年度より運用できるように登別市認知症カフェ登録事業実施要綱を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	認知症カフェ運営補助件数	件	1	1	1	1	1
②	認知症カフェ開催回数	回	10	23	22	20	24
③	認知症カフェ参加者数（延べ人数）	人	96	321	403	403	500
④	事業所等への周知件数	件	10	0	5	3	5
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701
⑥	65歳以上高齢者人口	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,653
⑦	登別市高齢化率	%	34.3	35.3	35.8	36.5	37.3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症カフェ登録数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・本市には、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱以外に認知症カフェの登録制度や認証制度がなく、認知症カフェ事業運営補助金を活用している事業所は1箇所にとどまっており、拡充が進んでいない状況であった。
- ・令和元年度に登別市認知症カフェ登録事業実施要綱を策定し、登録要件を認知症カフェ事業運営補助金を申請する場合よりも簡易にし、補助金を活用せずに登録要件を満たすことで、登別市の認知症カフェとすることができるように事業の整理を実施したことから、認知症カフェの拡充にむけて、市内事業者等へ積極的に働きかけていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・「認知症カフェ」等の拠点の拡充に向け、各包括支援センターの認知症地域支援推進員と協力し、市内の事業者等に働きかける。
- ・現在助成している事業所に対して今後も継続して運営できるように他の認知症対策事業と連携を図り、バックアップしていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11224001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（高齢者）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的
 成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。

根拠
 民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱

対象
 判断能力が不十分な65歳以上の方

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 21 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	11	11	11	11	6	12
11需用費	20	20	20	20	0	20
12役員費	360	20	386	386	0	217
19負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
20扶助費	888	0	1,104	1,104	0	768
合計	1,289	51	1,531	1,531	6	1,027

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	496	19	589	589	0	395
道支出金	248	9	295	295	0	198
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	199	9	199	199	6	199
一般財源	346	14	448	448	0	235

事務事業の計画（概要）
 ・判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
 ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・市長申立てや報酬助成はなかったが、高齢者の権利擁護を推進するため、研修を受講した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	成年後見人等への報酬助成件数	件	0	0	0	0	3
②	成年後見人等への報酬助成額	千円	0	0	0	0	768
③	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,277	8,497	8,738	8,866	9,261
④	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,653
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市長申立て件数	件	0	2	3	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立てや報酬助成を適切に行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11224002 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的・根拠・対象	
目的	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。
根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない高齢者

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	1,463	1,463	2,161	2,181	2,181	2,011
合計	1,463	1,463	2,161	2,181	2,181	2,011

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	10	9	15	14	13	14
道支出金	701	407	779	739	739	711
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	4	0
一般財源	752	1,047	1,367	1,428	1,425	1,286

事務事業の計画（概要）
 成年後見制度利用の総合的な推進のため、西胆振定住自立圏形成推進事業の2市3町（室蘭市、登別市、豊浦町、杜警町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
 ・成年後見支援センターの運営に関する事
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事
 ・市民後見人養成等業務に関する事
 ・後見業務の指導監督に関する事
 ・成年後見制度の相談業務に関する事
 ・申立支援業務に関する事
 ・成年後見制度の普及啓発に関する事
 ・首長申立の手続きに関する事
 ・関係機関・各種団体等との連携に関する事

事務事業の実績（概要）
 ・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西胆振3市3町の広域で延べ81名が受講し、登別市は延べ26名）
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,277	8,497	8,738	8,866	9,261
② 登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,653
③ 登別市療育手帳A・B20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	278	321	317	332	353
④ 登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	311	337	347	415	462
⑤ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701
⑥ 室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	2,953	2,055	1,892	2,820	2,634
⑦ 室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	14.7	14.7	14.8	21.9	19.7
⑧ 出前講座参加者数	人	105	93	54	143	100
⑨ 年間首長申立支援件数	件	1	2	3	0	4
⑩ 市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数（延べ人数）	人	11	12	112	26	16
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	相談受付人数	件	50	38	24	18
成果指標						
成果指標						

課題点等
 ・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
 ・認知症高齢者など後見人を必要とする方の増加により、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、西胆振2市3町で室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕を設置し、委託により事業を実施する。
 ・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
 ・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
 ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11224003 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高齢者見守り支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的	目的・根拠・対象 認知症高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、学生などに対し正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。
根拠	介護保険法、高齢者虐待防止法、地域支援事業実施要綱
対象	市民、事業所等職員、学生、各種団体等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 19 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	42	34	42	42	17	43
11需用費	184	184	170	150	149	186
12役務費	131	13	108	108	8	108
19負担金・補助及び交付金	20	12	37	37	20	38
合計	377	243	357	337	194	375

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	145	93	137	130	74	144
道支出金	73	47	69	65	37	72
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	159	103	151	142	83	159

事務事業の計画（概要）

- ・認知症サポーター養成講座の実施（一般市民、事業所職員、市職員、小学生、中学生等）
- ・認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施
- ・SOSネットワーク連絡会の開催
- ・はいかい模擬訓練の実施
- ・認知症等高齢者の行方不明捜索への協力
- ・はいかい高齢者SOSネットワークシステムの見直し

事務事業の実績（概要）

- ・認知症サポーター養成講座の実施（随時）
- ・認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施（7月25日）
- ・SOSネットワーク連絡会議の実施（9月18日）
- ・はいかい模擬訓練の実施（9月25日）
- ・認知症等高齢者の行方不明捜索への協力として、SOSネットワークの発動はなかった。（通報ケースはあったが発動前に発見されている）
- ・登別市はいかい高齢者等SOSネットワーク事業については、これまで行方不明が発生した時点で登録情報を警察と共有していたが、事前登録の段階で警察及び地域包括支援センターと共有することで、早期発見、保護の迅速な対応を令和2年度から運用できるよう実施要綱の一部を改正した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 認知症サポーター養成講座実施回数	回	28	24	27	18	20	
② 認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,135	1,179	981	954	1,200	
③ ステップアップ講座実施回数	回	—	1	1	1	1	
④ ステップアップ講座実施受講者数	人	—	22	17	27	50	
⑤ SOSネットワーク連絡会議出席者数	人	104	100	61	77	80	
⑥ SOSネットワーク事前登録者数	人	72	104	109	134	60	
⑦ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症サポーター数	人	4,915	6,094	7,075	8,029	9,229
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・認知症サポーター養成講座は随時開催しており、サポーター数は順調に伸びている。また市内のほとんどの小中学校や明日中等教育学校、青嶺高校でも認知症サポーター養成講座を実施することができており、保護者も含め、若い世代が認知症について学ぶ機会も増えておりと評価している。
- ・認知症高齢者の増加に伴い、地域での理解者となってもらうことを期待して養成講座の内容は基礎編を実施してきたが、認知症サポーター養成講座を受講したサポーターがより認知症を理解し、様々な症状や進行に合わせて対応できるように認知症についてより詳細に学ぶ機会が必要と考え、ステップアップ講座を実施し、次年度以降も継続予定である。今後はステップアップ講座を終了した認知症サポーターの活躍の場を拡げていくため、市内グループホームとのマッチングを企画していたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止している。
- ・認知症等高齢者が万が一、行方不明になった場合に家族の精神的負担を軽減するため、地域の協力を得て早期に発見し、保護するためはいかい高齢者等SOSネットワークシステムについて、より迅速に対応できるよう要綱の一部を改正し、令和2年度から運用をはかることとしている。

今後の取組・方向性

- ・認知症サポーター養成講座等の各種事業の実施については、各地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と連携し、継続していく。
- ・一般認知症サポーター養成講座とステップアップ講座、はいかい模擬訓練の実施時期について、6月にサポーター養成講座、7月にステップアップ講座を実施し、ステップアップ講座の受講者のうち、ボランティア活動を希望している方にまず最初にははいかい模擬訓練のお手伝いをしてもらい、その後のボランティア活動に向けた支援を行う。
- ・はいかい高齢者等SOSネットワークシステムの要綱改正により、事前に登録者の用法を警察署と共有出来る体制となった。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	692	381	680	680	320	560
合計	692	381	680	680	320	560

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	519	285	510	510	239	420
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173	96	170	170	81	140

事務事業の計画（概要）

- ・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
- ・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
- ・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	9	9	9
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	22	25	25	25	25
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	3	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	8	11	10	10	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	4	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	9	9	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225051 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 介護サービス人材確保対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象

目的
介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。

根拠
登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱

対象
【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人
【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	100	0	19	19	0	19
19負担金・補助及び交付金	400	40	200	200	40	200
合計	500	40	219	219	40	219

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	40	219	219	40	219

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

- 研修会実施予定回数 4日×1回
- 資格取得に係る助成見込 40,000円×10人

【研修事業】

- 高校生向け講座
 - 市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
- 一般向け講座
 - 介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
 - 研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
 - 次年度の研修実施に向けて、事業内容の見直しを行う。

【助成事業】

- 介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
- 上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】

- 高校生向け講座
 - 7月25日に市内の高校生を対象に出前講座（介護施設見学は7月30日）を実施した。
- 一般向け講座
 - 福祉や介護に関心のある方を対象に介護入門研修を実施した。
 - 受講者のさらなる拡大を図るため、町内会回覧、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者、市内保育所及び幼稚園の保護者、ハローワーク、シルバー人材センター会員等へ周知した。
 - 10月7日～9日の3日間の日程で研修を実施した。
 - 11月に研修実施に協力した介護事業者と、今年度の反省や今後の実施方法について意見交換した。
 - 1月に研修受講者5人を対象にアンケートを実施した。

【助成事業】

- 介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱に基づき助成事業を実施した。
- 市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。
- 近隣で開催する介護職員初任者研修の周知も併せて行った（計2回）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 介護入門研修の受講者数	人	3	8	7	6	6	
② 介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,856	1,860	1,852	1,852	1,855	
③ 介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	—	900	860	860	1,095	
④ 本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	3	8	9	9	8	
⑤ 本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	8	13	19	9	9	
⑥ 介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	—	2	1	1	5	
⑦ 介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	—	1	1	1	5	
⑧ 高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	—	14	9	9	11	
⑨ 現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	—	66.0	—	—	—	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	3	18	15	16	22
成果指標							
成果指標							

課題点等

介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数について、前年度に引き続き1件で推移していることから、事業所が求める資格としてニーズが合っているのか等の検証が必要である。

今後の取組・方向性

- 引き続き事業内容を広く周知し、受講者の確保を図って行く。
- 本事業で対象とする資格が、事業所のニーズと合致しているかの検証方法について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	助成制度について引き続き広く周知するとともに、事業所と研修受講者のニーズが合致しているか分析・検証を進め、介護人材の確保に向けた取り組みを進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11225052	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	第7期介護保険事業計画で定めた小規模多機能型居宅介護事業所の整備目標を推進することを目的とする。
根拠	・介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱 ・登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱
対象	介護保険事業計画に基づき小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	39,200	4,676	0	0
合計	0	0	39,200	4,676	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	39,200	4,676	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 介護保険事業計画により「小規模多機能型居宅介護」の整備を実施する事業者に対し、事業に要する費用の一部を交付する。

事務事業の実績（概要）
 対象事業者の整備内容が、補助対象外の整備となり、事業者から申請が取り下げられたため、未執行となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
②	要介護（支援）認定者数	人	2,997	3,036	3,023	3,075	3,491
③	市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	29	29	29	29	58
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数		1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 次期計画である第8期介護保険事業計画（計画年度：令和3～5年度）やそれ以降の計画において、地域密着型介護サービス事業所等の整備を行う場合は、本事業を活用し整備を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	休止	休止	休止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225054 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高額介護予防・生活支援サービス費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和 - 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	107	300	300	106	300
合計	1,000	107	300	300	106	300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	250	21	75	75	26	75
道支出金	125	13	37	37	13	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	270	29	81	81	29	81
一般財源	355	44	107	107	38	106

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、介護予防・生活支援サービス事業が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

事務事業の計画（概要）

- ・高額介護予防・生活支援サービスに該当する方に対し、勧奨通知する。
- ・申請があった方について、毎月、給付実績を確認し該当すれば高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）

- ・勧奨通知を発送し申請を促した。
- ・申請書の提出があった方について、毎月、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,330	1,325	1,350	1,381	1,521
③	年度末の要介護1～5	人	1,667	1,711	1,687	1,733	1,970
④	勧奨通知発着数	人	-	2	9	6	-
⑤	高額介護予防・生活支援サービス 利用者数	人	-	3	11	11	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	-	16	60	72	86
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225055 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成	29
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和	—
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的・根拠・対象	
目的	要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業及び医療の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、必要なサービスや医療が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	21	300	300	198	300
合計	1,000	21	300	300	198	300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	250	4	75	75	50	75
道支出金	125	2	37	37	25	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	270	6	81	81	53	81
一般財源	355	9	107	107	70	106

事務事業の計画（概要）

- ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方を医療保険者に情報提供し、医療保険者から勸奨通知を発送する。
- ・申請があった方について、給付実績を確認し該当すれば高額医療合算介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）

- ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方の情報を、医療保険者に情報提供し、勸奨通知を送付、申請を促した。
- ・申請書の提出があった方について、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
② 年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,330	1,325	1,350	1,381	1,521
③ 年度末の要介護1～5	人	1,667	1,711	1,687	1,733	1,970
④ 高額介護予防・生活支援サービス 利用者数	人	—	3	11	11	11
⑤ 高額医療合算介護予防・生活支援サービス 利用者数	人	—	0	1	11	11
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	支給件数	件	—	0	1	11
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業及び医療費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11225056 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 介護予防ケアマネジメント事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和 年度	
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	25,180	22,145	26,918	22,918	21,429	24,119
合計	25,180	22,145	26,918	22,918	21,429	24,119

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	6,295	4,429	6,729	5,730	5,357	6,030
道支出金	3,147	2,768	3,365	2,865	2,678	3,015
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,799	5,979	7,268	6,188	5,786	6,512
一般財源	8,939	8,969	9,556	8,135	7,608	8,562

目的・根拠・対象	
目的	介護予防と自立支援の視点を踏まえ要支援1・2等に該当する方の心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自らの選択に基づいたサービスが包括かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点でのアセスメントにより必要な援助を行うことを目的とする
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱
対象	要支援1・2、事業対象者

事務事業の計画（概要）

- ・訪問介護・通所介護及び訪問型サービスA・通所型サービスAを利用する際に、利用者の身体状況に応じたサービス提供となるよう、昨年度作成した判断基準等によりアセスメントを実施する。
- ・判断基準等が円滑に活用できているか、次年度に向けて検討が必要な課題はないか活用状況を把握する。

事務事業の実績（概要）

- ・基本チェックリスト、アセスメントシート、サービス分類を判断する参考基準を活用し、アセスメントケアプラン作成を行った。
- ・介護予防アセスメントを再委託している居宅介護支援事業所のケアマネジャー向けに、地域包括支援センターの保健師等が訪問のうえ勉強会を実施し、自立支援に資するアセスメント力の向上を図った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425	
② 年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,330	1,325	1,350	1,366	1,510	
③ 年度末の要介護1～5	人	1,667	1,711	1,687	1,732	1,910	
④ 介護予防ケアマネジメント額	千円	—	10,115	21,964	21,429	26,918	
⑤ 介護予防ケアマネジメントに従事する職員数（地域包括支援センター）	人	—	19	19	14	19	
⑥ 介護予防ケアマネジメントに関する勉強会開催数	回	—	0	1	3	1	
⑦ 初回加算取得件数	件	—	118	166	162	170	
⑧ 指定介護予防支援件数	件	10,135	8,816	5,902	6,278	6,400	
⑨ 指定介護予防支援給付額	千円	44,672	38,664	25,833	27,579	28,200	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防ケアマネジメント実施件数	件	—	2,238	4,993	4,828	5,983
成果指標							
成果指標							

課題点等

ケアマネジャーにより、国の基準相当サービスと基準緩和型サービスの振り分けに差異が生じないよう公平なアセスメントが実施できるよう定期的な勉強会等が必要である。

今後の取組・方向性

市と地域包括支援センターにより、介護予防マネジメントの事例検討会などを継続して開催し、アセスメントの共通認識を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11226001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 地域包括支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

目的・根拠・対象	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第1号被保険者、第2号被保険者及び関係機関

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 18 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 一 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	包括的支援事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	165	105	220	220	138	165
9旅費	9	4	9	9	6	7
13委託料	62,294	62,294	62,294	62,294	62,294	62,294
合計	62,468	62,403	62,523	62,523	62,438	62,466

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	24,060	24,025	24,081	24,081	24,038	24,059
道支出金	12,035	12,012	12,046	12,046	12,019	12,035
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,373	26,366	26,396	26,396	26,381	26,372

事務事業の計画（概要）
 地域包括支援センターの運営を3事業者に委託する。
【委託の内容】
 ・総合相談支援業務
 ・権利擁護業務
 ・継続的、包括的ケアマネジメント支援業務
 ・認知症施策の推進
 ・地域包括ケアシステム構築に向けた市との連携体制強化
 第8期介護保険事業計画の策定に向け、地域包括支援センター担当圏域の検討を行う。

事務事業の実績（概要）
 地域包括支援センターの運営を市内3事業者に委託した。
【委託の内容】
 ・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
 ・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
 ・包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
 ・地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る事業（認知症地域支援推進員による関係機関のネットワーク構築等）
 地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
 ・登別市介護予防・生活支援体制整備推進協議体への参加協力
 ・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
 ・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力
 地域包括支援センター運営協議会で、地域包括支援センター担当圏域について検討し、現在の圏域を継続することを決定した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 第1号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425	
② 要支援1・2、事業対象者数	人	1,330	1,325	1,350	1,366	1,510	
③ 新規の相談件数（実人数）	件	730	692	692	667	700	
④ 継続の相談件数（実人数）	件	1,368	1,314	1,413	1,429	1,450	
⑤ 高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,587	1,725	1,181	713	1,200	
⑥ 権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	57	71	75	66	75	
⑦ 介護支援専門員への指導助言活動件数	件	516	431	594	438	600	
⑧ ケアプラン作成件数	件	9,414	9,928	10,211	10,374	10,300	
⑨ 市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	218	286	269	278	260	
⑩ 地域包括支援センター職員数（年度末）	人	19	19	19	14	19	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	3,729	3,690	4,056	4,131	4,200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・本市では、要介護（支援）認定者のうち、要支援1・2に認定される人の割合が約5割を超えて多くなっている。今後、75歳以上の高齢者の増加が続くことから、それに比例して、地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの作成件数や総合相談件数等が増え、業務量が增大していく。

今後の取組・方向性
 ・ケアプラン業務や評価に関する事務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
 ・第8期介護保険事業計画の策定にあわせて、委託内容等の見直しを行った。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	委託内容等については、引き続き関係機関等と協議を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11311001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **あいサポーター養成事業**

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	176	164	194	184	173	206
合計	176	164	194	184	173	206

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	88	55	97	97	41	103
道支出金	44	31	48	48	33	52
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44	78	49	39	99	51

事務事業の計画（概要）

- ・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
- ・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらい研修会を開催し、障がいのある方が困っているときに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。

なお、若年層のあいサポーターを養成するため、本市と協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険（株）の所属アスリート松元卓巳氏（聴覚障がい、デフサッカー日本代表）を講師に招き、幌別中学校体育館において講演及び手話教室を開催した。

【事業実績】

- ・あいサポーター数：540人
- ・あいサポーター研修回数：17回
- ・あいサポート企業・団体数：14企業・団体

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	あいサポーター研修 実施回数	回	11	26	25	17	20
②	あいサポーター研修 企業向け開催研修	回	2	0	0	0	1
③	あいサポーター研修 小学生向け開催研修	回	0	6	7	8	8
④	あいサポーター研修 中学生参加人数	人	6	7	2	1	10
⑤	あいサポーター研修 高校生参加人数	人	0	22	34	1	30
⑥	あいサポーター研修 専門学校向け開催研修	回	0	1	1	1	1
⑦	あいサポーター研修 民生委員向け開催研修	回	0	2	0	0	0
⑧	あいサポーター研修 町内会向け開催研修	回	0	12	10	4	4
⑨	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員出席回数	回	11	26	25	17	20
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数	人	320	583	575	540	500
成果指標	あいサポーター企業・団体数	社・団体	4	25	17	14	15
成果指標							

課題点等

企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。

今後の取組・方向性

- ・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
- ・若年層のあいサポーター数及びあいサポーター企業を増やすための方策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	重度心身障害児介護手当給付費
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	6,510	6,770	7,430	7,130	7,130	7,170
合計	6,510	6,770	7,430	7,130	7,130	7,170

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,000	6,000	6,000	3,500
一般財源	6,510	6,770	1,430	1,130	1,130	3,670

事務事業の計画（概要）	
・年3回（5月、9月、1月）、それぞれ4か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）	
・支給対象者数 63人	
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。	
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。	

事務事業の実績（概要）	
心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	63	58	63	65	61
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）日常生活用具給付等事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	15,016	16,234	16,930	16,930	16,049	18,065
合計	15,016	16,234	16,930	16,930	16,049	18,065

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	7,508	5,490	8,465	8,465	3,794	9,032
道支出金	3,754	3,087	4,232	4,232	3,110	4,516
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,754	7,657	4,233	4,233	9,145	4,517

事務事業の計画（概要）

- 給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
- 給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
- 給付見込件数1,707件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	給付実績 介護・訓練支援用具	件	3	5	5	1	3
②	給付実績 自立生活支援用具	件	8	9	8	6	8
③	給付実績 在宅療養等支援用具	件	12	3	10	10	8
④	給付実績 情報・意思疎通支援用具	件	5	1	10	10	7
⑤	給付実績 排泄管理支援用具	件	1,456	1,412	1,530	1,576	1,800
⑥	給付実績 居宅生活動作補助用具	件	1	1	3	1	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	173	185	192	206	218
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	101	107	110	112	116
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	409	402	408	431	439
⑭	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	312	339	349	418	462
⑯	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,485	1,431	1,566	1,604	1,828
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11321003 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 障害者介護給付・訓練等給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12 役務費	1,061	887	1,215	1,215	926	1,115
20 扶助費	1,065,727	977,047	1,047,707	1,040,707	1,008,342	1,129,598
合計	1,066,788	977,934	1,048,922	1,041,922	1,009,268	1,130,713

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	532,863	488,523	523,854	520,354	504,171	564,799
道支出金	266,431	244,261	261,927	260,177	252,085	282,399
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,120	0	0	1,200	0
一般財源	267,494	244,030	263,141	261,391	251,812	283,515

事務事業の計画（概要）	
障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。 【給付見込人数・給付見込額】	
○訪問系サービス：77人 43,506千円	・居宅介護：61人 ・重度訪問介護：1人 ・同行援護：8人
・短期入所（ショートステイ）：7人	
○日中活動系サービス：370人 631,466千円	・療養介護：8人 ・生活介護：144人 ・自立訓練（生活訓練）：5人
・就労移行支援：9人 ・就労継続支援（A型）：23人	
・就労継続支援（B型）：162人 ・就労定着支援：19人	
○居住系サービス：198人 350,495千円	・施設入所支援：75人 共同生活援助（グループホーム）：120人
・宿泊型自立訓練：3人	
○相談支援：110人 22,240千円	・計画相談支援：96人 ・地域移行支援：0人 ・地域定着支援：14人
○国保連支支払手数料：1,215千円	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）に対して、有する能力及び適正に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。	
【給付人数・給付額】	
○訪問系サービス：33,701千円	・居宅介護：59人 ・重度訪問介護：0人 ・同行援護：8人
・短期入所（ショートステイ）：14人	
○日中活動系サービス：631,557千円	・療養介護：8人 ・生活介護：144人 ・自立訓練（生活訓練）：4人
・就労移行支援：10人 ・就労継続支援（A型）：24人	
・就労継続支援（B型）：170人 ・就労定着支援：8人	
○居住系サービス：330,423千円	・施設入所支援：75人 共同生活援助（グループホーム）：115人
・宿泊型自立訓練：2人	
○相談支援：12,661千円	・計画相談支援：402人 ・地域移行支援：0人 ・地域定着支援：11人
○国保連支支払手数料：926千円	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420	
② 療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487	
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462	
④ 難病患者等所持者数	人	582	589	525	518	499	
⑤ 訪問系サービス 実利用者数	人	47	59	75	81	73	
⑥ 日中活動系サービス 実利用者数	人	335	385	367	368	353	
⑦ 居住系サービス 実利用者数	人	175	192	186	192	194	
⑧ 相談支援 実利用者数	人	387	391	380	413	435	
⑨ 障害福祉サービス受給者証交付数	人	392	410	422	433	448	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	8,914	9,629	9,865	9,824	10,380
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **コミュニケーション支援事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
7賃金	90	69	106	106	59	109
8報償費	0	0	0	0	0	0
9旅費	96	96	18	18	17	24
12役務費	30	30	30	30	30	30
13委託料	51	39	51	51	39	30
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合計	273	240	211	211	151	199

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	137	80	105	105	35	100
道支出金	68	45	53	53	29	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68	115	53	53	87	49

事務事業の計画（概要）
 手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）
 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
③	手話通訳専門員（囁託員・専任）	人	1	1	1	1	-
④	登録手話通訳員（囁託員・兼務）	人	1	1	0	1	-
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	4	4	5	4	-
⑥	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	手話通訳員派遣回数	回	34	52	46	53	52
⑧	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑨	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	2	0	0	0	5
⑩	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪	手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	-	-	-	-	1
⑫	手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	-	-	-	-	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	11	18	11	14	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	移動支援事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,389	1,285	1,914	1,414	1,058	1,506
合計	1,389	1,285	1,914	1,414	1,058	1,506

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	695	432	957	707	250	753
道支出金	347	243	478	353	205	377
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	347	610	479	354	603	376

事務事業の計画（概要）	
・屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。	
・利用見込人数 14人	

事務事業の実績（概要）	
屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等	人	582	589	525	518	499
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	7	7	6	8	8
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	4	6	6	7	7
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	1	1
⑩	利用事業所数	箇所	5	7	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	12	14	13	16	16
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 訪問入浴サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	2,518	2,050	3,132	2,532	2,330	2,638
合計	2,518	2,050	3,132	2,532	2,330	2,638

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,259	690	1,566	1,266	551	1,319
道支出金	629	388	783	633	451	660
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	630	972	783	633	1,328	659

事務事業の計画（概要）

- ・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることが出来ない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
- ・利用見込人数 5人

事務事業の実績（概要）

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	914	896	880	858	840
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	348	351	346	355	357
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	170	162	147	144	136
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	21	19	18	17
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	683	694	710	749	772
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	3	4	4	5
⑦	利用回数（障がい者）	回	95	149	164	186	210
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	1	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	10	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	3	4	5	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321007	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）	
障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	
・更正訓練費給付事業 対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更正訓練費月額を定める。 更生訓練費給付見込人数 1人	
・施設入所者就職支度金 対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は3万円とする。 就職支度金給付見込人数 1人	

事務事業の実績（概要）	
・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和元年度は給付対象者はいなかった。	
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和元年度は給付対象者はいなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	113	115	120	121	124
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	163	158	157	151	147
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	25	23	25	18	16
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	904	885	871	849	831
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	339	342	336	346	348
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	165	157	142	139	131
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	21	21	19	18	17
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	671	681	700	741	766
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321008	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	日中一時支援事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,201	773	1,731	681	304	999
合計	1,201	773	1,731	681	304	999

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	601	260	865	365	72	500
道支出金	300	146	432	182	59	250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	367	434	134	173	249

事務事業の計画（概要）

- ・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
- ・利用見込人数 10人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等	人	582	589	525	518	499
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	7	4	6	5	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	5	5	4	2	6
⑩	利用事業所数	箇所	2	2	5	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	12	9	10	10	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321009	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）補装具給付事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	22,168	21,857	22,377	22,377	15,981	21,384
合計	22,168	21,857	22,377	22,377	15,981	21,384

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	11,084	10,928	11,188	11,188	7,990	10,692
道支出金	5,542	5,464	5,594	5,594	5,594	5,346
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,542	5,465	5,595	5,595	2,397	5,346

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】

- ・義手・義足 10件
- ・装具 45件
- ・車いす 80件
- ・電動車いす 17件
- ・その他 38件

事務事業の実績（概要）

身体障害者に対し、補装具費の支給を行った。

【支給実績額】

- ・義手・義足 1,809,377円
- ・装具 2,114,609円
- ・車いす 9,967,422円
- ・電動車いす 502,034円
- ・その他 1,587,233円

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	義手・義足 支給件数	件	8	8	9	9	11
②	装具 支給件数	件	44	53	52	39	49
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	72	75	77	69	81
④	電動車いす 支給件数	件	13	11	10	5	10
⑤	その他	件	28	37	54	26	42
⑥	支給件数のうち 購入分	件	94	122	112	82	115
⑦	支給件数のうち 修理分	件	71	62	90	66	78
⑧	補装具費支給人数（者）	人	123	133	138	102	125
⑨	補装具費支給人数（児）	人	40	51	38	11	35
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	114	116	121	122	125
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	163	158	157	155	152
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	25	23	25	24	24
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,262	1,247	1,226	1,213	1,197
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	170	162	147	144	136
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	21	19	18	17
⑯	難病等患者数	人	582	589	525	518	499
成果指標	給付者延べ件数	件	165	184	202	156	193
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321010	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（障がい者）

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	73	0	73	73	0	73
20扶助費	336	230	576	576	240	576
合計	409	230	649	649	240	649

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	201	77	321	321	57	321
道支出金	101	44	161	161	47	160
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	6	6	0	6
一般財源	101	109	161	161	136	162

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
- ・利用見込人数 3人

事務事業の実績（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和元年度は対象者はいなかった。
- ・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和元年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	104	123	124	120	126
②	療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	174	198	217	212	227
③	精神保健福祉手帳（1級）所持者数（20歳以上）	人	56	58	59	57	57
④	精神保健福祉手帳（2級）所持者数（20歳以上）	人	203	222	228	264	289
⑤	精神保健福祉手帳（3級）所持者数（20歳以上）	人	52	57	60	94	116
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	1	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	1	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	105	93	54	143	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	1	0	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	1	1	2	2	3
成果指標							

課題点等

申立件数は0件、報酬助成が2件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
- ・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321013	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	100	411	498	498	387	530
合計	100	411	498	498	387	530

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	50	50	249	249	193	265
道支出金	25	102	124	124	97	132
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	259	125	125	97	133

事務事業の計画（概要）
 障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
 ・支給見込人数 7人

事務事業の実績（概要）
 世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支給実人数	人	0	6	12	15	13
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
③	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑤	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	392	410	422	433	448
⑦	補装具支給実人数	人	163	184	176	116	160
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	179	186	196	181	182
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延べ人数	人	0	8	25	27	17
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321014	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	22,796	19,868	20,701	19,158	19,089	20,715
合計	22,796	19,868	20,701	19,158	19,089	20,715

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	17,097	14,901	15,525	14,368	14,317	15,536
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,699	4,967	5,176	4,790	4,772	5,179

事務事業の計画（概要）
 年4回（5月、8月、11月、2月）、それぞれ3か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
 （月額：特別障害者手当26,940円、障害児福祉手当14,650円、経過的福祉手当14,650円）
【支給見込人数】
 ・特別障害者手当 45人
 ・障害児福祉手当 35人

事務事業の実績（概要）
 重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	54	53	48	48	50
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	38	33	33	34	33
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	3	3	0	0	0

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321015	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	900	900	954	954	954	900
12役務費	82	75	110	110	100	110
合計	982	975	1,064	1,064	1,054	1,010

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	982	975	1,064	1,064	1,054	1,010

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
 【交付見込数】
 ・世帯数 820世帯
 ・ごみ袋 15,935枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	752	755	747	777	786
②	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	344	346	337	339	337
③	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
④	療育手帳（B判定）所持者数	人	253	290	300	313	336
⑤	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑥	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	203	222	228	264	289
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	833	794	812	795	820
⑧	65歳以上人数	人	16,838	17,104	17,178	17,223	17,653
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	84	72	68	-	-
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,985	15,438	15,696	15,120	15,935
成果指標							

課題点等

助成対象者のうち、し尿汲み取り世帯に対し、し尿処理無料券を交付していたが、下水道使用世帯との公平性について検討した結果、令和元年度からし尿処理無料券の配布を廃止することとした。

今後の取組・方向性

- 令和元年度から、し尿処理無料券の配布を廃止した。
- ごみ袋については、年間20枚の配布を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	改善	改善	ごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定に伴う事業の方向性について、毎年度、配布実績を把握し、ごみ袋使用量などの実態把握に努めてください。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321016	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 重度障害児入浴サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,320	621	1,072	722	722	897
合計	1,320	621	1,072	722	722	897

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	660	310	536	336	536	449
道支出金	330	155	268	168	180	224
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	330	156	268	218	6	224

事務事業の計画（概要）
 自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
 ・利用見込人数 3人

事務事業の実績（概要）
 障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・1級）	人	6	6	7	7	7
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・2級）	人	2	2	2	1	1
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・1級）	人	5	7	4	3	3
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・2級）	人	2	0	1	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・1級）	人	3	4	4	4	4
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・2級）	人	2	1	1	1	1
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・1級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・2級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	2	3
⑩	障害児入浴利用回数	回	107	109	97	113	136
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11321017 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 軽度・中等度難聴児補聴器給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	111	74	111	111	7	113
合計	111	74	111	111	7	113

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	55	36	55	55	3	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	38	56	56	4	57

事務事業の計画（概要）
 障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
 ・支給対象見込数 3件

事務事業の実績（概要）
 身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支給件数	件	1	1	2	1	3
②	購入件数	件	1	1	2	0	3
③	修理件数	件	0	0	0	1	0
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	7,055	6,863	6,723	6,511	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1	1	2	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321018	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	429	429	659	666	666	623
合計	429	429	659	666	666	623

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	4	34	6	6	35	63
道支出金	2	17	3	3	17	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	423	378	650	657	614	529

事務事業の計画（概要）
 現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
 ・成年後見支援センターの運営に関すること
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
 ・市民後見人養成等業務に関すること
 ・後見業務の指導監督に関すること
 ・成年後見制度の相談業務に関すること
 ・申立支援業務に関すること
 ・成年後見制度の普及啓発に関すること
 ・首長申立の手続きに関すること
 ・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）
 ・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西胆振3市3町の広域で延べ81名が受講し、登別市は延べ26名）
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,277	8,497	8,738	8,866	9,261
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,653
③	登別市療育手帳（A・B）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	278	321	317	332	353
④	登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	311	337	347	415	462
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	2,953	2,055	1,892	2,820	2,634
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	14.7	14.7	14.8	21.9	19.7
⑧	出前講座参加者数	人	105	93	54	143	100
⑨	年間首長申立支援件数	件	1	2	3	0	4
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	11	12	112	26	16
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	50	38	24	18	18
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
 ・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、西胆振2市3町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり2市3町]を設置し、委託により事業を実施する。
 ・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
 ・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
 ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321019	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 — 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	779	659	779	779	697	779
9旅費	87	24	49	49	25	47
11需用費	94	92	95	105	74	116
12役務費	540	423	484	484	389	754
13委託料	335	127	131	124	70	230
合計	1,835	1,325	1,538	1,541	1,255	1,926

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,835	1,325	1,538	1,541	1,255	1,926

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。

- 毎月第4火曜日に開催。
- 偶数月は1合議体、奇数月は2合議体で実施。
- 委員数 10人
- 開催回数 12回
- 主治医意見書作成見込件数 102件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	953	949	955	962	965
⑥	主治医意見書作成件数	件	73	121	93	84	163
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	23	22	16	22	19
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	50	91	76	59	119
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	0	0	5	3	2
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	109	142	109	103	189
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	11	11	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321020	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	自立支援医療費	
--------	---------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	127	142	146	146	127	142
20扶助費	112,985	117,106	132,298	132,298	118,228	124,532
合計	113,112	117,248	132,444	132,444	118,355	124,674

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	56,492	56,492	66,149	66,149	61,174	62,266
道支出金	28,246	28,246	33,074	33,074	30,587	31,133
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,374	32,510	33,221	33,221	26,594	31,275

事務事業の計画（概要）	
透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。	
【給付見込数】	
・更生医療 167人	
・育成医療 20人	
・療養介護 9人	

事務事業の実績（概要）	
障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支給実績（更生医療）	人	114	182	191	199	210
②	支給実績（育成医療）	人	17	20	24	21	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	10	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
⑤	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑦	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	141	211	224	229	240
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321021	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 重度心身障害者医療費助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第3条に規定される重度心身障がい者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	32	23	44	44	32	63
12役務費	4,435	4,409	2,053	2,053	1,873	2,013
20扶助費	104,685	93,036	107,218	89,218	84,805	86,862
合計	109,152	97,468	109,315	91,315	86,710	88,938

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	36,145	33,638	45,222	36,222	33,470	36,659
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,900	26,762	14,294	14,294	13,499	11,368
一般財源	39,107	37,068	49,799	40,799	39,741	40,911

事務事業の計画（概要）
 市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
 ・受診件数 22,460件
 ・月平均受給者数 1,139人

事務事業の実績（概要）
 市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,417	21,917	22,205	22,901	23,630
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,158	1,127	1,124	1,125	-
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	106,277	103,543	93,036	84,805	86,862
④	受給者証の新規交付申請件数	件	130	149	137	143	-
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	3	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,138	1,127	1,123	1,134	1,099
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11321022	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行うことにより、システムを整備することを目的とする。
根拠	
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 元 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,113	2,110	0	4,401	4,401	0
合計	2,113	2,110	0	4,401	4,401	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,056	1,054	0	3,711	3,576	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,057	1,056	0	690	825	0

事務事業の計画（概要）
 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）
 障害者自立支援給付支払等システムの改修を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	5	6	6	6	—
②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	—
③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	1	1	—
④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	—
⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	—
⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	—
⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	—
⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	—
⑨	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	—
⑩	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	—	1	8	14	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11322001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	総合相談支援事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	
項	1	社会福祉費	開始年度 終了年度 事業区分
目	2	障害者福祉費	平成 18 年度 令和 一 年度 ソフト事業 非登載事業
			大型事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	220	88	220	150	83	220
9旅費	16	6	16	16	3	12
11需用費	130	65	73	73	33	536
13委託料	14,774	14,773	19,524	19,524	19,523	19,524
合計	15,140	14,932	19,833	19,763	19,642	20,292

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	55	22	7,620	7,620	3,598	7,850
道支出金	28	12	3,811	3,811	2,949	3,925
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,057	14,898	8,402	8,332	13,095	8,517

事務事業の計画（概要）	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。	
登別市総合相談支援センターe nによる相談支援	
・相談見込件数 9,000件	
・障害者地域自立支援協議会の開催見込回数 4回	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。	
令和元年度より登別市総合相談支援センターe nを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点整備事業を進めた。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等	人	582	589	525	518	499
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	0	0	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	0	0	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労A・B、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	9	10	11	12	12
⑨	市内の居住系（GH、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	9	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	1	1	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	0	0	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	3	2	2	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	-	-	-	2	3
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターe nへの相談件数	件	5,577	4,911	6,016	8,813	9,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	1	2	2
成果指標							

課題点等	
障がい児者が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターe nが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点整備を推進する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。	
・地域生活支援拠点整備を推進する。 (連携事業所会議を開催し、地域生活支援拠点の在り方を整理する。)	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11322002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 身体・知的障害者相談員設置事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	101	101	101	101	101	101
9旅費	11	0	11	11	0	12
合計	112	101	112	112	101	113

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	101	112	112	101	113

事務事業の計画（概要）
 身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）
 身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	772
⑥	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑦	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	79	37	25	44	52
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11323001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市めくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	99	81	106	106	70	106
9旅費	36	35	36	36	35	37
11需用費	110	100	111	111	98	111
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合計	251	222	259	259	209	260

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	109	74	113	113	49	113
道支出金	55	42	56	56	41	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32	10	33	33	13	33
一般財源	55	96	57	57	106	58

事務事業の計画（概要）
 手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
 ・養成見込人数 10人

事務事業の実績（概要）
 講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
③	手話通訳専門員（囁託員・専任）	人	1	1	1	1	-
④	登録手話通訳員（囁託員・兼務）	人	1	1	0	1	-
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	4	4	5	4	-
⑥	手話推進支援員養成講座開催数	回	10	18	23	23	23
⑦	初心者手話講習会開催回数	回	1	3	5	13	10
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑨	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	2	2	2
⑩	手話関係イベント開催回数	回	1	1	1	1	1
⑪	手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	-	-	-	-	1
⑫	手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	-	-	-	-	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	3	9	17	12	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	0	0	3	5	10
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11323002 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 社会参加促進事業（社会参加等事業補助金）

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	373	100	372	372	100	352
合計	373	100	372	372	100	352

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	136	0	136	136	0	126
道支出金	68	0	68	68	0	63
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	100	168	168	100	163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。

- 障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
- 障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
- 手話通訳者等職員の養成を図るため、旅費等経費を助成する。

【養成見込人数】
手話通訳者：1人、スポーツ・レクリエーション指導員：1人
要約筆記通訳者：1人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。

【事業実績】
- 障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークルに対する助成

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	8	13	13	12	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11324001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害児施設給付事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	6	障害児福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	336	363	468	468	384	444
20扶助費	88,858	85,438	118,944	108,856	102,412	136,940
合計	89,194	85,801	119,412	109,324	102,796	137,384

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	44,429	42,719	59,472	54,428	51,206	68,470
道支出金	22,214	21,359	29,736	27,214	25,603	34,235
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,551	21,723	30,204	27,682	25,987	34,679

事務事業の計画（概要）
 児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
 【利用見込人数】
 ・児童発達支援 58人
 ・放課後等デイサービス 181人
 ・保育所等訪問支援 9人
 ・障害児相談支援 193人

事務事業の実績（概要）
 児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
 ・児童発達支援：20,609千円
 ・放課後等デイサービス：73,737千円
 ・保育所等訪問支援：1,448千円
 ・障害児相談支援：6,618千円
 ・国保連支払手数料：384千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	37	39	35	32	31
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	91	101	104	96	98
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	2	2	2	3
④	児童発達支援 実利用人数	人	72	55	67	66	65
⑤	放課後等デイサービス 実利用人数	人	107	131	129	119	170
⑥	保育所等訪問支援 実利用人数	人	3	6	8	11	11
⑦	障害児相談支援 実利用人数	人	54	102	108	171	235
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	179	186	196	181	182
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	3	4	4	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	1,552	2,202	2,333	2,917	3,285
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11324002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度
項	3	児童福祉費	終了年度
目	3	のぞみ園費	事業区分
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,087	1,048	204	204	193	204
13委託料	41,076	41,076	51,237	51,237	51,237	51,237
14使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	35
19負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合計	42,207	42,168	51,485	51,485	51,474	51,485

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,702	1,497	1,366	1,366	1,374	1,497
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,114	14,558	28,159	28,159	22,764	37,120
一般財源	25,391	26,113	21,960	21,960	27,336	12,868

事務事業の計画（概要）	
のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。	
【のぞみ園の主な事業内容】	
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談	
【利用見込児童数】	
・障害児通所支援事業 160人	
・障害児相談支援事業 80人	
・子ども発達支援センター事業 680件	

事務事業の実績（概要）	
北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	37	39	35	32	31
③	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	91	101	104	96	98
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	2	2	2	3
⑦	児童発達支援利用人数	人	72	55	67	66	65
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	107	131	129	119	170
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	3	6	8	11	11
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	54	102	108	171	235
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業 利用児童数	人	155	157	158	147	160
⑫	子ども発達支援センター事業 利用件数（全体）	件	580	568	580	513	680
⑬	子ども発達支援センター事業 面談件数	件	95	121	181	148	190
⑭	子ども発達支援センター事業 機関支援 件数	件	479	437	392	353	470
⑮	子ども発達支援センター事業 電話相談 件数	件	6	10	7	12	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	9	9	11	11
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,957	3,011	2,828	2,788	3,511
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	155	157	158	147	160

課題点等	
登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。	

今後の取組・方向性	
業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11325001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	精神保健対策経費（精神障害者通所交通費助成金）
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	153	138	274	274	143	167
合計	153	138	274	274	143	167

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	76	68	137	137	71	83
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77	70	137	137	72	84

事務事業の計画（概要）	
年	4回（7月、10月、1月、4月）、助成対象者に対し、月額1万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込数	8人

事務事業の実績（概要）	
精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。	
【助成実績】	
・支給対象者数	7人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
②	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	203	222	228	264	289
③	精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者数	人	53	59	62	97	121
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	953	949	955	962	965
⑤	通所施設数	施設	6	5	5	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	446	638	894	834	924
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	7	6	6	5	5
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	0	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	0	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	63	65	72	61	78
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	8	8	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
精神障がい者は、身体 知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11325002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者自立更生促進助成事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	28	0	28	28	3	10
19負担金・補助及び交付金	415	105	415	415	0	515
合計	443	105	443	443	3	525

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	105	443	443	3	525

事務事業の計画（概要）
 申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
 （自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
 ①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級の肢体不自由者で就労等に併い、自らが現に所有し運転している自動車（新規購入等を除く。）の一部を改造するとき。
 ②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が4級以上、療育手帳B判定以上、精神障害者保健福祉手帳3級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
 ③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が1級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
 ①自動車の改造：2件
 ②自動車運転免許の取得：3件
 ③盲導犬の取得：0件

事務事業の実績（概要）
 申請がなかったため、実績なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	2
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	2	0	1	0	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
⑤	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑦	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑧	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑨	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑩	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	2	0	1	0	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業の継続を図っていく。
 ・自動車の改造に係る助成対象について、令和2年度から新規購入等の自動車も対象とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11331001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **社会参加促進事業（社会参加事業）**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	15	15	15	15	15	15
11需用費	175	175	175	175	175	175
18備品購入費	0	119	0	0	0	0
合計	190	309	190	190	190	190

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	95	104	95	95	45	95
道支出金	47	58	47	47	37	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	119	0	0	0	0
一般財源	48	28	48	48	108	47

事務事業の計画（概要）
 広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）
 ・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。
 ・令和元年度から声の広報をテープ図書からデジジー図書に切り替えた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	30	29	28	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	11	11
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑥	声の広報発行件数	件	5	5	5	6	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	4	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	7	7	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等
 利用者数を増やすための手法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11331002 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 肢体不自由児（者）父母の会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・果物狩り
・クリスマス会
・障害者週間記念事業への協力
・レクリエーション
・施設見学

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	348	351	346	355	357
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	914	896	880	858	840
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	170	162	147	144	136
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	21	21	19	18	17
⑤	定期例会開催回数	回	5	9	10	13	12
⑥	イエローシート贈呈式参加人数	人	2	0	2	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	1	1	3	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	15	14	0	15	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	7	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	18	17	16	17	17
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11331003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **重度障害者（児）福祉タクシー事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	96	82	104	104	83	106
20扶助費	4,270	3,861	4,130	4,130	3,530	4,022
合計	4,366	3,943	4,234	4,234	3,613	4,128

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,200	3,200	3,200	2,000
一般財源	4,366	3,943	1,034	1,034	413	2,128

事務事業の計画（概要）
 対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を1人年36回を限度として助成する。
 ・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）
 重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	600	586	556	536	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	9,027	8,864	8,187	7,373	8,364
③	身体障害者手帳（1級視覚）所持者数	人	41	42	45	48	51
④	身体障害者手帳（2級視覚）所持者数	人	29	28	32	30	30
⑤	身体障害者手帳（1級下肢）所持者数	人	58	58	58	59	59
⑥	身体障害者手帳（2級下肢）所持者数	人	90	85	83	83	83
⑦	身体障害者手帳（1級体幹）所持者数	人	52	44	40	42	42
⑧	身体障害者手帳（2級体幹）所持者数	人	71	71	64	61	61
⑨	身体障害者手帳（1級内部）所持者数	人	482	478	471	490	490
⑩	身体障害者手帳（2級内部）所持者数	人	3	8	8	11	11
⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	600	586	556	536	650
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。
 ・利用実績は障がいの状況などにより差があり、透析が必要な方などは現行の36回でも不足している。今後、事業の拡大は想定していないが、利用者ニーズの適切な把握に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11331004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 身体障害者自動車燃料費助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	504	445	504	504	376	475
合計	504	445	504	504	376	475

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	504	445	504	504	376	475

事務事業の計画（概要）

年2回（10月、4月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
 ・支給対象見込数 26人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	772
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	31	30	33	31	35
⑦	揮発油税額	円/千円	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円/千円	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円/千円	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	600	586	556	536	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	31	29	26	24	25
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11331005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別身体障害者福祉協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合計	460	460	460	460	460	460

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・生活訓練（健康教室、調理実習）の実施
・ポッチャ、ゲーリング大会
・三市交流パークゴルフ大会
・軽スポーツ大会の実施
・障害者週間記念事業等の協力
・出前福祉講座

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	772
⑥	会報発行回数	回	5	4	5	5	6
⑦	ポッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	—	24	27	18	24
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	44	44	27	26	36
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	9	9	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	70	60	60	57	57
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11331006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別視力障害者協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合計	50	50	50	50	50	50

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・声の広報活動
・はり・マッサージの治療奉仕活動
・社会研修
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動
・登別ブラインドボランティアの会との交流

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	30	29	28	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	11	11
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	8	6	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	8	0	8	6
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	2	0	2	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	8	8	6
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	6	7	7	6	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	10	8	6	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11331007 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 登別市手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・療育旅行
・料理教室
・果物狩り
・障害者週間記念事業への協力
・北海道育成会全道大会
・保護者の障害福祉サービスに係る勉強会
・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	91	101	104	96	98
③	役員会開催回数	回	12	12	12	12	12
④	会報発行件数	件	1	3	5	4	4
⑤	果物狩り参加人数	人	22	23	13	20	20
⑥	料理教室参加人数	人	7	26	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	23	25	25	20	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	7	0	10	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	15	10	10
⑩	激励会参加人数	人	28	28	25	0	25
⑪	文化教室参加人数	人	0	0	18	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	29	23	24	25	25
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11331010 部・グループ 保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名 第68回全道身体障害者福祉大会登別大会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	登別市内で開催される「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の運営を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進することを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和元年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	300	300	300	0
合計	0	0	300	300	300	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	300	300	0

事務事業の計画（概要）
 全道各地から身体障害者福祉協会会員や関係機関・団体等38の関係者が参加し、身体障がい者が抱える諸課題について、報告や討議、情報交換等を行う「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の運営に係る費用の一部を補助する。
 ・開催予定10月6日（日）

事務事業の実績（概要）
 10月6日（日）に開催された「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の運営に係る費用の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	-	-	-	122	-
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	-	-	-	155	-
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	-	-	-	24	-
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	-	-	-	1,375	-
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	-	-	-	749	-
⑥	参加団体	団体	-	-	-	38	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加人数	人	-	-	-	390	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」は予定通り終了した。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11332001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地域活動支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	15,182	15,182	14,825	14,825	14,825	14,896
合計	15,182	15,182	14,825	14,825	14,825	14,896

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	4,249	2,860	4,018	4,018	1,900	4,038
道支出金	2,125	1,608	2,010	2,010	1,557	2,019
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	74	110	110	41	110
一般財源	8,698	10,640	8,687	8,687	11,327	8,729

事務事業の計画（概要）

- ・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
- ・利用見込人数 月平均35人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
③	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑤	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑥	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑦	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑧	療育手帳（A判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑨	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,092	1,095	1,078	1,065	1,061
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	544	559	575	607	610
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	36	34	34	32	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	低所得者等援護対策・たすけあい金庫事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
21貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
低所得者世帯に	応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急生活費 ・ 療養費 ・ 教育臨時的経費 ・ 就職臨時的経費 ・ 技能習得臨時的経費 ・ 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）	
低所得者世帯に	応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急生活費 ・ 療養費 ・ 教育臨時的経費 ・ 就職臨時的経費 ・ 技能習得臨時的経費 ・ 災害臨時的経費
【社会福祉協議会の貸付実績】	令和元年度は、貸付件数が46件、貸付金額が1,460千円となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	相談件数	件	73	65	57	52	62
②	貸付件数	件	59	64	57	46	57
③	貸付金額	千円	1,965	2,312	1,979	1,460	1,929
④	応急生活費貸付件数	件	59	64	57	45	56
⑤	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑥	教育臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	1	1
⑦	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、	適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
不時の出費により	困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411002	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	災害見舞金
--------	-------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第3条）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	災害救助費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	300	220	300	300	100	300
合計	300	220	300	300	100	300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	220	300	300	100	300

事務事業の計画（概要）	
火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。	
・支給額 被害状況に応じ10万円以内	
・支給見込件数 3件	

事務事業の実績（概要）	
火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。	
・支給額 計10万円	
・支給件数 1件	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	災害見舞金の支給	回	2	5	6	1	0
②	申請の受付	回	2	5	6	1	0
③	申請の受理	回	2	5	6	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	110	340	220	100	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
・従前と同様に支援を実施する。	
・災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	—
項	4	生活保護費	—
目	1	生活保護総務費	—
		開始年度	—
		終了年度	令和—
		事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	232	0	135	134	93	140
11需用費	19	19	20	20	19	35
12役務費	712	864	717	718	718	792
13委託料	2,813	4,399	2,185	3,417	3,383	2,489
合計	3,776	5,282	3,057	4,289	4,213	3,456

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,500	3,540	2,123	2,838	2,828	2,423
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,276	1,742	934	1,451	1,385	1,033

事務事業の計画（概要）

- ・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
- ・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
- ・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
- ・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

被保護者に係る診療報酬明細書等の点検、扶養義務者に対する扶養能力調査及び法改正に伴う生活保護システムの改修・維持管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,858	21,592	21,854	22,349	22,349
②	扶養能力調査件数	件	198	190	186	122	166
③	研修参加回数	回	1	0	0	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	0	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	5	2	1	3	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

管外に居住する扶養義務者について、詳細な扶養能力の把握に至っていない事例がある。

今後の取組・方向性

管外に居住する扶養義務者の元に職員を派遣して扶養能力の実地調査を行うなど、生活保護の適正な運営を確保するための体制を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	生活保護扶助費
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度
項	4	生活保護費	終了年度
目	2	扶助費	事業区分
			ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	2,114,173	2,061,023	2,136,294	2,066,294	2,044,021	2,099,901
合計	2,114,173	2,061,023	2,136,294	2,066,294	2,044,021	2,099,901

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,581,879	1,510,185	1,594,720	1,542,220	1,519,604	1,567,425
道支出金	162,690	114,169	124,114	124,114	160,871	139,621
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	26,206	10,000	10,000	15,729	10,000
一般財源	364,604	410,463	407,460	389,960	347,817	382,855

事務事業の計画（概要）	
生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。	

事務事業の実績（概要）	
被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	生活扶助	延人数	10,351	10,158	10,354	10,216	10,216
②	住宅扶助	延人数	9,736	9,434	9,612	9,467	9,467
③	教育扶助	延人数	809	672	632	618	618
④	介護扶助	延人数	1,630	1,575	1,812	1,921	1,921
⑤	医療扶助	延人数	11,154	10,814	11,128	11,233	11,233
⑥	生業扶助	延人数	271	229	283	272	272
⑦	出産扶助	延人数	1	1	0	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	20	29	25	28	28
⑨	施設事務費	延人数	0	11	12	12	12
⑩	冬季薪炭費	延世帯数	-	-	-	-	-
⑪	就労自立支援給付費	延人数	12	1	4	4	4
⑫	生活保護受給者世帯数	世帯	784	803	822	801	801
⑬	生活保護相談件数	件	210	236	230	128	198
⑭	生活保護開始件数	件	95	95	94	58	58
⑮	生活保護廃止件数	件	100	74	77	80	80
⑯							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	20	21	15	11	16
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	3	1	1	6	3
成果指標							

課題点等	
少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。	

今後の取組・方向性	
要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411008	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活困窮者自立支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	635	127	450	450	383	270
11需用費	155	154	200	200	200	202
13委託料	1,457	1,453	1,469	1,469	1,466	1,471
20扶助費	351	0	351	351	0	351
合計	2,598	1,734	2,470	2,470	2,049	2,294

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,774	1,148	1,701	1,701	1,408	1,589
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	824	586	769	769	641	705

事務事業の計画（概要）
 生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
 【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
 ・自立相談支援事業
 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
 ・家計改善支援事業
 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
 ・住居確保給付金
 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
 ・就労準備支援事業
 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
 生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
 関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
 【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
 ・自立相談支援事業
 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
 ・家計改善支援事業
 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
 ・住居確保給付金
 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に支給する住居確保給付金については対象者がおらず、申請がなかった。
 ・就労準備支援事業
 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支援開始件数	件	0	0	3	0	3
②	任意事業の活用件数	件	0	0	2	1	2
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	0	10
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	-	-	1	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	-	-	1	0	1
⑥	電話相談・連絡	件	-	24	43	30	33
⑦	訪問・同行支援	件	-	29	37	54	40
⑧	面談	件	-	44	68	62	58
⑨	他機関との会議	件	-	2	4	7	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	-	16	32	16	22
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	30	23	80	75	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。
 ・支援実施に必要な合意を得られない案件が多く存在する。

今後の取組・方向性
 ・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
 ・支援実施に必要な合意を得られない場合においても支援している状況であるが、自立に向けた継続的な支援を実施するため、支援の方法についてわかりやすく記載した資料を作成する。面談の際にその資料を用いて制度内容を説明して理解してもらい、対象となる市民からの合意を得ることができるよう努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411009	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	被保護者就労支援事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 一 年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	100	99	100	100	100	100
合計	100	99	100	100	100	100

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	75	74	75	75	75	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画（概要）
 経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）
 支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 支援対象者数	人	49	55	60	54	56	
② ハローワーク同行支援数	件	44	61	69	85	72	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	22	29	32	26	29
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	13	11	11	8	10
成果指標							

課題点等
 就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性
 支援対象者が就労に結びついた後も就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制の構築を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11411012 部・グループ 保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名 被保護者健康管理支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和一年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	13
12 委託料	0	0	4,180	4,180	3,828	0
合計	0	0	4,180	4,180	3,828	13

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	4,180	4,180	3,828	9
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	4

事務事業の計画（概要）
生活保護法で定める令和3年1月からの実施に向けて、1年分の診療報酬明細書（レセプト）の分析を行い、円滑な事務遂行のための事前準備を行う。

事務事業の実績（概要）
1年分の診療報酬明細書の分析を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	-	-	-	1	-
②	頻回受診指導者数	人	-	-	-	-	5
③	健診受診勧奨者数	人	-	-	-	-	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	-	-	-	-	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性
診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事業・経費名 中国残留邦人等支援給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	戦後の混乱等により長期に渡って本邦外への残留を余儀なくされた中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者等に生活費や医療等を給付することにより、生活の安定を支援することを目的とする。
根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、同法施行令及び同法施行規則
対象	中国残留邦人等のうち、昭和36年4月以降に初めて永住帰国した者（特定中国残留邦人等）及び、特定中国残留邦人等が永住帰国する前から継続して配偶者である者（特定配偶者）

事務事業の計画（概要）
 特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に定める基準を下回る場合に、生活保護制度に準じて生活費や医療、介護等の給付を実施する。

事務事業の実績（概要）
 令和元年6月12日に対象者（1名）から給付申請があり、同日付けで給付を開始した。同年10月10日に対象者が死亡したことから給付を終了した。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	4	1	0
20扶助費	0	0	0	2,659	2,658	0
合計	0	0	0	2,663	2,659	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,994	1,992	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	669	667	0

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	申請件数	件	-	-	-	1	-
②	支援開始件数	件	-	-	-	1	-
③	生活支援給付実施件数	件	-	-	-	1	-
④	医療支援給付実施件数	件	-	-	-	1	-
⑤	葬祭支援給付実施件数	件	-	-	-	1	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支援給付実施件数	件	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本制度の対象となる方は高齢であることから、わかりやすく丁寧な制度説明を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 令和元年度末日時点において対象者が市内に存在しないことから、今後は状況を注視し、必要に応じて予算措置を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	休止	休止	休止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11412001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）
--------	----------------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 16 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,450	3,650	5,860	5,860	4,256	2,930
合計	2,450	3,650	5,860	5,860	4,256	2,930

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,837	2,737	4,395	4,395	3,229	2,197
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	613	913	1,465	1,465	1,027	733

事務事業の計画（概要）

- ・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
- 【高等職業訓練給付金】
- 市民税非課税世帯 月額10万円（課税世帯7万5千円）
- ※課程の修了までの最後の12月については、月額4万円を加算する。
- 【修了支援給付金】
- 市民税非課税世帯 5万円（課税世帯2万5千円）
- ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

- ・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
- ・令和元年度利用人数 3人
- ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	1,200	1,216	1,418	1,465	
② 受給者における女性の割合	%	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0	
③ 児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300	
④ 児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650	
⑤ 児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	110	98	136	140	
⑥ 児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	281	260	189	249	250	
⑦ 窓口における制度等説明件数	人	2	5	1	1	3	
⑧ 児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	608	586	568	545	550	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	0	2	3	3	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	3	3	3	5
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
- ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11412002 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	240	0	240	240	0	240
合計	240	0	240	240	0	240

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	180	0	180	180	0	180
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	0	60	60	0	60

事務事業の計画（概要）

- ・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の6割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
- 【自立支援教育訓練給付金】
- ・あらかじめ指定されている教育訓練講座を受講し修了した場合、受講料の60パーセントに相当する額を支給する。ただし、受講料の60パーセントに相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、1万2千円を超えない場合は支給は行わない。
- ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

- ・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和元年度は利用者がいなかった。
- ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	13	0	0	120
②	受給者における女性の割合	%	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	110	98	136	140
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	281	260	189	249	250
⑦	窓口における制度等説明件数	人	2	1	1	0	3
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布枚数	枚	608	586	568	545	550
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	1	0	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	3	3	3	5
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
- ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11412003	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 **ひとり親家庭等医療費助成事業**

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第3条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	222	156	237	237	137	89
12役員費	1,729	1,673	780	780	577	807
20扶助費	20,628	15,886	17,300	17,300	13,608	15,508
合計	22,579	17,715	18,317	18,317	14,322	16,404

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,431	7,730	9,122	9,122	7,035	8,093
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,660	1,968	54	54	173	253
一般財源	9,488	8,017	9,141	9,141	7,114	8,058

事務事業の計画（概要）
 市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
 ・受診件数 8,183件
 ・月平均受給者数 1,437人

事務事業の実績（概要）
 市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	8,507	7,668	7,742	7,300	7,812
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,491	1,421	1,390	1,330	-
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	19,095	17,302	15,886	13,608	15,508
④	受給者証の新規交付申請件数	件	177	195	151	150	-
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	3	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,486	1,428	1,401	1,322	1,344
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11412004 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	0	150	150	0	150
合計	150	0	150	150	0	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	112
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	38

事務事業の計画（概要）

- ・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
- 【受講修了時給付金】
対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額とする。ただし、当該40パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、4千円を超えない場合は支給は行わない。
- 【合格時給付金】
対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
- ・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

- ・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和元年度は利用者がいなかった。
- ・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	受給者1人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	150
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	110	98	136	140
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	281	260	189	249	250
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	3
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	608	586	568	545	550
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	1
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	3	3	3	5
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
- ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511001 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 短期人間ドック実施事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	根拠	対象
若い世代から、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。	登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領	20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計				
款	5	保健事業費	開始年度	平成	元	年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和	-	年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	729	332	749	749	147	779
合計	729	332	749	749	147	779

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	729	332	749	749	147	779

事務事業の計画（概要）
 短期人間ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
 【助成内容】※4箇所医療機関で実施
 （検査料／助成額）
 38,500円～41,800円／36,000円～38,800円

事務事業の実績（概要）
 短期人間ドックを受診した被保険者のうち20歳以上40歳未満の者に対し、検査料の一部を助成した。
 特定健診受診券や被保険者証送付時に市が実施する若い世代の健康診査と合わせて短期人間ドックの周知を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,996	10,311	9,679	9,332	9,332	
② 登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	1,058	955	855	769	769	
③ 登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,092	8,625	8,189	7,967	7,967	
④ 登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	11	9	9	6	21	
⑤ 登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	724	668	666	581	800	
⑥ 登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	211	199	176	192	249	
⑦ 登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	409	390	361	422	500	
⑧ 登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,642	2,635	2,591	2,523	2,948	
⑨ 登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	84,581	78,707	77,364	77,884	97,565	
⑩ 登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,479,061	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,837,040	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。	円(道平均)	2,741	2,816	2,486	2,407	-
成果指標	※上段は全道平均、下段は当市平均	円(市平均)	2,530	2,677	2,349	2,349	2,407

課題点等
 ・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・受診者数を増加させるための工夫が必要であるが、国民健康保険に加入する若年層は非正規労働者や無職が多く苦慮している。

今後の取組・方向性
 ・生活習慣病の予防は若い世代からの意識が重要となることから、対象者の間口を狭めることなく、40歳以上の同事業と一体的に事業を継続し、生活習慣病の予防を図っていく。
 ・検査内容については、40歳以上の短期人間ドックと同様とするのが合理的であるが、受診者数が少ないことから、市が実施する若い世代の健康診査と合わせて周知回数を増やすなど、特定健診と同様に受診率の向上を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511002 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 脳ドック実施事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成 14 年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	4,580	2,490	4,623	4,510	2,731	3,803
合計	4,580	2,490	4,623	4,510	2,731	3,803

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,580	2,490	4,623	4,510	2,731	3,803

目的・根拠・対象

目的
脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。

根拠
登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領

対象
20歳以上の国民健康保険被保険者

事務事業の計画（概要）

脳ドックを受診する被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
【助成内容】※4箇所医療機関で実施
(検査料/助成額)
28,620円～33,000円/21,620円～22,000円

事務事業の実績（概要）

脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,996	10,311	9,679	9,332	9,332
②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	1,058	955	855	769	769
③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,092	8,625	8,189	7,967	7,967
④	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	0	0	1	0	9
⑤	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数（40歳以上）	人	211	199	175	192	240
⑥	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	735	677	675	587	821
⑦	登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	409	390	361	422	500
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,642	2,635	2,591	2,523	2,948
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	84,581	78,707	77,364	77,884	97,565
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,479,061	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,837,040
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	脳疾患（循環器系の疾患）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	4,814	4,965	5,002	4,938	—
成果指標		円(市平均)	5,512	5,534	4,228	5,957	4,938

課題点等

脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性

事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511003 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 各種がん検診料金助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成 13 年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	疾病予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,738	4,451	4,503	4,503	4,425	4,600
合計	4,738	4,451	4,503	4,503	4,425	4,600

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,738	4,451	4,503	4,503	4,425	4,600

事務事業の計画（概要）
 市が実施する各種がん検診等を受診する国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成する。

事務事業の実績（概要）
 市が実施する各種がん検診等を受診した国民健康保険被保険者に対し、自己負担分を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,996	10,311	9,679	9,332	9,332
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,092	8,625	8,189	7,967	7,967
③	登別市国民健康保険 被保険者胃がん検診受診者数	人	217	308	313	310	295
④	登別市国民健康保険 被保険者大腸がん検診受診者数	人	835	848	795	812	845
⑤	登別市国民健康保険 被保険者肺がん検診受診者数	人	1,109	1,150	1,125	1,087	1,133
⑥	登別市国民健康保険 被保険者乳がん検診受診者数	人	326	381	369	358	400
⑦	登別市国民健康保険 被保険者子宮頸がん検診受診者数	人	242	273	228	250	264
⑧	登別市国民健康保険 被保険者前立腺がん検診受診者数	人	230	583	589	529	578
⑨	登別市国民健康保険 被保険者肝炎ウイルス検査受診者数	人	59	58	62	51	55
⑩	登別市国民健康保険 被保険者若い世代（19～39歳）の健康診査受診者数	人	24	0	19	42	45
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がんに係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	4,490	4,823	5,225	5,222	—
成果指標		円(市平均)	5,985	5,578	6,050	5,434	5,222

課題点等
 がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511004 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 インフルエンザ予防接種助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成 13 年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,869	4,029	4,191	4,304	4,304	4,317
合計	4,869	4,029	4,191	4,304	4,304	4,317

目的・根拠・対象	
目的	高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	国民健康保険被保険者

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,361	1,882	2,027	2,088	2,088	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,508	2,147	2,164	2,216	2,216	2,217

事務事業の計画（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受ける国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成する。

事務事業の実績（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受けた国民健康保険被保険者に対し、自己負担額を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,996	10,311	9,679	9,332	9,332
②	登別市国民健康保険 65歳以上被保険者数（年度末）	人	5,966	5,802	5,606	5,521	5,521
③	登別市国民健康保険 60歳以上65歳未満被保険者数（年度末）	人	1,187	1,008	862	765	765
④	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（65歳以上）	人	2,708	2,509	2,616	2,785	2,800
⑤	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（60歳以上65歳未満）	人	102	89	70	84	78
⑥	登別市人口（年度末）	人	49,090	48,519	47,931	47,176	47,176
⑦	登別市 65歳以上人口（年度末）	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,218
⑧	登別市 60歳以上65歳未満人口（年度末）	人	3,579	3,294	3,103	2,884	2,884
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	84,581	78,707	77,364	77,884	97,565
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,479,061	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,837,040
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	65歳以上の被保険者の5割以上の接種を目標とする。 ※上段は目標人数（65歳以上被保険者数の約5割）、下段は接種者人数	人（目標）	3,000	2,900	2,800	2,800	2,800
成果指標		人	2,810	2,598	2,686	2,869	2,800

課題点等
 インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511006 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 疾病予防・重症化予防対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	市民プールに係る利用料の一部を助成し、運動の機会を拡大することにより被保険者の健康の保持・増進・疾病の重症化予防を図ることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険加入者への「市民プール利用料助成」実施要領
対象	40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	疾病予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	175	22	100	100	19	60
合計	175	22	100	100	19	60

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175	22	100	100	19	60

事務事業の計画（概要）
40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、市民プールに係る6か月間利用料の一部を助成した。
特定保健指導対象者や健診結果で糖尿病境界域以上や複数項目が要指導域以上の方に加えて、糖尿病治療中の方に対しても栄養指導を中心とした保健指導を実施し生活習慣病の発症予防や重症化予防の取組を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,996	10,311	9,679	9,332	9,332	
② 登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,092	8,625	8,189	7,967	7,967	
③ 登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 実人数	人	62	41	21	18	30	
④ 登別市国民健康保険 被保険者市民プール利用料助成 延べ人数	人	76	52	27	21	60	
⑤ 登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	735	677	675	587	821	
⑥ 登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	211	199	176	192	249	
⑦ 登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	409	390	361	422	500	
⑧ 登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,642	2,635	2,591	2,523	2,948	
⑨ 登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	84,581	78,707	77,364	77,884	97,565	
⑩ 登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,479,061	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,837,040	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。	円(道平均)	2,741	2,816	2,486	2,407	—
成果指標	※上段は全道平均、下段は当市平均	円(市平均)	2,530	2,677	2,349	2,349	2,407

課題点等
利用者が年々減少傾向にあるが、健康の保持・増進と疾病予防・重症化予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
・特定健診の受診率向上を図るとともに、保健指導対象者に対し積極的に利用を促していく。
・プール（運動）の利用の他、栄養指導や治療中の者への介入により糖尿病性腎症の重症化予防を図っていく。
・医療機関と連携して糖尿病性腎症重症化予防プログラムを促進し、利用者へ運動継続の機会として周知を図っていく。
・利用料助成実績に鑑みて、令和2年度で本事業を廃止する。なお、令和3年度から、健康運動推進経費として事業を実施し、ウォーキング等を促進することによって、健康の保持・増進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	廃止	プール利用料助成人数が減少しており、ニーズと実態が合致していない現状であることから、事業の廃止及び代替事業の実施を検討して下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 11511007 部・グループ 保健福祉部国民健康保険グループ

事業・経費名 水中運動教室受講者助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成 16 年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	990	766	880	880	620	770
合計	990	766	880	880	620	770

目的・根拠・対象	
目的	水中運動教室への参加機会を拡大することにより、健康の保持・増進を図り、被保険者の健康管理に対するの自覚と認識を促すことを目的とする。
根拠	登別市市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	990	766	880	880	620	770

事務事業の計画（概要）
 水中運動教室に参加する40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、1教室（月4回）の月額受講料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
 水中運動教室に参加した40歳以上で前年度または本年度に特定健診を受診した国民健康保険被保険者に対し、1教室（月4回）の月額受講料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	10,996	10,311	9,679	9,332	9,332	
② 登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	9,092	8,625	8,189	7,967	7,967	
③ 登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 実人数	人	82	77	69	53	70	
④ 登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 延べ人数	人	884	832	766	620	770	
⑤ 登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	735	677	675	587	821	
⑥ 登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	211	199	176	192	249	
⑦ 登別市国民健康保険 被保険者千円ドック受診者数	人	409	390	361	422	500	
⑧ 登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,642	2,635	2,591	2,523	2,948	
⑨ 登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	84,581	78,707	77,364	77,884	97,565	
⑩ 登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	4,479,061	4,229,296	3,929,396	3,867,439	3,837,040	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る市民1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	2,741	2,816	2,486	2,407	-
成果指標		円(市平均)	2,530	2,677	2,349	2,349	2,407

課題点等
 ・利用者が年々減少傾向にあるが、健康の保持・増進につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・平成30年度から保険者努力支援制度における評価対象事業として位置づけている。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、特定健診の受診率向上のためのインセンティブとして位置づけ、健康の保持・増進を図っていく。
 特定保健指導の際に、運動継続の機会として積極的な利用を勧めていく。
 令和3年度から、健康運動推進経費として実施し、水中運動教室参加費助成の他、初心者向け水中運動教室の開催やウォーキング促進事業を実施して事業を拡大する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11511049	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	検診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役員費	0	0	0	0	0	19
13委託料	7,590	7,664	8,547	8,547	7,736	10,953
19負担金・補助及び交付金	366	368	366	400	331	455
合計	7,956	8,032	8,913	8,947	8,067	11,427

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,976	7,661	8,772	8,806	7,777	10,953
一般財源	1,980	371	141	141	290	474

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。

3月上旬⇒広報3月号にて短期人間ドックの案内を掲載
 4月上旬⇒各種検診の実施医療機関との契約
 4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
 5月上旬⇒広報5月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載
 9月上旬⇒広報9月号にて千円ドックの案内を掲載
 12月上旬⇒広報12月号にて千円ドックの案内を掲載

【助成対象見込人数】

- ・短期人間ドック 231人
- ・千円ドック 155人
- ・脳ドック 70人
- ・水中運動教室 366人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市後期高齢者医療制度	被保険者数	人	8,293	8,528	8,733	8,855	—
②	登別市後期高齢者医療制度	75歳以上被保険者数	人	7,968	8,190	8,415	8,540	—
③	登別市後期高齢者医療制度	障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	325	338	318	315	—
④	登別市後期高齢者医療制度	健康診査受診者数	人	1,533	1,743	1,890	1,880	2,056
⑤	登別市後期高齢者医療制度	短期人間ドック受診者数	人	161	200	210	202	260
⑥	登別市後期高齢者医療制度	千円ドック受診者数	人	115	117	145	170	213
⑦	登別市後期高齢者医療制度	脳ドック受診者数	人	59	57	58	40	115
⑧	登別市後期高齢者医療制度	水中運動教室助成者数	人	294	346	368	331	455
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数		人	629	720	781	743	1,043
成果指標								
成果指標								

課題点等

北海道後期高齢者医療広域連合の補助金の動向及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の方向性を踏まえ、保健事業のあり方の検討が必要。

今後の取組・方向性

各種ドックに対する北海道後期高齢者医療広域連合の補助が令和2年度までとなる見込みであることから、脳ドックの助成を令和2年度で廃止する。また、令和2年度から歯科健診や糖尿病性腎症重症化予防を始めるほか、国が示す「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組について検討を進めるなど、今後の保健事業のあり方について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11511050	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	118
12役務費	725	674	761	761	683	814
13委託料	15,428	16,176	17,401	17,401	16,259	17,938
合計	16,153	16,850	18,162	18,162	16,942	18,870

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,933	15,630	16,785	16,785	15,747	17,319
一般財源	1,220	1,220	1,377	1,377	1,195	1,551

事務事業の計画（概要）	
北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。	
4月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結	
4月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布	
・受診見込人数 2,015人	

事務事業の実績（概要）	
実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,293	8,528	8,733	8,855	—
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	7,968	8,190	8,415	8,540	—
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	325	338	318	315	—
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,533	1,743	1,890	1,880	2,056
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	161	200	210	202	260
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数	人	115	117	145	170	213
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	59	57	58	40	115
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数	人	294	346	368	331	455
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.4	23.9	24.7	24.2	25.7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、決して高いとは言えない。	

今後の取組・方向性	
受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11511051	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	—
項	2	高齢者福祉費	—
目	3	後期高齢者医療費	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	817,938	776,193	806,888	783,221	783,221	808,671
合計	817,938	776,193	806,888	783,221	783,221	808,671

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	817,938	776,193	806,888	783,221	783,221	808,671

事務事業の計画（概要）
 後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）
 後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,293	8,528	8,733	8,855	—
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	7,968	8,190	8,415	8,540	—
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	325	338	318	315	—
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,533	1,743	1,890	1,880	2,056
⑤	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	161	200	210	202	260
⑥	登別市後期高齢者医療制度 千円ドック受診者数	人	115	117	145	170	213
⑦	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	59	57	58	40	115
⑧	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数	人	294	346	368	331	455
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.4	23.9	24.7	24.2	25.7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性
 保健事業・健康診査事業の周知を図り、医療費の抑制に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12111001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	健康づくり事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	148	0	54	54	45	54
9旅費	41	34	24	24	10	24
11需用費	557	371	538	538	481	547
12役務費	462	418	238	238	130	194
13委託料	52	52	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	8	5	5	5	5	5
合計	1,268	880	859	859	671	824

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	702	408	530	530	300	364
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	566	472	329	329	371	460

事務事業の計画（概要）	
健康通信きらりを発行し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。	
・健康通信きらりの発行（年3回）	
・各種健康教育、健康相談の実施	

事務事業の実績（概要）	
【事業実績】	
・健康通信きらりの発行：年3回	
・健康教室（がん・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）	
・健康相談（生活習慣病予防、食生活等）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	健康教室開催回数	回	16	16	12	9	5
②	健康相談開催回数	回	16	24	27	21	10
③	健康相談・相談件数	件	65	103	112	72	30
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	-	-	-	-	80
成果指標							
成果指標							

課題点等	
健康通信きらり、健康教育、健康相談では市民の健康への意識づけを図るため、効果的な方法について工夫をしていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的にわかりやすい指導方法について工夫をする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12111002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **はつらつまマリフレッシュ経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	小学生以下の子供を持つ母親

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 元 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	548	419	608	608	350	0
11需用費	11	7	11	11	2	0
12役務費	0	0	28	28	14	0
13委託料	346	290	296	296	265	0
合計	905	716	943	943	631	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	112	101	612	612	592	0
一般財源	793	615	331	331	39	0

事務事業の計画（概要）

小学生以下の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催する。
 なお、運動教室の開催中に託児を併せて行う。
 また、運動教室に参加した市民を対象に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催する。

- 運動教室（1クール10回を年間4クール）の実施
 定員：1クール×10人×4クール＝40人
- 健康講演会（年2回）の実施
 定員：1回につき20人×年2回＝40人

事務事業の実績（概要）

小学生以下の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催した。運動教室開催時には託児を行い、母達のリフレッシュの場とした。初回と最終回に体組成計測を行い計測結果から運動や栄養等の健康習慣を持つことの意味を説明し、若い世代の健康診査や子宮がん検診等を定期的を受診することを勧めた。また、教室終了後に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催した。

【運動教室実績】

- 実施内容：リフレッシュヨガ、身体計測、栄養講話
- 会場：市民プール らくあ

【健康講演会実績】

- 実施内容：運動講座「リフレッシュヨガ」、健康講話、栄養講話（講義、グループワーク等）
- 会場：総合福祉センター

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	はつらつまマリフレッシュ講座参加人数	人	40	42	39	39	-
②	OG会参加者数	人	-	-	15	-	-
③	健康推進グループ 事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	5	7	1	-
④	運動講座託児者数	人	52	45	46	39	-
⑤	健康講演会	人	-	-	11	18	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	運動講座・健康講演会の満足度	%	100	100	100	100	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加者の増加を図るため、令和元年度より対象者を4歳未満の子の母親から小学生以下の母親に拡大したが、依然として定員を満たすことが難しく、過去の健診受診者にハガキで参加勧奨等を行うほか、育休中の職員や託児スタッフに参加勧奨を行いようやく定員の9割に達している実態にある。

また、本事業の受講者のうち、肥満傾向にあるなど生活習慣病の対策を優先しなければならない方はごくわずかであり、生活習慣病のリスクの低い受講者に対し、託児を確保して10日間の運動教室が必要であるかについて評価を行った。

今後の取組・方向性

事業の評価を実施した結果、令和元年度をもって本事業は廃止することとした。

なお、令和2年度以降は新規事業として運動教室に取り組むこととし、対象については子育て中の母親のほか、若い世代の健康診査受診者で生活習慣の改善を必要とする方や、国民健康保険グループが実施する特定保健指導の対象者等も含め、より生活習慣病対策を強化した事業としていくこととする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12111003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	自殺対策事業費
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的・根拠・対象	
目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	4	衛生費	開始年度
項	1	保健衛生費	終了年度
目	3	保健事業費	事業区分
			令和元年度
			令和ー年度
			ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	40	40	22	40
9旅費	0	0	394	6	6	6
11需用費	0	0	33	183	159	138
12役務費	0	0	162	162	162	185
13委託料	0	0	53	1,991	1,990	7,003
18備品購入費	0	0	141	141	141	0
合計	0	0	823	2,523	2,480	7,372

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	605	2,305	2,269	7,206
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	218	218	211	166

事務事業の計画（概要）	
関係機関との連携等により自殺対策を実施する。	
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施	
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施	
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施	
・新聞への意見広告の掲載	
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催	
・登別市自殺予防対策庁内連携連絡会議の開催	
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催	
・自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託の実施	
【重点的に取り組む事項及び変更点】	
自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託及び青色LEDライトの設置を行う。	

事務事業の実績（概要）	
自殺予防対策については、令和元年度より「自殺対策事業費」として独立させており、従前の取組に加えて次のとおり実施した。	
○ゲートキーパー研修の対象を従来よりも広くし、民生委員児童委員等を対象に実施するなど、ゲートキーパーの養成を推進した。	
○登別市自殺予防対策連絡会において、市内の自殺多発地点における自殺防止対策を検討・協議するため、自殺多発地点対策専門部会を開催した。	
○市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を令和元年度より実施した（巡回警備、青色LEDライトの設置）。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	1	1	2	4	2
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	35	22	121	117	50
③	自殺対策講演会	回	0	0	0	1	1
④	こころの健康教室開催回数	回	2	2	1	1	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	28	43	14	32	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会議の開催回数	回	—	1	4	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	—	—	—	3	2
⑨	こころの体温計アクセス数	件	15,606	8,309	11,457	9,985	12,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	10	8	6	5	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。	
・これまで民生委員児童委員、町内会、教職員、市職員等に対しゲートキーパー研修を行ってきたが、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。	
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
・ゲートキーパーの養成を推進する。	
・自殺対策講演会を開催する。	
・市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12112001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	食育事業
--------	------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	223	222	0	0	0	0
9旅費	23	17	23	23	17	24
11需用費	138	100	39	39	36	38
12役務費	0	0	195	195	153	195
19負担金・補助及び交付金	5	5	7	7	7	5
合計	389	344	264	264	213	262

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	56	0	0	37	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	58	19	18	18	16	14
一般財源	331	269	246	246	160	248

事務事業の計画（概要）	
・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第1子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。	
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。	
【事業実施予定】	
・もぐもぐ食育広場（年6回）	
・食育おやこ料理教室（年4回）	
・へるしー親子相談（年12回）	

事務事業の実績（概要）	
○もぐもぐ食育広場	実施回数6回 ※偶数月に実施
○食育おやこ料理教室	実施回数3回 ※夏休み（7月）：1回、冬休み（1月）：2回実施
○へるしー親子相談	実施回数11回 ※地域子育て支援拠点にて実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数(正職員)	人	2	2	2	2	2
②	もぐもぐ食育広場参加人数(第1子目と第2子目以降の合計)	人	90	91	98	78	60
③	もぐもぐ食育広場実施回数	%	4.0	6.0	6.0	6.0	5.0
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	53.3	63.6	73.1	56.9	60.0
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	69	107	106	80	40
⑥	食育おやこ料理教室 実施回数	回	4	5	5	3	2
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果(「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合)	%	—	97.2	97.7	—	—
⑧	食育おやこ料理教室アンケート結果(「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合)	%	—	94.4	97.7	100.0	100.0
⑨	へるしー親子相談実施回数	回	12	12	12	11	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場 アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるしー親子相談への参加人数	人	53	70	70	62	50
成果指標							

課題点等	
・もぐもぐ食育広場参加率は、平成29年度63.6%、平成30年度73.1%、令和元年度56.9%であり、実施時期、実施内容、周知方法とも昨年から変更はなかったが参加率は昨年度より16.2%の減少となった。	

今後の取組・方向性	
・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。	
・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年6回の実施を継続するとともに、参加率の向上を図るため、実施時間や周知方法について検討する。	
・食育おやこ料理教室は、親と子が料理づくりを楽しみ、規則正しい食習慣を学ぶ機会として、実施を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12211001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	健康診査事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的・根拠・対象	
目的	死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、前立腺がん検診：50歳以上男性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	0	0	0	0	0	824
3職員手当	0	0	0	0	0	30
7賃金	858	858	868	868	848	0
9旅費	12	11	12	12	5	72
11需用費	209	189	203	203	164	279
12役員費	1,555	1,555	1,539	1,539	1,381	1,530
13委託料	37,939	36,125	35,507	36,557	34,722	39,703
19負担金・補助及び交付金	12	0	12	12	4	12
合計	40,585	38,738	38,141	39,191	37,124	42,450

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	646	576	574	574	532	508
道支出金	3,238	2,568	3,302	3,302	2,875	3,653
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,708	4,422	4,454	4,454	4,990	4,532
一般財源	31,993	31,172	29,811	30,861	28,727	33,757

事務事業の計画（概要）	
・市民を対象に各種がん検診（肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。	
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。	
【受診見込人数】	
○健康診査：50人	○肺がん検診：2,411人
○胃がん検診：546人	○大腸がん検診：1,698人
○乳がん検診：1,215人	○前立腺がん検診：1,111人
○子宮頸がん検診：904人	○歯周病検診：200人
○肝炎ウイルス検査：677人	○ピロリ菌検査（成人）：250人
○ピロリ菌検査（中学2年生）：425人	
○ピロリ菌2次検査・除菌治療（中学2年生）：20人	

事務事業の実績（概要）	
・市民を対象に各種がん検診（肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。	
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。	
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】	
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳	
・肝炎ウイルス検査については、40歳～70歳までの5歳刻み節目年齢到達者	
・成人のピロリ菌検査は対象を50～65歳から、40～65歳に拡大した。	
・受診数増加のため、広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅうスポットCM、町内会回覧、市内公共施設等でのポスター掲示、各種保健事業を利用した周知、個別勧奨を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	胃がん検診受診者数	人	813	1,214	1,153	1,321	1,400
②	大腸がん検診受診者数	人	2,132	2,425	2,340	2,693	2,700
③	肺がん検診受診者数	人	2,945	3,324	3,330	3,614	3,700
④	子宮頸がん検診受診者数	人	754	826	761	763	800
⑤	乳がん検診受診者数	人	910	1,234	1,103	969	1,200
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,061	1,213	1,227	1,221	1,300
⑦	肝炎ウイルス検査受診者数	人	810	774	818	714	800
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	391	206	196	263	300
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	715	406	342	309	425
⑩	健康診査受診者数	人	12	6	11	13	50
⑪	歯周病検診受診者数	人	53	166	139	160	200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	9,945	11,445	11,113	12,040	12,450
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・中学生のピロリ菌検査については、市立中学校（5校）の生徒に限定して実施していたが、登別明日中等教育学校の保護者から検査の要望があり、実施に向けて協議が必要である。	
・肺がん検診に比べ受診者数が少ない胃がん検診・大腸がん検診、特に受診数の低迷が目立つ子宮頸がん検診、乳がん検診について受診勧奨が必要である。	

今後の取組・方向性	
・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。	
・子宮頸がん検診、乳がん検診とともに無料クーポン券の利用を積極的に進めていく。また、子宮頸がん、乳がんともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の助成対象の女性にがんの受診勧奨通知を送付する。	
・市に住民登録がある登別明日中等教育学校の中学2年生に相当する生徒を対象にピロリ菌検査を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12211002 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 **若い世代の健康診査**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的・根拠・対象	
目的	健康診査を受ける機会が少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	31	29	40	40	38	40
11需用費	23	19	24	24	14	25
13委託料	1,049	790	1,087	1,087	890	1,107
18備品購入費	13	13	0	0	0	0
合計	1,116	851	1,151	1,151	942	1,172

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	30	28	699	699	713	567
一般財源	1,086	823	452	452	229	605

事務事業の計画（概要）
 19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
 令和元年度から定員を集団健診120人から150人へ、個別健診50人を20人に変更した。
【健診内容】
 身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
 集団健診：年2日間（各日75人定員）総合福祉センターで実施
 個別健診：4月～3月（定員20人）JCHO登別病院で実施
【定員】
 集団健診：150人
 個別健診：20人

事務事業の実績（概要）
 ・健診を受ける機会が少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
 ・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいうに健診中の託児を行った。
 ・健診の事後保健指導としてニーズに合わせた、集団指導（運動講座）と個別指導（個別面談・電話・メール等）を行った。
【事業実績（健診）】
 集団健診：受診者数120人
 個別健診：受診者数 15人
【事業実績（事後保健指導）】
 集団指導：13人
 個別指導：44人（面談18人、電話8名、メール13名、文書5名）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	若い世代の健康診査定員（集団検診）	人	120	120	120	150	150
②	若い世代の健康診査定員（個別健診）	人	40	50	50	20	20
③	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	112	114	108	120	130
④	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	17	23	19	15	20
⑤	総受診者に占める男性人数	人	2	4	7	16	20
⑥	個別勧奨通知（はがき）送付者数	人	1,333	1,745	1,383	2,234	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	—	7	13	13	15
⑨	事後保健指導利用者数（面談）	人	—	13	18	18	15
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者数	人	74	74	79	89	75
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	129	137	127	135	150
成果指標							

課題点等
 集団健診について、広報紙・フェイスブック・チラシでの周知では、16名の申し込みしかなかったため、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性に受診勧奨はがきを送付し、受診者数を確保している。申込み人数は定員近く確保することができたが、当日の欠席者が多く定員に達することができなかった。

今後の取組・方向性
 ・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。
 ・個別健診の周知としては、JCHO登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのPRも行い、受診者数の増加を図る。
 ・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者へ受付時に全員に配布し、受診者数の増加を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12221001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	妊婦保健事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	6	0	6	6	0	6
11需用費	67	62	49	49	45	42
12役務費	22,634	19,855	21,192	19,638	18,236	18,886
18備品購入費	0	84	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	118	86	128	142	142	142
合計	22,825	20,087	21,375	19,835	18,423	19,076

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	84	0	0	0	12,000
一般財源	22,825	20,003	21,375	19,835	18,423	7,076

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康手帳の交付を行う。 ○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。 ○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：4回） ○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。 ○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース（1日）×年6回、プレママコース（1日）×年3回 計9回）

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康手帳の交付を行った。 ・妊娠届出数：283件 ・母子健康手帳交付数：284件 ○妊婦にアンケートを実施した。 ・アンケート実施数：321件（新規283件＋転入妊婦38件） ○妊婦への訪問支援を行った。 延べ訪問件数：12件 ○妊婦健康診査費用の一部を助成した。 ・妊婦一般健康診査 1人当たり14回助成 ・超音波検査 1人当たり4回助成 ○すこやかマタニティ教室を開催した。 ・プレ育児コース（1日）×5回＝5回 ・プレママコース（1日）×2回＝2回 合計7回実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	母子健康手帳の交付数	件	299	308	284	254	280
②	妊婦アンケートの実施数	件	332	324	321	275	280
③	妊婦アンケートの実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査受診件数	件	3,948	3,552	3,333	3,237	3,284
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	1	0	1	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	7	14	12	11	10
⑦	第1子出産予定者のうち、マタニティ教室に参加した者の割合	%	36.6	43.1	51.8	35.0	50.0
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	5	6	6	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。 ・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。 ・すこやかマタニティ教室プレママコースは年2回の実施としていたが、妊婦の妊娠週数に適した参加となるよう回数の増加が必要である。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。 ・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。 ・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。 ・令和2年度よりプレママコースを年4回実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12221002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	乳幼児保健事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	160
9旅費	52	49	29	29	16	31
11需用費	108	104	96	96	95	96
12役務費	40	35	29	29	9	43
13委託料	2,049	2,049	2,070	2,070	1,895	2,089
14使用料及び賃借料	90	42	75	75	54	75
合計	2,339	2,279	2,299	2,299	2,069	2,494

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	80
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,339	2,279	2,299	2,299	2,069	2,414

事務事業の計画（概要）	
乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。	また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。
○乳幼児健康診査を実施する。（4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談、5歳児相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）	○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、4～5か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）	
○乳幼児健康診査を実施した。	・4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査各11回実施
○乳幼児健康相談を実施した。	・10か月児健康相談：11回実施、すくすく親子相談：10回実施、5歳児相談：4回実施
○訪問支援を行った。	・延べ訪問件数（市民外も含む） 妊産婦訪問：357件、赤ちゃん訪問：259件、乳幼児訪問：176件、未熟児訪問：11件
○子育てアンケートを実施した。	・赤ちゃん訪問時受診者：259件 ・4～5か月児健康診査受診者：233件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	4～5か月児健康診査の受診率	%	98.8	98.6	97.3	97.9	98.0
②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	98.0	97.0	96.5	97.7	97.0
③	3歳児健康診査の受診率	%	98.1	97.7	98.2	95.6	98.0
④	10か月健康相談の受診率	%	96.2	94.1	98.2	96.3	98.0
⑤	5歳児相談の受診者数	人	—	—	—	50	62
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	284	426	433	308	250
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	7	14	12	11	12
⑧	産婦訪問（延）	人	320	354	346	346	340
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	316	285	263	259	280
⑩	出生数	人	338	310	281	282	280
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4か月児健康診査 未受診率	%	1.2	1.4	2.7	2.1	2.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。	・妊娠期間において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。	・実家が遠方、仕事の出張などで父親による育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・第2子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。	・子どもの育てにくさを感じている親がいた。
・令和元年度より、年度内に5歳になる年中児と子の成長や発達に悩みを持つ保護者を対象に、保育所、幼稚園、教育委員会、療育機関の協力を得て、5歳児相談を4回実施したが、1回当たりの受診者数が想定数を上回り、相談時間も予定より長く要した。	

今後の取組・方向性	
・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行う。	・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・5歳児相談について、令和2年度からは実施回数を5回に増やし、子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、相談対応していく。	・4か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っていく。
・令和3年度より3歳児健康診査等において視機能検査機器を導入することにより、子どもの弱視疑いの早期発見・早期治療につなげていく。	・令和3年度より3歳児健康診査において尿自動分析装置を導入することにより、尿検査の精度を高めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事業・経費名 産婦健康診査事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	育児や体調面で不安のある産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後うつ予防を図るとともに、育児不安を軽減することを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後2週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	150	150	100	150
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	15
合計	0	0	150	150	100	165

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	75	75	50	82
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	75	75	50	83

事務事業の計画（概要）
産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間前後で、体調不良や育児不安があり、産後うつを発症する可能性のある産婦を対象に、産婦健康診査に係る経費を1回分助成する。

事務事業の実績（概要）
○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産婦健康診査の受診数 20件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	-	-	-	275	280
②	産婦健康診査受診件数	件	-	-	-	20	33
③	赤ちゃん訪問件数（実）	人	-	-	-	259	280
④	赤ちゃん訪問の実施率	%	-	-	-	100.0	100.0
⑤	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	-	-	-	100.0	100.0
⑥	当該事業に従事する保健師の数	人	-	-	-	6	7
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	-	-	-	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
・令和元年度から事業を開始している。
・出生後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安を軽減を図っていく。
・産後1か月の産婦を対象にした健康診査についても助成するよう要望があり、産後2週間と同様に心身の不調をきたしやすい時期であるため、助成について検討が必要である。

今後の取組・方向性
・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。
・令和3年度より、従来の産後2週間前後で体調不良や育児不安がある産婦に加え、産後1か月前後の産婦全員も対象に、産婦健康診査に係る費用を拡大して助成していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12221004 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 産後ケア事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある出産後4か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	19	19	0	18
13委託料	0	0	213	213	146	218
合計	0	0	232	232	146	236

財源内訳		H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金		0	0	116	116	73	118
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	116	116	73	118

事務事業の計画（概要）
 産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある出産後4か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。
【委託業務内容】
 市が委託した助産師による家庭訪問、又は母乳相談所への来所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）
 ○産後ケア事業を行った。
 ・通所型利用実人数：5人
 ・訪問型利用実人数：3人
 ・委託先：市内の母乳育児相談室（1か所）
 ・委託期間：通年

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
活動等の状況							
①	申請者のうち通所型の割合	%	-	-	-	63.6	60.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	-	-	-	36.4	40.0
③	委託先との連絡回	回	-	-	-	3	12
④	申請者のうち第1子出生時の割合	%	-	-	-	63.6	60.0
⑤	申請者のうち満足5回利用者数の割合	%	-	-	-	18.2	20.0
⑥	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	-	-	-	-	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	-	-	-	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・令和元年度から事業を実施している。
 ・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要。
 ・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。
 ・令和元年12月6日に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」において、産後ケア事業が母子保健法上に位置づけられ、令和3年4月1日から対象が産後1年を経過しない産婦とその乳児となっている。

今後の取組・方向性
 ・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。
 ・令和3年4月から、対象を産後1年を経過しない産婦とその乳児に拡大していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12222001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	幼児歯科保健対策事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身に付け、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	4歳未満の児童とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	52	51	52	52	52	50
13委託料	615	614	621	621	551	627
合計	667	665	673	673	603	677

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	496	502	488	488	414	488
一般財源	171	163	185	185	189	189

事務事業の計画（概要）	
将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。	
○1歳6か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降6か月ごとに4歳未満まで塗布を継続する。	
○親子むし歯予防教室を2回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）	

事務事業の実績（概要）	
○1歳6か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、4歳未満まで6か月ごとに4回塗布を実施した。	
・1歳6か月児健康診査（初回）：210人	
・2回目以降：308人	
○親子むし歯予防教室を6月と11月に2回開催した。	
・実施内容	
①歯科医師による検診、講話	
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布	
③保健師・栄養士による健康相談を実施した。	
・参加者数：36組72人	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）	%	73.0	77.0	76.6	83.7	77.0
②	2回目以降フッ素塗布率	%	63.7	64.9	62.3	63.8	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で1組単位）	組	43	41	42	36	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	95.3	90.0	85.4	89.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	4.7	10.0	14.6	11.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	93.0	100.0	95.1	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	90.7	95.0	92.7	100.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	93.0	98.0	90.2	97.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない3歳児の割合	%	83.1	78.0	83.4	84.4	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。	
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。	
・歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行い、親子むし歯予防教室を引き続き開催する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12222002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **フッ化物洗口推進事業補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	283	489	489	272	473
合計	500	283	489	489	272	473

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	203	203	203	300
一般財源	500	283	286	286	69	173

事務事業の計画（概要）

4歳児及び5歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。
・補助見込数 4園

事務事業の実績（概要）

4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 3月31日時点 対象児童数（4歳児）	人	-	-	174	151	162
② 3月31日時点 対象児童数（5歳児）	人	-	-	184	171	151
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 補助金交付対象事業者数	箇所	-	-	4	4	4
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12231001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 エキノコックス症予防対策

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的・根拠・対象	
目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学3年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から5年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	6	5	5	5	5	10
12役員費	17	12	17	17	9	17
13委託料	26	26	26	26	26	27
14使用料及び借料	4	0	4	4	0	4
16原材料費	10	9	5	5	4	5
合計	63	52	57	57	44	63

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63	52	57	57	44	63

事務事業の計画（概要）
 感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
 ・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）
 北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第1次検査陰性者数	人	8	15	13	11	15
②	第1次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第1次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第1次検査申込者数	人	8	16	13	11	15
⑤	第1次検査受診率	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0
⑥	第2次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	5	4	4
⑧	検体陰性数	体	3	5	5	4	4
⑨	検体陰性率	%	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第1次検診）	人	8	15	13	11	15
成果指標							
成果指標							

課題点等
 血清検査（第1次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性
 引き続き、血清検査（第1次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12231002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **新型コロナウイルス予防対策経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	新型インフルエンザ等対策特別措置法
対象	市内公共施設等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	565	564	0
合計	0	0	0	565	564	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	565	564	0

事務事業の計画（概要）
 手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

事務事業の実績（概要）
 手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。
【購入品目】
 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器
【配布先】
 保育所、児童館、放課後児童クラブ、幼稚園、市内小中学校、市内公共施設

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除菌消臭剤の市内公共施設配布箇所	箇所	-	-	-	77	64
②	町内会回覧回数	回	-	-	-	4	6
③	広報紙掲載回数	回	-	-	-	1	12
④	健康推進グループ正職員数	人	-	-	-	12	12
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手指消毒用エタノール（170缶）備蓄数	缶	-	-	-	28	50
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の全国的な流行により、衛生用消耗品が品薄となり、納品時期に遅れが生じる場合がある。

今後の取組・方向性
 今後の感染拡大を見据えて、感染予防対策物品を必要に応じて適宜購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大の防止を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12232001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	予防接種事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	6	6	6	6	6	7
11需用費	448	322	388	388	283	467
12役員費	684	671	508	508	497	528
13委託料	145,693	132,605	133,506	133,506	123,002	124,249
19負担金・補助及び交付金	447	532	524	524	156	897
合計	147,278	134,136	134,932	134,932	123,944	126,148

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,869	4,029	4,191	4,191	4,303	4,317
一般財源	142,409	130,107	130,741	130,741	119,641	121,831

事務事業の計画（概要）
 予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
 【延べ接種見込人数】
 A類：BCG330人、四種混合1,320人、二種混合389人、麻しん風しん混合660人、ヒブ1,320人、小児肺炎球菌1,320人、水痘680人、日本脳炎3,141人、B型肝炎990人
 B類：高齢者インフルエンザ9,838人、高齢者肺炎球菌 2,001人

事務事業の実績（概要）
 予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
 【事業実績】
 A類：BCG271人、四種混合1,057人、二種混合317人、麻しん風しん混合560人、ヒブ1,000人、小児肺炎球菌1,019人、水痘516人、日本脳炎2,569人、B型肝炎762人
 B類：高齢者インフルエンザ10,078人、高齢者肺炎球菌537人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	BCGの接種者数	人	335	291	292	271	280
②	四種混合の接種者数	人	1,325	1,157	1,188	1,057	1,120
③	二種混合の接種者数	人	371	329	406	317	360
④	麻しん風しん混合の接種者数	件	631	618	617	560	437
⑤	ヒトパピローマウィルスの接種者数	人	0	0	0	2	0
⑥	ヒブの接種者数	人	1,321	1,153	1,168	1,000	1,120
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,320	1,155	1,174	1,019	1,120
⑧	水痘の接種者数	人	578	609	581	516	600
⑨	日本脳炎の接種者数	人	3,252	2,945	2,860	2,569	1,660
⑩	B型肝炎の接種者数	人	511	860	881	762	605
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	9,084	8,870	9,389	10,078	9,593
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,630	1,657	1,556	537	705
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（1期）の接種率	%	103.0	91.1	101.4	92.8	100.0
成果指標	BCG予防接種の接種率	%	101.8	103.6	102.8	102.6	100.0
成果指標							

課題点等
 高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌の予防接種については、対象となる市民が施設入所などの理由により、室蘭市・登別市内での接種ができず、両市以外の医療機関等で接種する場合、全額自己負担となっている。

今後の取組・方向性
 高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌の予防接種については、「登別市予防接種助成金交付要綱」に基づき償還払いの対象としていく。
 予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12232002 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 緊急風しん対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期的予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 3 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	614
13委託料	0	0	0	0	0	5,899
12役務費（H30→R1繰越）	0	0	633	633	420	0
13委託料（H30→R1繰越）	0	0	6,891	6,891	2,163	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	1,006	1,006	971	0
合計	0	0	8,530	8,530	3,554	6,513

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	2,997	2,997	1,552	2,145
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,533	5,533	2,002	4,368

事務事業の計画（概要）
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
 【事業実施年度】
 令和元年度～令和3年度
 【令和元年度対象】
 昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性
 【令和2年度対象者】
 昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性

事務事業の実績（概要）
 令和元年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、無料クーポン券を送付した。また、広報紙による受診周知や未検査者に個別の受診勧奨を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	0	0	2,343	2,900
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	0	0	0	0	5
③	予防接種受診者数	件	0	0	0	44	250
④	広報紙による周知回数	回	0	0	0	2	2
⑤	医療機関への周知回数	回	0	0	0	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	0	0	0	283	1,160
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本事業は、令和3年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性
 接種率の向上を図るため、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、制度の周知に努める。本事業は令和4年3月31日までの期間に限り実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12311001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における訪問看護体制を確保することにより、在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道在宅ケア事業団、休日等の歯科救急患者、市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	—
項	1	保健衛生費	終了年度	令和—年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	700	700	700	700	700	700
合計	700	700	700	700	700	700

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	700	700	700	700	700

事務事業の計画（概要）
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）
本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,055	3,165	3,382	4,191	4,191
②	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護ステーション数	力所	56	56	55	55	54
③	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護件数	件	233,766	234,984	237,640	236,700	241,000
④	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会実施数	回	3	3	3	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会参加人数	人	41	49	21	23	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	1	2
⑦	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会参加人数	人	89	64	31	31	50
⑧	北海道総合在宅ケア事業団 理事会実施回数	回	3	2	3	3	3
⑨	北海道総合在宅ケア事業団 総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護実習受け入れ数	人	878	897	889	781	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	584	556	564	739	800
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12311002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **市立室蘭看護専門学校整備費負担金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学校

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	178	178	175	175	175	172
合計	178	178	175	175	175	172

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	178	178	175	175	175	172

事務事業の計画（概要）
 平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
 ※令和6年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）
 平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
 ※令和6年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況									
活動等の状況			単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
①	市立室蘭看護専門学校	入学試験出願者数（一般）	人	121	150	109	75	150	
②	市立室蘭看護専門学校	入学試験受験者数（一般）	人	110	142	100	71	150	
③	市立室蘭看護専門学校	入学者数（一般）	人	31	13	19	14	40	
④	市立室蘭看護専門学校	入学試験出願者数（社会人）	人	13	10	16	6	20	
⑤	市立室蘭看護専門学校	入学試験受験者数（社会人）	人	13	9	15	6	20	
⑥	市立室蘭看護専門学校	入学者数（社会人）	人	1	2	2	1	5	
⑦	市立室蘭看護専門学校	入学試験出願者数（機関推薦）	人	50	70	65	35	60	
⑧	市立室蘭看護専門学校	入学試験受験者数（機関推薦）	人	49	69	65	35	60	
⑨	市立室蘭看護専門学校	入学者数（機関推薦）	人	40	40	40	32	40	
⑩	市立室蘭看護専門学校	卒業生の医療機関就職・進学率	%	96.9	100.0	98.4	100.0	100.0	
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学校）			人	65	69	63	47	61
成果指標									
成果指標									

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 本負担金は、平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和6年度までの間、負担金の支出を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12311003 部・グループ 保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名 地域歯科医療対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における歯科医療を確保することにより、歯科医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	休日等の歯科救急患者、市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	492	492	520	520	520	502
19負担金・補助及び交付金	192	192	199	199	195	196
合計	684	684	719	719	715	698

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	684	684	719	719	715	698

事務事業の計画（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

事務事業の実績（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。なお、口腔がん検診については西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 休日等の歯科救急受診者数	人	42	41	49	60	50
② 口腔がん検診受診者数	人	64	63	34	43	70
③ 口腔がん検診申込数	人	69	71	39	47	70
④ 登別市8020表彰 表彰対象者	人	10	24	17	14	20
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	歯科救急医療の受入時間	時間	24	24	24	24
成果指標						
成果指標						

課題点等
 引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めていくことが必要である。

今後の取組・方向性
 引き続き、休日等の救急歯科診療を確保する。また、口腔がん検診の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12311005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	11,215	11,215	11,670	11,670	11,670	11,708
合計	11,215	11,215	11,670	11,670	11,670	11,708

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,215	11,215	11,670	11,670	11,670	11,708

事務事業の計画（概要）
 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
 【対象範囲】西胆振6市町
 【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	母子健康手帳交付者数	人	299	308	284	275	280
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	7	14	12	11	12
③	産婦訪問（延）登別市分	人	320	354	346	346	340
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	316	285	263	259	270
⑤	出生数	人	338	310	281	282	280
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,948	3,552	4,309	3,237	3,284
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	NICU・GCUの入院患者数（日鋼記念病院）	人	287	321	280	333	350
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12312001 部・グループ 保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名 在宅医療・介護連携推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	2,021	2,189	2,204	2,204	2,203	2,218
3職員手当等	1,357	1,341	1,487	1,365	1,272	1,430
4共済費	610	717	778	716	715	762
8報償費	20	10	20	20	10	20
9旅費	16	11	11	11	6	12
11需用費	12	11	36	36	36	36
19負担金・補助及び交付金	2	2	2	2	2	2
合計	4,038	4,281	4,538	4,354	4,244	4,480

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,555	1,648	1,747	1,677	1,634	1,725
道支出金	777	824	873	837	817	862
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,706	1,809	1,918	1,840	1,793	1,893

目的・根拠・対象	
目的	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。
根拠	介護保険法、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱
対象	職能団体の代表者、医療・介護関係職員、一般市民

事務事業の計画（概要）
 地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成30年度より、国が示す次の8項目の事業に着手する。
 (1) 地域の医療・介護の資源の把握
 (2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討
 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築
 (4) 医療・介護関係者の情報共有の支援
 (5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
 (6) 医療・介護関係者の研修
 (7) 地域住民への普及啓発
 (8) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

事務事業の実績（概要）
 ・在宅医療・介護連携推進会議を年3回開催し、連携における課題や本事業の実施計画等について協議を行った。
 ・医療・介護関係者の情報共有のツールとして、スワンネット等の活用状況の把握等に努めた。
 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援窓口の設置に向けて、在宅医療・介護連携推進会議を実施した。
 ・市内の医療・介護関係者を対象とした「高齢者の栄養管理とフレイル予防に関する研修会」を10月7日に実施した。
 ・2月22日に地域住民への普及啓発として「アドバンス・ケア・プランニング」をテーマにした市民講演会を開催予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期している。
 ・「終活ノート」を希望する市民に配布している。
 ・保健所が開催する在宅医療・介護連携推進事業情報交換会等に参加し、情報共有に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	在宅医療・介護連携推進会議の開催	回	2	1	3	3	3
②	医療・介護関係者の研修会の開催	回	-	-	1	1	1
③	医療・介護関係者の研修会の参加者数	人	-	-	42	50	30
④	地域住民を対象とした講演会等の開催	回	-	-	1	0	1
⑤	地域住民を対象とした講演会等の参加者数	人	-	-	217	0	100
⑥	地域住民を対象とした出前講座等の実施	回	-	-	-	0	5
⑦	地域ケア（個別）会議の実施	回	5	6	7	10	10
⑧	重度化防止・自立支援に向けた多職種連携に向けた地域ケア会議の実施	回	-	-	-	2	4
⑨	在宅医療・介護連携に関する室蘭保健所や近隣市町との情報共有	回	-	-	1	1	1
⑩	医療・介護関係者の連携強化に向けた学習会の実施	回	-	-	-	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域住民を対象とした講演会に参加して、良かった（満足）と回答した人の割合	%	-	-	72.0	-	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和7年度を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らしていることができる地域包括ケアシステムの構築に向けた「在宅医療・介護連携の推進」は、短期間で成果が得られるものではなく、また、形だけ整えても実際の現場で医療と介護の顔の見える関係構築が進まなければ、市民の生活を支えるシステムにはならない。このことから、できることを積み重ね、関係機関との連携を丁寧に行っていくしかない事業であり、時間を要する。

今後の取組・方向性
 ・「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携用）」について、室蘭市と協同で情報更新作業を実施する。
 ・在宅医療・介護連携推進会議を年3回開催し、今年度の本事業の実施計画や切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制構築に向けての課題等について、検討を行う。
 ・医療・介護関係者の情報共有のツールとして、スワンネット等の活用状況の把握に努めるとともに、西いぶり入退院ルールの活用を推進する。
 ・医療と介護関係者の顔の見える連携を推進するため医療機関を会場に、西いぶり入退院ルールをもとに連携のあり方について学習会を開催する。
 ・医療・介護関係者の研修として実技やグループワーク等を活用した研修会を実施する。
 ・地域住民への普及啓発として、人生の終末期における医療とケアについて、アドバンス・ケア・プランニングの考え方を含めた講演会や出前講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12321001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,782	2,396	2,815	2,815	2,424	2,798
合計	2,782	2,396	2,815	2,815	2,424	2,798

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	266	235	264	264	234	266
一般財源	2,516	2,161	2,551	2,551	2,190	2,532

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振6市町
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	76	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	49	48	50	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤	健康相談開催回数 登別市実施分	回	16	24	27	21	10
⑥	健康相談・相談件数 登別市実施分	件	65	103	112	72	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12321002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	1次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	1次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,546	3,534	3,700	3,700	3,635	3,553
合計	3,546	3,534	3,700	3,700	3,635	3,553

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	338	347	346	346	351	338
一般財源	3,208	3,187	3,354	3,354	3,284	3,215

事務事業の計画（概要）
 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
 登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
 【対象範囲】登別市及び室蘭市
 【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	76	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	49	48	50	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
⑤	健康相談開催回数	回	16	24	27	21	10
⑥	健康相談・相談件数	件	65	103	112	72	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12321003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	2次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	2次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,332	8,332	8,443	8,443	8,443	8,380
合計	8,332	8,332	8,443	8,443	8,443	8,380

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	796	818	790	790	815	796
一般財源	7,536	7,514	7,653	7,653	7,628	7,584

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】
西胆振6市町
【対応医療機関】
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、JCHO登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	76	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	49	48	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	16	24	27	21	10
⑥	健康相談・相談件数	件	65	103	112	72	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12322001	部・グループ	消防本部総務グループ
---------	----------	--------	------------

事業・経費名	救急救命士養成事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	救急救命士養成計画
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 8 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	942	914	0	0	0	922
11需用費	50	48	34	34	33	80
12役員費	65	50	0	0	0	83
19負担金・補助及び交付金	1,670	1,670	0	0	0	1,705
27公課費	9	9	0	0	0	0
合計	2,736	2,691	34	34	33	2,790

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,736	2,691	34	34	33	2,790

事務事業の計画（概要）
職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。

事務事業の実績（概要）
救急救命士養成計画の見直しを行い、毎年派遣から隔年派遣に変更したことから、令和元年度の派遣実績無し。
令和2年度においては、一般財団法人救急振興財団救急救命士東京研修所へ職員1名の派遣を行い、資格を取得させる。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	気管挿管認定救急救命士	人	15	18	18	17	17
②	処置拡大行為認定救急救命士	人	8	13	18	20	20
③	救急出動件数	件	2,132	2,012	2,329	2,145	—
④	救急救命士養成数	人	1	1	1	0	1
⑤	特定行為件数（気道確保）	件	36	38	29	22	—
⑥	特定行為件数（気管挿管）	件	6	10	6	8	—
⑦	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	24	21	24	27	—
⑧	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	2	8	3	8	—
⑨	特定行為件数（輸液投与）	件	7	17	16	24	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急搬送件数	人	2,148	2,035	2,106	1,949	—
成果指標	救急隊運用救急救命士	人	18	20	19	20	20
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
救急救命士養成計画に基づき、運用救急救命士が20名となるように養成を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 12322002 部・グループ 消防本部総務グループ

事業・経費名 高規格救急自動車更新事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した高規格救急自動車（積載医療機器）を計画的に更新し、救急患者に対する救急医療サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	消防車両の配置及び更新に関する方針
対象	高規格救急自動車

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	消防施設費	事業区分	ソフト事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	58	58	58	0
12役務費	0	0	24	24	21	0
18備品購入費	0	0	33,098	23,760	23,760	0
27公課費	0	0	33	33	33	0
合計	0	0	33,213	23,875	23,872	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	32,700	23,400	23,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	513	475	472	0

事務事業の計画（概要）
高規格救急自動車更新事業に伴う事務を適正に行う。

事務事業の実績（概要）
駕別支署配置の高規格救急車1台を更新した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 高規格救急自動車更新数	台	0	1	0	1	0	
② 救急搬送人員	人	2,150	2,001	2,106	2,011	—	
③ 高規格救急自動車	台	3	3	3	3	3	
④ 高規格救急自動車年間走行距離（累計）	km	60,903	57,980	58,594	57,801	—	
⑤ 高規格救急自動車車両燃料消費量（累計）	ℓ	14,197	13,547	13,652	12,604	—	
⑥ 救急隊運用救急救命士	人	18	20	19	20	20	
⑦ 消防職員救急隊員有資格者数	人	62	62	58	59	60	
⑧ 消防職員数	人	84	88	88	84	84	
⑨ 救急講習受講者	人	1,248	1,276	1,263	1,030	1,200	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急出動件数	台	2,329	2,192	2,329	2,236	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
消防車両更新計画に基づき更新する。

今後の取組・方向性
救急患者に対する救急医療サービス向上のため、引き続き消防車両更新計画に基づき高規格救急自動車を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	12322003	部・グループ	消防署警備グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	応急手当普及啓発活動資器材整備事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	各種救命講習会に使用する資器材を整備することにより、市民に一次救命処置の知識・技術を普及することを目的とする。
根拠	登別市応急手当普及啓発活動実施要綱
対象	市民

会計種別			
款		開始年度	平成 17 年度
項		終了年度	令和 ー 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
経年劣化の著しい訓練用資器材を計画的に更新する。	

事務事業の実績（概要）	
令和元年度事業未実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	訓練人形整備数	体	1	0	0	0	0
②	救急入門コース 回数	回	2	2	2	1	2
③	普通救命講習 回数（普通Ⅰ）	回	32	29	31	22	30
④	普通救命講習 回数（普通Ⅱ）	回	0	0	0	0	0
⑤	普通救命講習 回数（普通Ⅲ）	回	0	1	2	2	1
⑥	訓練用人形（成人用）	体	5	5	5	5	5
⑦	訓練用人形（小児用）	体	1	1	1	1	1
⑧	訓練用人形（ベビー用）	体	1	1	1	1	1
⑨	AEDトレーナー	台	8	8	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般講習 回数	回	28	26	23	19	20
成果指標	普通救命講習会（上級コース）の回数	回	1	0	3	0	2
成果指標							

課題点等	
経年劣化の著しい資器材について、更新計画に基づき更新する必要がある。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・救命講習会は、市民が救命に不可欠な救急隊到着前の救命処置の知識・技術を学ぶ機会である。 ・応急手当普及啓発活動資器材を整備することで、救命講習会を継続的に開催し、救命処置の知識・技術をより普及させることに努める。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13111001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実に回り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 12 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	247	216	308	308	249	104
9旅費	35	29	46	46	19	44
11需用費	1,197	1,131	615	615	612	558
12役務費	284	247	308	308	168	277
14使用料及び賃借料	3	0	3	3	0	3
18備品購入費	138	310	98	98	98	86
19負担金・補助及び交付金	10	6	14	14	6	13
合計	1,914	1,939	1,392	1,392	1,152	1,085

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	341	495	335	335	312	238
道支出金	341	456	335	335	291	188
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	174	0	0	0	0
一般財源	1,232	814	722	722	549	659

事務事業の計画（概要）
 中央及び鷺別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
 ・育児相談
 ・子育て講座・センター開放事業
 ・育児サークルの育成・支援（中央）
 ・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）
 市内2箇所（中央子育て支援センター・鷺別子育て支援センター）で、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。
 ・育児相談への対応（相談件数182件）
 ・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
 中央子育て支援センターで週3回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
 鷺別子育て支援センターで週5回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	6,559	6,376	5,970	3,760	4,000
②	一般開放利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	-	-	6,956	4,780	4,800
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	99	37	152	74	130
④	育児相談利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	-	-	62	17	60
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	275	350	273	192	250
⑥	子育て講座参加延人数（鷺別子育て支援センター）	人	-	-	161	189	150
⑦	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）（中央子育て支援センター）	人	314	330	235	160	200
⑧	あそびの広場参加延人数（0～3歳児）（鷺別子育て支援センター）	人	-	-	165	-	-
⑨	育児サークルの育成・支援利用延人数（中央子育て支援センター）	人	201	108	93	69	100
⑩	育児サークルの育成・支援利用延人数（鷺別子育て支援センター）	人	-	-	30	-	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実に努める。
 ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13111002 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 富岸子育てひろば運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	7,486	7,486	6,951	6,951	6,948	6,948
合計	7,486	7,486	6,951	6,951	6,948	6,948

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,341	1,760	1,679	1,679	1,751	1,207
道支出金	1,341	1,760	1,679	1,679	1,751	1,207
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,804	3,966	3,593	3,593	3,446	4,534

事務事業の計画（概要）
 子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
 ・実施場所 亀田記念公園かめだわんパーク内
 ・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
 ・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）
 市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟2階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
 【委託契約期間】
 平成31年4月1日～令和4年3月31日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	7,552	8,171	6,400	4,688	5,000
②	育児相談利用延人数	人	109	91	80	68	70
③	子育て講座参加延人数	人	803	999	1,165	866	900
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
 ・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13111003	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	学校法人登別立正学園

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 21 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	7,541	7,540	7,509	7,509	7,500	7,581
合計	7,541	7,540	7,509	7,509	7,500	7,581

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,350	1,773	1,813	1,813	1,890	1,318
道支出金	1,350	1,773	1,813	1,813	1,890	1,318
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,841	3,994	3,883	3,883	3,720	4,945

事務事業の計画（概要）	
登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。	
・育児相談への対応	
・子育て講座	
・一般開放事業	
・育児サークルの育成、支援	

事務事業の実績（概要）	
登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。	
【事業内容】	
・実施場所 登別保育所内	
・実施内容 一般開放・子育て相談・あそびの広場等	
・委託先 学校法人登別立正学園	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	3,413	2,795	2,549	2,092	2,200
②	育児相談利用延人数	人	98	64	65	46	50
③	子育て講座参加延人数	人	248	197	216	239	250
④	あそびの広場参加延人数（1～3歳児）	人	120	75	103	93	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。	

今後の取組・方向性	
・引き続き、委託による運営管理を行い、子育て支援の充実を図る。	
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13112001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 日胆はまなす里親会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

目的・根拠・対象	
目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 40 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）
 胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）
 胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
 【主な事業実績】
 広報誌はまなす発行（4月）、役員会、総会（5月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（7月、10月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（9月）全国里親会全国大会（10月）、里子プレゼント事業（12月）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	2	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	4	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13112002 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 北海道里親研修大会

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

目的・根拠・対象	
目的	登別市内で開催される「北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会」の運営を支援することにより、児童福祉の一層の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、令和元年度北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会実施要綱
対象	里親、里親会賛助会員、主任児童委員、民生委員・児童委員、児童福祉関係者、社会福祉協議会関係者、その他各種団体及び本大会の趣旨に賛同する者。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和元年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	50	50	50	0
合計	0	0	50	50	50	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	50	50	50	0

事務事業の計画（概要）
 全道各地から各地区の里親会会員や関係機関・団体等の関係者が参加し、里親制度の理解・認識を深め、養育技術の向上を図る「北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会」の運営に係る費用の一部を補助する。
 ・開催予定 令和元年9月8日（日）

事務事業の実績（概要）
 令和元年9月8日（日）、登別万世閣を会場として執り行われた。本市は開催地につき、共催としての参加。
【開催内容】
 ・式典（副市長出席・挨拶）
 ・特別講演（千葉明德短期大学 佐藤教授）
 ・シンポジウム（有識者、里子経験者）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会実行委員会	回	-	-	-	4	-
②	会場の確保（登別万世閣）	回	-	-	-	1	-
③	後援・ボランティア等の関係団体への協力依頼	回	-	-	-	1	-
④	講演・シンポジウムの講師・シンポジスト依頼	回	-	-	-	1	-
⑤	出席者取りまとめ	回	-	-	-	1	-
⑥	プログラム広告・寄付に関する取りまとめ依頼	回	-	-	-	1	-
⑦	プログラム印刷発注	回	-	-	-	1	-
⑧	里子の屋外保育施設（マリンパークニクス）との調整	回	-	-	-	1	-
⑨	登別市協力事項の調整	回	-	-	-	1	-
⑩	その他、大会開催に必要な事項の調整・確認	回	-	-	-	1	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大会参加人数（里親会、児童相談所、道、市町村、その他関係機関）	人	-	-	-	236	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・大会は予定の変更や大きな混乱もなく、予定通り開催し無事終了した。
 ・開催地自治体として共催での参加。
 ・開催地挨拶（副市長対応）をはじめとして、駐車場の借り上げ、市バス貸出等、市からの協力を行った。

今後の取組・方向性
 ・本大会は、道内各里親会の持ち回りにて行われるため、日胆地区での次回開催は、令和9年度となる予定。
 ・予定どおり大会を開催したため、本事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13115001 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,829	7,828	8,847	8,847	8,846	9,017
合計	7,829	7,828	8,847	8,847	8,846	9,017

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,609	2,609	2,820	2,820	2,700	2,820
道支出金	2,609	2,609	2,820	2,820	2,700	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,611	2,610	3,207	3,207	3,446	3,377

事務事業の計画（概要）
 したた21に設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）
 仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市ファミリーサポートセンター 会員数	人	1,144	1,189	1,239	1,264	1,280
②	登別市ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	818	852	886	903	910
③	登別市ファミリーサポートセンター 提供会員数	人	172	176	181	184	190
④	登別市ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	154	161	172	177	180
⑤	登別市ファミリーサポートセンター 総利用件数	件	2,533	2,648	2,731	2,605	2,700
⑥	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	76	266	435	239	250
⑦	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	44	11	14	62	70
⑧	放課後児童クラブの迎え件数	件	604	331	277	116	130
⑨	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	356	328	226	37	50
⑩	保護者の求職活動中の援助	件	1	6	9	11	15
⑪	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	216	124	353	937	950
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員1人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性
 ・年々会員数が増加し、利用件数も2,700件を超えており、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
 ・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13115002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 産後子育てママ派遣事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	119	19	238	238	172	179
合計	119	19	238	238	172	179

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	4	1	11	11	49	8
道支出金	4	1	11	11	49	8
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	4	54	54	22	40
一般財源	84	13	162	162	52	123

事務事業の計画（概要）

- 家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
- ・利用見込件数 3件
- ・制度の周知を行う。
- ・利用希望者の状況把握を行う。
- ・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
- ・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）

- 家事援助ヘルパーを派遣した。
- ・利用実人数：4人
- ・延べ利用回数：48回

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	25.0	20.0
③	利用世帯における第1子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	0	3	2	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数：実人数	人	0	1	1	4	3
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数：延人数	人	0	10	9	48	52
成果指標							

課題点等

- ・令和元年度から制度を拡充することから、支援を必要とする方に利用していただけるよう周知に努める。
- ・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労も強い現状にあることから、安心して子育てを行える環境をつくる必要がある。
- ・委託事業者は現在1か所であるが、ヘルパーの人材不足により、本事業に派遣することが困難になりつつあるとの実情を確認している。

今後の取組・方向性

- ・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、母子健康手帳交付時等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13115003 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 — 年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	11	11	16	16	15	35
12役務費	0	0	0	0	0	145
19負担金・補助及び交付金	4	4	4	4	2	7
合計	15	15	20	20	17	187

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	15	20	20	17	187

事務事業の計画（概要）
 家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）
 家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。
【業務内容】
 ・離婚に伴う諸手続きの相談
 ・就業相談
 ・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
 ・教育訓練給付金等の相談と情報提供

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	家庭児童相談室 相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	1	0	11	11	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	6	8	10	10	13
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	1	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	3	0	15	21	25
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	2	1	9	1	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	35	17	16	12	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	2	1	2	0	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	55	33	51	75	80
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数 合計	件	195	96	161	185	200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを適切に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13121001 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 お父さんの子育て広場事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	2	男女共同による子育ての推進
主要な施策	1	家事、育児への男性参画の推進

目的・根拠・対象	
目的	子育て中の父親が子どもと楽しく遊びながら、父親同士の情報交換や交流できる場を提供することにより、父親の子育て力の向上を目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者（父親）

会計種別		開始年度	平成 17 年度
款		終了年度	令和 ー 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設けるため、中央子育て支援センターと登別子育て支援センターにおいて、父親とその子どもを対象としたセンターの開放事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
 月1回、土曜日に中央子育て支援センター・登別子育て支援センターのいずれかにおいて、「お父さんと遊ぼう」を実施した。
 ・中央子育て支援センター 奇数月に1回（土曜日）
 ・登別子育て支援センター 偶数月に1回（土曜日）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 父親開放利用者延人数（中央子育て支援センター）	人	87	89	59	52	50
② 父親開放利用者延人数（登別子育て支援センター）	人	86	109	68	90	80
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1
成果指標						
成果指標						

課題点等
 参加者が減少していることから、利用者のニーズを確認する必要がある。

今後の取組・方向性
 利用の向上を図るため、日曜日の開催希望があるか確認したところ、そのニーズはなかったことから、今後も、現行どおり開催する。引き続き、事業の周知に努め、お父さんが参加しやすい事業内容を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131001 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 **すくすく子育て応援事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		開始年度	平成 27 年度
款		終了年度	令和 元 年度
項		事業区分	ハード事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	市内の公共施設に授乳・おむつ替えスペースを設置し、乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境をつくるため、市内の公共施設に授乳・おむつ替えスペースを設置する。

事務事業の実績（概要）
設置の実績なし。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① すくすく赤ちゃんルーム設置数	箇所	2	2	2	2	2
② 利用延人数（登別市総合福祉センターしんた21）	人	17	21	28	11	20
③ 利用延人数（登別市立図書館）	人	14	10	1	5	10
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1
成果指標						
成果指標						

課題点等
乳幼児を連れた保護者が安心して利用できる環境について改めて検討する必要がある。

今後の取組・方向性
令和元年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえて、よりニーズの高い事業を実施するため、令和元年度をもって本事業を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131002 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 広域入所（他市町村への保育委託）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,604	697	2,604	2,958	2,958	4,136
合計	2,604	697	2,604	2,958	2,958	4,136

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,121	232	1,186	1,407	1,407	2,283
道支出金	560	103	528	571	571	926
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	923	362	890	980	980	927

事務事業の計画（概要）

- ・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、保育を確保する。
- ・他市町村保育所への入所相談があった場合、市内保育所の入所状況を確認し、必要に応じて、保育を確保する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法の施行に伴い、従来より委託契約を締結している室蘭市、伊達市、白老町のほか、豊浦町、牡鹿町、洞爺湖町と新たに委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。
【令和元年度入所児童数】 7人

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	8	0	
② 4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	20	0	
③ 4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	4	0	
④ 広域入所延べ児童数	人	4	1	2	7	0	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

市外保育所への委託とならないよう、市内保育所での保育を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

市内保育所で保育できる環境を整える。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131003 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 普通保育所運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
3職員手当等	120	120	120	120	120	120
9旅費	202	65	202	202	103	103
11需用費	59,473	57,326	62,956	62,637	57,613	32,463
12役務費	2,688	2,488	2,741	2,900	2,837	1,782
13委託料	3,401	2,979	4,345	4,345	4,231	2,317
14使用料及び賃借料	175	174	175	175	174	178
16原材料費	50	0	10	10	0	10
18備品購入費	364	439	399	806	805	197
19負担金・補助及び交付金	161	127	161	161	149	144
22補償・補填及び賠償金	50	110	50	50	1	50
合計	66,684	63,828	71,159	71,406	66,033	37,364

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	6	0	0	235	11
道支出金	3,878	4,896	4,807	4,807	4,354	1,014
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	19,761	19,726	21,179	18,376	19,381	4,282
一般財源	43,045	39,200	45,173	48,223	42,063	32,057

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。

- ・入所定員児童数 480人（各保育所 120人）
- ・予算人員 430人（登別保育所を除き、広域入所受託分2人を含む）
- ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
- ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

保護者の就労や疾病、介護などにより、家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。

【設置保育所】
4箇所（富士、鷲別、栄町、幌別東）

【定員】
各保育所120名

- ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
- ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	8	0
②	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	20	0
③	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	4	0
④	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	103	112	106	97	104
⑤	4月1日時点鷲別保育所入所児童数	人	95	99	98	103	110
⑥	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	82	86	80	84	85
⑦	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	85	100	100	91	101
⑧	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	48	58	56	55	55
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・安心して子どもを預けられるよう、施設の修繕等が必要である。
- ・保育士不足により待機児童が発生している。

今後の取組・方向性

- ・施設の修繕を計画的に実施する。
- ・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
- ・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
- ・保育士の確保策を検討する。
- ・公立保育所民営化方針に基づき、令和2年度から、登別市立栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間に委託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13131004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	264	121	528	528	187	352
9旅費	12	5	30	30	7	15
合計	276	126	558	558	194	367

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	276	126	558	558	194	367

事務事業の計画（概要）
 市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や、子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。
 ・委員数 16人
 ・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）
 第2期登別市子ども・子育て支援事業計画の策定について議論し、計画（案）を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	会議開催回数	回	0	1	2	3	4
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	8	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	20	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	4	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	20	16	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議の開催が必要である。

今後の取組・方向性
 第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13131005	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **私立幼稚園協会教職員研修費補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	私立幼稚園の教職員の資質の向上を図り、教育活動を充実させることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱
対象	私立幼稚園の教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 14 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 元 年度
目	13	幼稚園振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	125	125	125	125	125	0
合計	125	125	125	125	125	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	125	125	125	125	0

事務事業の計画（概要）
 登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める私立幼稚園の教職員の研修等について経費の一部を補助し、私立幼稚園の教職員の質の向上を図る。
【補助の内容】
 ・対象研修予定件数 9件
 ・研修受講予定人数 延べ20人

事務事業の実績（概要）
 登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める研修費等について経費の一部を補助した。
【協会の活動実績】
 ・対象研修 9件
 ・市内私立幼稚園1園 延べ参加人数25人

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	研修延べ参加人数	人	71	20	23	25	—
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象研修回数	回	17	10	10	10	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本補助金は教職員の資質の向上に繋がる研修に要する経費が対象となることから、私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 市内の幼稚園がすべて子ども・子育て支援制度の幼稚園となったことから、令和元年度をもって本事業は廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131007 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 一時預かり事業（幼稚園型）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	6,000	6,197	10,412	7,797	7,797	12,925
合計	6,000	6,197	10,412	7,797	7,797	12,925

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,997	2,021	3,470	2,449	1,947	4,195
道支出金	1,997	2,021	3,470	2,449	1,947	4,195
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,006	2,155	3,472	2,899	3,903	4,535

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【事業実施予定施設】
 ・登別カトリック聖心幼稚園
 ・認定こども園白菊幼稚園
 ・認定こども園白雪幼稚園
 ・文化学園大学附属幼稚園
 ・室蘭美園幼稚園
 ・ベネディクト幼稚園
 ・室蘭めばえ幼稚園
 ・八丁平美園幼稚園
 ・認定こども園さくら幼稚園
【利用延人数】 11,038人

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
【事業実施施設】
 ・登別カトリック聖心幼稚園
 ・認定こども園白菊幼稚園
 ・認定こども園白雪幼稚園
 ・文化学園大学附属幼稚園
 ・室蘭美園幼稚園
 ・ベネディクト幼稚園
 ・認定こども園室蘭めばえ幼稚園
 ・八丁平美園幼稚園
 ・室蘭幼稚園
 ・室蘭中島幼稚園
 ・認定こども園海の子保育園
【利用延人数】 12,028人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	事業実施施設数	箇所	—	5	9	11	14
②	利用延人数（平日）	人	—	6,861	8,711	9,460	10,000
③	利用延人数（長期休業（8時間未満））	人	—	973	1,485	1,847	2,000
④	利用延人数（長期休業（8時間以上））	人	—	364	310	617	1,000
⑤	利用延人数（休日）	人	—	144	110	104	150
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）の延利用児童数	人	—	8,342	10,616	12,028	13,150
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性
 子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
 事業者に対し十分な制度周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131008 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 認定こども園防犯対策強化事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	認定こども園の防犯対策に要する費用の一部を補助し、防犯対策強化の推進を図る。
根拠	認定こども園施設整備交付金交付要綱
対象	施設整備を希望する事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	5,074
合計	0	0	0	0	0	5,074

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	3,383
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,691

事務事業の計画（概要）
防犯対策強化の推進を図るため、認定こども園の防犯対策を強化する事業者に費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
実施を希望する事業者がいなかったことから未実施。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	0	2	0	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
事前に対象となる事業者へ、認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う必要がある。

今後の取組・方向性
対象となる事業者へ、認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13131011	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **子ども・子育て支援事業計画策定経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	子どもが健やかに成長する環境整備や、市民の子育てニーズに対応できる子育て支援サービスの提供について、地域と一体になって取り組むことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子どもと子育てを支える地域全体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和元年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	78	78	24	0
12役務費	0	0	510	510	451	0
合計	0	0	588	588	475	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	588	588	475	0

事務事業の計画（概要）
 就学前児童や小学校就学児童がいる世帯を対象に、子ども・子育て支援の利用状況等の需要調査を行い、令和2年度から5年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援に関するニーズ調査の実施や子ども・子育て会議を開催し、第2期差別市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子ども・子育て会議の開催回数	回	-	-	-	3	-
②	子ども・子育て会議の延出席委員数	人	-	-	-	45	-
③	ニーズ調査の対象件数（就学前児童調査）	件	-	-	-	1,000	-
④	ニーズ調査の対象件数（就学前児童調査）	件	-	-	-	1,200	-
⑤	ニーズ調査の回答件数（小学生調査）	件	-	-	-	420	-
⑥	ニーズ調査の回答件数（小学生調査）	件	-	-	-	517	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 就学前児童や小学校就学児童がいる世帯を対象に、子ども・子育て支援の利用状況等の需要調査を行い、令和2年度から5年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。

今後の取組・方向性
 ・保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため、計画の進捗を管理し、子ども・子育て会議等に報告していく。
 ・予定どおり計画を策定したため、令和元年度をもって本事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13131012 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 幌別東保育所整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	建設から40年が経過した幌別東保育所について、必要な修繕を実施することにより、施設を健全な状態に保つ。
根拠	
対象	幌別東保育所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和元年度
目	2	保育所費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	3,479	3,379	0
合計	0	0	0	3,479	3,379	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	3,479	3,379	0

事務事業の計画（概要）
 幌別東保育所については、建設から40年が経過し、老朽化が進んでいることから、今後、修繕が必要になると考えていたところであるが、令和元年5月に公立保育所の民営化方針を策定し、当該保育所の運営を令和2年4月1日から民間事業者へ委託することとなったことから、保育所受託事業者が安心して運営できるよう前倒しして修繕を行う。
 【修繕予定箇所】
 ・外壁の塗装
 ・建具等の修繕

事務事業の実績（概要）
 幌別東保育所の修繕を実施した。
 【修繕実施箇所】
 ・外壁の塗装
 ・建具の修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幌別東保育所通所児童数	人	85	100	100	91	100
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 幌別東保育所は、建築から40年が経過し老朽化が進んでいることから、整備の今後の方向性を固め、その方向性に応じた適切な処置を施す必要がある。

今後の取組・方向性
 適切な改修等を行うことにより、施設を健全な状態に保つことができるようにする。
 予定どおり幌別東保育所の修繕を実施したため、令和元年度をもって本事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13133001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別保育所運営業務委託

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	81,853	75,400	87,238	84,740	81,145	324,062
合計	81,853	75,400	87,238	84,740	81,145	324,062

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	175	148	176	176	165	281
道支出金	4,935	5,941	6,069	6,069	5,516	9,073
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	24,107	24,835	25,874	18,452	20,081	36,213
一般財源	52,636	44,476	55,119	60,043	55,383	278,495

事務事業の計画（概要）
 登別保育所に隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に運営を委託する。
【委託内容】
 ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）
 白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。
【委託先】 学校法人登別立正学園
【定員】 白雪幼稚園55名、登別保育所60名
【委託内容】
 ・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	413	455	440	430	450
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	8	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	20	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	4	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保育所入所児童数（各年度3月1日現在）	人	48	53	52	54	240
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間事業者に委託することに伴い、令和2年度からは「普通保育所運営管理業務委託」として事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13134001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別保育事業（延長保育）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	378	296	380	380	183	127
合計	378	296	380	380	183	127

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	111	98	113	79	0	11
一般財源	267	198	267	301	183	116

事務事業の計画（概要）
 保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

事務事業の実績（概要）
 ・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの1時間について延長保育を実施した。
 ・普通保育料とは別に1日200円を徴収。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	413	455	440	430	450
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	8	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	20	0
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	4	0
⑤	延べ利用日数	日	3,588	2,933	2,580	2,046	2,500
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	789	761	631	590	1,216
成果指標							
成果指標							

課題点等
 現状における課題はないが、保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13134002 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 特別保育事業（休日保育）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	212	39	203	203	64	114
合計	212	39	203	203	64	114

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	62	13	60	42	0	10
一般財源	150	26	143	161	64	104

事務事業の計画（概要）
 保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図るため、保育所の閉所日に富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。
 ・利用見込件数 518件

事務事業の実績（概要）
 保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。
 【登録人数】
 22人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	413	455	440	430	450
②	休日保育 登録人数	人	9	15	26	22	15
③	休日保育 利用実人数	人	9	14	22	16	7
④	休日保育 延べ利用件数	人	119	216	157	135	180
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 通常保育以外の場所での実施

今後の取組・方向性
 ・仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズを把握する。
 ・富士保育所以外での休日保育の実施を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13134003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **こどもショートステイ事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	17	17	14	17
13委託料	164	0	164	164	66	164
合計	164	0	181	181	80	181

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	45	0	45	45	18	45
道支出金	45	0	45	45	18	45
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	5	0
一般財源	74	0	91	91	39	91

事務事業の計画（概要）

- ・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
- ・対象見込人数 2人
- ・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。

【委託先】 社会福祉法人 市蘭言泉学園
本市在住の里親宅（2世帯）

事務事業の実績（概要）

- ・令和元年度利用実績は以下のとおり。
2歳未満児 0人 0日
2歳以上児 2人 12日
- ・受入先の内訳は以下のとおり。
児童養護施設 1人 5日
市内里親宅 1人 7日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	延べ利用日数（2歳未満）	日	6	0	0	0	5
②	延べ利用日数（2歳以上）	日	0	7	0	12	20
③	1日当たり利用者負担額（2歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	1日当たり利用者負担額（2歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	8	9	8	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	4	2	3	2	2
⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	1	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	2	1	0	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

児童養護施設の状態によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
- ・緊急時の受入態勢の連携を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13134004 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 延長保育事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,226	0	2,137	1,688	0	2,190
合計	3,226	0	2,137	1,688	0	2,190

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,075	0	712	712	0	730
道支出金	1,075	0	712	712	0	730
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,076	0	713	264	0	730

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、2・3号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。
【国の実施要件】
 ①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
 開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。
 ②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
 短時間保育時間を超えて1時間以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	—	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	—	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13135001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 放課後児童クラブ運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	—	—
項	3 児童福祉費	終了年度	令和	—
目	5 放課後児童育成費	事業区分	ソフト事業	—
			非登載事業	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	153	144	235	235	174	197
11需用費	2,828	2,635	3,005	3,005	2,763	2,891
12役員費	486	467	510	510	493	505
13委託料	496	483	500	500	488	493
14使用料及び賃借料	35	35	228	228	132	133
18備品購入費	0	60	0	0	0	21
19負担金・補助及び交付金	6	6	13	13	13	11
22補償、補填及び賠償金	50	5	50	50	15	50
合計	4,054	3,835	4,541	4,541	4,078	4,301

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,054	3,643	4,541	4,541	4,078	4,301
一般財源	0	192	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。
【児童クラブ定員数】
 ・富岸児童クラブ 概ね70人
 ・若草児童クラブ 概ね50人
 ・鷺別児童クラブ 概ね40人
 ・常盤児童クラブ 概ね30人
 ・青葉児童クラブ 概ね40人
 ・幌別西児童クラブ 概ね50人
 ・登別児童クラブ 概ね40人

事務事業の実績（概要）
 ・市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小学校等が臨時休校になっている期間、保護者が仕事等で日中に不在になる家庭において児童の居場所を確保するため、開所時間を延長して児童の預かりを行った。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、児童の密集を避けるため児童クラブを退所した世帯が多く、年度末現在の登録児童数が大幅に減少した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童館との並存施設	施設	1	1	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（1年生）	人	96	76	82	59	85
⑤	児童クラブ登録児童数（2年生）	人	73	77	64	45	70
⑥	児童クラブ登録児童数（3年生）	人	36	43	57	28	65
⑦	児童クラブ登録児童数（4年生）	人	15	12	14	18	20
⑧	児童クラブ登録児童数（5年生）	人	0	4	3	1	2
⑨	児童クラブ登録児童数（6年生）	人	0	0	0	1	2
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	2	2	4	3	3
⑪	富岸児童クラブ 年間利用人数	人	10,511	9,585	10,291	9,572	10,300
⑫	常盤児童クラブ 年間利用人数	人	4,400	3,767	5,752	4,863	5,800
⑬	若草児童クラブ 年間利用人数	人	8,672	8,128	7,911	7,596	8,000
⑭	青葉児童クラブ 年間利用人数	人	4,910	4,636	3,972	4,110	4,000
⑮	幌別西児童クラブ 年間利用人数	人	4,282	4,755	4,601	4,144	4,700
⑯	鷺別児童クラブ 年間利用人数	人	6,127	5,260	5,407	5,173	5,500
⑰	登別児童クラブ 年間利用人数	人	3,128	3,453	3,532	2,898	3,550
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	220	212	220	152	244
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、児童が密集しないよう対策を講じながら運営する必要がある。
 ・利用者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを進める必要がある。

今後の取組・方向性
 ・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。
 ・国の補助金等を活用しながら、児童が新型コロナウイルス感染症に感染しないよう対策を講じる。
 ・令和2年度より保護者負担金を見直す。
 【保護者負担金】1人目 月額3,900円
 2人目以降 月額2,000円

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善	改善	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13135002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童館（児童センター）管理・運営事業
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	3	児童福祉費	終了年度	令和—
目	4	児童館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	87	87	78	78	78	80
9旅費	132	146	177	177	119	226
11需用費	6,268	5,283	5,500	6,184	5,670	4,906
12役務費	1,326	1,188	1,433	1,536	1,452	1,490
13委託料	4,110	4,108	4,243	4,463	4,333	3,176
14使用料及び賃借料	495	480	585	585	481	538
15工事請負費	0	269	0	0	0	0
18備品購入費	0	0	118	1,093	1,069	100
19負担金・補助及び交付金	14	14	14	14	14	13
22補償、補填及び賠償金	50	9	50	50	4	50
合計	12,482	11,584	12,198	14,180	13,220	10,579

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	36	63	63	35	63
一般財源	12,419	11,548	12,135	14,117	13,185	10,516

事務事業の計画（概要）	
子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。	
【設置施設】	
・児童館	富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、富浦児童館、鷺別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター	美園児童センター
・児童室	若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

事務事業の実績（概要）	
・市内11箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。	
・利用者数の減少や施設の老朽化に伴い、富浦児童館を令和2年3月31日付けで閉館した。	
・令和元年11月16日に幌別児童館において火災が発生し、既存の施設が使用できなくなったことから、幌別東小学校敷地内の教職員住宅に仮移転し、12月26日から運営を開始した。	
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和2年3月中は閉館としており、令和元年度の利用者数が大きく減少した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	1	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	364	605	4,399	3,149	2,900
④	児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	2	15	12	12
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	31,743	30,804	32,664	26,574	24,500
⑥	児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	108	105	113	105	98
⑦	児童館利用生徒数（中学生）	人	2,018	1,551	1,263	905	850
⑧	児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	7	5	4	4	4
⑨	児童館利用者数（その他）	人	3,070	3,086	6,614	4,587	4,200
⑩	児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	11	11	23	18	17
⑪	直接来館実施施設数	施設	3	3	4	4	5
⑫	直接来館登録者数	人	57	96	120	131	140
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	37,195	36,046	44,940	35,215	32,450
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。	
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の利用に一部制限を設けており、今後利用者の減少が見込まれるとともに、施設内において感染拡大を防止する措置を講じる必要がある。	

今後の取組・方向性	
・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。	
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。	
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。	
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の消毒や手洗いの徹底、定期的な換気等の対策を継続して実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13135004 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 放課後子ども教室推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷺別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 20 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	28	21	28	28	25	28
13委託料	3,570	3,570	3,664	3,664	3,353	3,670
合計	3,598	3,591	3,692	3,692	3,378	3,698

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,141	772	1,146	1,146	582	1,151
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,457	2,819	2,546	2,546	2,796	2,547

事務事業の計画（概要）

- ・鷺別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷺別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。
- ・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】

- ・設置地区 鷺別小学校区、幌別東小学校区
- ・運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
- ・主な活動内容
 - 宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
 - ・行事
 - 季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷺別）	人	162	144	124	108	108
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	51	46	47	43	43
③	年間実施日数（鷺別）	日	95	94	94	85	85
④	年間実施日数（幌別東）	日	88	94	95	82	82
⑤	プログラム実施回数（鷺別）	回	87	87	84	85	85
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	81	78	78	82	82
⑦	参加者数（鷺別）	人	4,268	4,043	3,351	2,837	2,837
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,849	1,857	2,020	1,746	1,746
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13135006	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	美園児童センター整備事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備することにより、児童の健全育成の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	美園児童センター

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和元年度
目	4	児童館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	1,599	1,545	1,545	0
合計	0	0	1,599	1,545	1,545	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,100	1,100	1,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	499	445	445	0

事務事業の計画（概要）
 子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備するため、美園児童センターの屋根の葺替工事をを行い、美園児童センターの環境整備を進める。

事務事業の実績（概要）
 美園児童センターの屋根の葺替工事を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	美園児童センター利用幼児数（就学前児童）	人	150	196	102	128	120
②	美園児童センター1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	美園児童センター利用児童数（小学生）	人	3,028	3,858	3,574	3,441	3,200
④	美園児童センター1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	11	14	13	14	13
⑤	美園児童センター利用生徒数（中学生）	人	374	218	239	226	210
⑥	美園児童センター1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	2	1	1	1	1
⑦	美園児童センター利用者数（その他）	人	2,179	2,267	2,471	2,094	2,000
⑧	美園児童センター1日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	9	9	8
⑨	美園児童センター職員数	人	4	4	4	4	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	5,731	6,539	6,386	5,889	5,530
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討したが、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業期間が終了したため、令和元年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13135007	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	富士児童館整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備することにより、児童の健全育成の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	富士児童館

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和元年度
目	4	児童館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	0	3,872	3,729	0
合計	0	0	0	3,872	3,729	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	3,000	2,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	872	829	0

事務事業の計画（概要）
 子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備するため、富士児童館遊戯室の床の改修工事を行い、富士児童館の環境整備を進める。

事務事業の実績（概要）
 ・令和元年5月に遊戯室の床落ちが発生し、児童の安全を考慮して遊戯室の使用を一時休止した。
 ・床落ちのほか、床にたわみも生じていたことから、児童が安全に遊ぶことができるよう遊戯室の床を全面張り替えることとし、令和元年8月から10月にかけて改修工事を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	富士児童館利用幼児数（就学前児童）	人	10	28	20	4	4
②	富士児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	富士児童館利用児童数（小学生）	人	5,333	4,168	3,578	1,941	1,800
④	富士児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	19	15	13	8	8
⑤	富士児童館利用生徒数（中学生）	人	231	228	97	50	50
⑥	富士児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	1	1	1	1	1
⑦	富士児童館利用者数（その他）	人	228	131	104	32	30
⑧	富士児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	1	1	1	1	1
⑨	富士児童館職員数	人	2	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	5,802	4,555	3,799	2,027	1,884
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討したが、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業期間が終了したため、令和元年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13135008 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 幌別児童館除却事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	令和元年度に火災が発生した幌別児童館を早期に除却することにより、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	幌別児童館

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和元年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和一年度	
目	4 児童館費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	836	0	0
13委託料（R元→R2繰越）	0	0	0	0	0	770
合計	0	0	0	836	0	770

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	836	0	770

事務事業の計画（概要）
 令和元年度に火災が発生した幌別児童館については、建物の老朽化により再利用が困難なことから、早期に除却することとしているが、アスベストの含有調査を行った結果、外壁塗膜にアスベストが含まれていることが判明したことから、アスベストの飛散防止措置を含む除却工事の実施設計を行う。

事務事業の実績（概要）
 実施設計の委託期間を令和2年5月までとしていることから、本事業に係る事業費を令和2年度予算へ繰り越し、引き続き幌別児童館の除却工事に係る実施設計を行う。
 また、既存の施設が使用できなくなったことから、幌別東小学校敷地内の教職員住宅に仮移転し、12月26日から運営を開始した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幌別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2	7	7	5	5
②	幌別児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	幌別児童館利用児童数（小学生）	人	2,084	2,048	1,616	1,229	1,150
④	幌別児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	8	7	6	6	5
⑤	幌別児童館利用生徒数（中学生）	人	128	121	77	228	210
⑥	幌別児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	1	1	1	1	1
⑦	幌別児童館利用者数（その他）	人	14	37	33	8	10
⑧	幌別児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	1	1	1	1	1
⑨	幌別児童館職員数	人	2	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	2,228	2,213	1,733	1,470	1,375
成果指標							
成果指標							

課題点等
 建物の外壁塗膜にアスベストが含まれていたことから、アスベストの飛散防止措置を講じる必要がある。

今後の取組・方向性
 除却工事の実施設計が終了次第、除却工事に係る事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	420	0	420	420	0	420
合計	420	0	420	420	0	420

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）	
妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。	
・措置見込人数 1人	

事務事業の実績（概要）	
経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和元年度においては利用者がいなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	1	1
②	本事業に関する市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	338	301	281	282	290
④	登別市母子健康手帳交付数	人	299	308	283	254	260
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
経済的理由が産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13141002 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 私立幼稚園就園奨励費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則（補助基準等は、国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」による。）
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 元 年度
目	13	幼稚園振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	19,249	16,988	11,723	5,013	4,773	0
合計	19,249	16,988	11,723	5,013	4,773	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	6,416	5,662	3,907	1,671	1,590	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,833	11,326	7,816	3,342	3,183	0

事務事業の計画（概要）
 私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減するため、交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査し、交付決定を行うとともに補助金を交付する。
 ・補助金は所得階層別等により設定
 ・補助対象予定人数 74人

事務事業の実績（概要）
 私立幼稚園に通園する児童の保護者から申請を受け、就園に係る費用の一部を補助した。
 ※国の補助事業（補助率1/3）
 【交付園数交付対象者等】
 ・市内1園 67人
 ・市外3園 7人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助金交付対象幼稚園数（市外含む）	園	14	9	6	3	—
②	補助金交付対象幼稚園数（市内）	園	4	1	1	1	—
③	補助金交付対象園児数（市内）	人	543	87	71	67	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象園児数（市外含む）	人	612	192	134	73	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 国基準の改正により補助額が毎年変動するため、対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 対象となる幼稚園が子ども子育て支援制度の幼稚園となったことから、令和元年度をもって本事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141003	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 私立幼稚園教材教具整備事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 14 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 元 年度
目	13	幼稚園振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	700	360	560	360	332	0
合計	700	360	560	360	332	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	360	560	360	332	0

事務事業の計画（概要）
 私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図るため、園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免した場合、減免額の一部を補助する。
 ・対象予定者数175人×4,000円

事務事業の実績（概要）
 園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免したため、減免額の一部を補助した。
 （※補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から1人当たり4千円としている。）

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幼稚園別交付実績（白菊幼稚園）	人	256	—	—	—	—
②	幼稚園別交付実績（白雪幼稚園）	人	69	—	—	—	—
③	幼稚園別交付実績（登別カトリック聖心幼稚園）	人	122	—	—	—	—
④	幼稚園別交付実績（リリー文化幼稚園）	人	97	86	90	83	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	544	86	90	83	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 本補助金の補助対象経費は、学習活動に必要な教材・教具に限られることから、補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 対象となる幼稚園が子ども子育て支援制度の幼稚園となったことから、令和元年度をもって本事業を廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	廃止	廃止	廃止	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **教育・保育施設等給付事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,604	697	2,604	2,958	2,958	4,136
19負担金・補助及び交付金	348,212	316,464	412,595	431,572	412,890	550,201
合計	350,816	317,161	415,199	434,530	415,848	554,337

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	121,097	103,893	144,884	161,347	157,054	231,565
道支出金	101,762	92,263	126,221	131,643	120,575	158,523
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17,297	17,258	4,797	4,797	4,500	4,692
一般財源	110,660	103,747	139,297	136,743	133,719	159,557

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。
 ・給付対象見込人数 536人

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
 【事業所名】
 （負担金）
 登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭美園幼稚園、八丁平美園幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、認定こども園海の子保育園
 （委託料）
 認定こども園海の子保育園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、はまなす保育園、東町保育園、中島保育所、ほくと保育園
 【支給対象者】 576名（令和2年3月31日）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	1	5	8	18	14
②	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	0	0	0	4	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	1	454	537	621	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・教育・保育に係る給付を行う。
 ・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
 ・利用する保護者に対して給付認定を行う。
 ・施設型給付を負担する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141005	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	子ども医療費助成事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第3条に規定される子ども

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3 医療助成費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	83	61	63	63	49	129
12役務費	4,812	4,659	3,449	3,449	2,111	2,608
13委託料	177	177	0	0	0	0
20扶助費	49,065	47,490	60,870	48,870	43,183	47,770
合計	54,137	52,387	64,382	52,382	45,343	50,507

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	21,099	22,326	29,444	23,444	21,681	24,449
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,550	4,284	524	524	405	151
一般財源	26,488	25,777	34,414	28,414	23,257	25,907

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数	33,630件
・月平均受給者数	3,765人

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	31,863	31,312	29,816	30,097	30,622
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,718	3,673	3,576	3,461	-
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	49,940	48,108	47,490	43,183	47,770
④	受給者証の新規交付申請件数	件	485	443	433	394	-
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	3	9	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,828	3,750	3,670	3,535	3,452
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141006	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 未熟児養育医療給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第3に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	2	1	2	2	1	2
20扶助費	3,980	1,231	3,352	3,352	2,427	3,219
合計	3,982	1,232	3,354	3,354	2,428	3,221

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,675	551	1,476	1,476	1,006	1,329
道支出金	837	276	738	738	503	664
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	630	128	399	399	415	561
一般財源	840	277	741	741	504	667

事務事業の計画（概要）
 入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。
 【給付見込】
 ・給付件数 23件

事務事業の実績（概要）
 入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,318	1,476	1,231	2,427	3,219
②	市内年間出生数	人	338	301	281	282	290
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	23	16	12	21	25
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	11	9	7	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141007	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	420	0	252	252	129	90
合計	420	0	252	252	129	90

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	140	0	84	84	0	30
道支出金	140	0	84	84	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	0	84	84	129	30

事務事業の計画（概要）
 特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）
 特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	—	5	8	15	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	—	0	0	13	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141008	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 特定不妊治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,500	2,512	3,500	2,980	2,310	3,000
合計	3,500	2,512	3,500	2,980	2,310	3,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,800	2,800	2,100	2,500
一般財源	1,500	512	700	180	210	500

事務事業の計画（概要）
 特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。
 ○対象者
 ・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
 ・市税の滞納がない人
 ○助成額
 特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（1回の治療につき10万円を上限）
 ○助成回数
 ・初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
 ・40歳未満：43歳になるまで通算6回
 ・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算3回

事務事業の実績（概要）
 一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。
 【特定不妊治療費助成実績】
 ・実人数：13人
 ・延人数：25人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	—	27	17	13	20
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	—	48	28	25	35
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	—	—	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	5	6	6	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	—	48	28	25	35
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特定不妊治療に要する費用は高額であるため、北海道の助成金に上乗せして、継続して助成を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 ・北海道の助成事業に上乗せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。
 ・不妊治療という方法とそれに対する経済的支援があること、また、対象者に年齢制限が設けられていることなどを周知していく。
 ・令和3年1月より、北海道の助成制度の変更に伴い、所得要件を撤廃し、事業を拡大していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13141009 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 特定教育・保育施設給食推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与することを目的とする。
根拠	登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱
対象	保育利用の3歳以上児に主食を提供する市内の特定教育・保育施設

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,656	693	1,620	1,620	1,486	5,724
合計	1,656	693	1,620	1,620	1,486	5,724

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,656	693	1,620	1,620	1,486	5,724

事務事業の計画（概要）
 保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与するため、保育利用の3歳以上児の保護者から徴収すべき主食費について、特定教育・保育施設の設置者が減免した場合、減免額の一部または全額を補助する。

事務事業の実績（概要）
 保育利用の3歳以上児の保護者から徴収すべき主食費について、特定教育・保育施設の設置者が減免したため、減免額と同額を補助した。
【補助実施概要】
 ・認定こども園白菊幼稚園
 補助対象延児童数 699人
 主食の提供日数 ご飯193日、パン24日、麺類26日
 ・認定こども園白雪幼稚園
 補助対象延児童数 238人
 主食の提供日数 ご飯19日、パン3日、麺類17日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助対象施設数	箇所	—	2	2	2	9
②	認定こども園白菊幼稚園 補助対象延べ児童	人	—	257	336	699	—
③	認定こども園白雪幼稚園 補助対象延べ児童	人	—	214	202	238	—
④	保育利用の3歳以上児数（4月1日）	人	—	—	—	—	364
⑤	教育利用児童数（4月1日）	人	—	—	—	—	346
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	—	471	538	937	710
成果指標							
成果指標							

課題点等
 公立保育所及び認定子ども園の2号認定子どもの主食費相当分を補助してきたが、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化において、それまで保育料に含まれていた給食費が保育料とは別に整理され、幼稚園認定（1号）と同様の取り扱いとなったため、利用する施設によって負担額に差異が生じている。

今後の取組・方向性
 主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成を支援する。
 これまでは、保育利用に係る施設等利用給付認定保護者を対象としていたが、令和2年度からは、教育利用に係る施設等利用給付認定保護者にも範囲を広げ、金額を1人あたり3,000円から1,000円に見直した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大	拡大	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141010	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	1	やささと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当しない児童等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	39	0	39	39	0	40
合計	39	0	39	39	0	40

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	19	0	19	19	0	20
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）
 「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度申請なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日常生活用具給付実績	件	1	0	0	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	1	0	0	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	0	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	0	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 本事業は他法の施策が優先となるため該当者は極少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き、申請に備えていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141011	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 幼児教育無償化関係事務費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。
根拠	
対象	市職員

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和	元年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和	一年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
09旅費	0	0	0	13	13	12
11需用費	0	0	0	1,679	1,270	2,111
12役務費	0	0	0	840	0	0
13委託料	0	0	0	2,549	2,541	0
18備品購入費	0	0	0	1,674	865	298
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	1,092
合計	0	0	0	6,755	4,689	3,513

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,755	4,689	3,513
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するために必要となる備品等の購入やシステムの改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、必要となる備品等の購入やシステムの改修等を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	-	-	-	26	25
②	対象者数	人	-	-	-	913	950
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	34.7	-	-	33.1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141012	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	幼稚園利用給付費
--------	----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和一年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	9,220	8,801	309
合計	0	0	0	9,220	8,801	309

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,610	4,400	154
道支出金	0	0	0	2,305	2,200	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,305	2,201	78

事務事業の計画（概要）
 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
 【給付額】月額25,700円まで
 【給付対象見込人数】73人

事務事業の実績（概要）
 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給した。
 【給付額】8,800,600円
 【給付人数】87人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	-	-	-	3	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	-	-	-	87	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和元年度に対象であった施設がすべて子ども・子育て新制度に移行したことから、対象者が著しく減少する。

今後の取組・方向性
 遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	縮小	縮小	縮小	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13141013 部・グループ 保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名 認可外保育施設利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子ども。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和一年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,129	2,376	12,492
合計	0	0	0	3,129	2,376	12,492

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,564	1,188	6,246
道支出金	0	0	0	782	594	3,123
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	783	594	3,123

事務事業の計画（概要）
 認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
 【給付額】
 ・3歳から5歳までの子どもは月額37,000円まで
 ・0歳から2歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで
 【給付対象見込人数】30人

事務事業の実績（概要）
 認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
 【給付額】 2,375,080円
 【給付人数】20人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	-	-	-	6	11
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新2号認定者の数（4月1日）	人	-	-	-	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	13141014	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある3歳から5歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和一年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,039	1,288	4,964
合計	0	0	0	4,039	1,288	4,964

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,019	644	2,482
道支出金	0	0	0	1,009	322	1,241
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,011	322	1,241

事務事業の計画（概要）
 預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
 【給付額】月額11,300円まで
 【給付見込人数】214人

事務事業の実績（概要）
 預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。
 【給付額】1,287,500円
 【給付人数】112人

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	-	-	-	9	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新2号認定者の数（4月1日）	人	-	-	-	112	120
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13142001 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 災害遺児手当

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）
 自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）
 自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和元年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	224	190	155	163	150
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	5	3	3	0	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	264	230	186	194	180
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	1	1
⑤	本事業についての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13142002 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 児童手当支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	625,845	614,795	611,315	595,275	592,375	594,815
合計	625,845	614,795	611,315	595,275	592,375	594,815

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	435,878	428,069	427,369	414,210	412,034	415,342
道支出金	94,983	93,231	91,972	90,526	90,108	89,719
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	75	0	0	0	0
一般財源	94,984	93,420	91,974	90,539	90,233	89,754

事務事業の計画（概要）
 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）
 中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
 【支給額】
 ○児童手当の支給額
 ・3歳未満：1人あたり月額15,000円
 ・3歳以上小学校修了前の第1子、第2子：1人あたり月額10,000円
 ・3歳以上小学校修了前の第3子以降：1人あたり月額15,000円
 ・中学生：1人あたり月額10,000円
 ○特例給付の支給額
 ・1人あたり月額5,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	2,914	2,891	2,799	2,678	2,700
②	3歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,348	9,469	9,155	8,531	8,550
③	3歳以上小学校就学前の第1子、第2子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	30,300	29,176	28,492	27,677	27,700
④	3歳以上小学校就学前の第3子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,465	4,504	4,388	4,429	4,450
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	1,308	12,551	11,922	11,351	11,360
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,149	1,424	1,487	1,539	1,550
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	22	34	27	15	15
⑧	児童手当・特例給付現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	5	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	58,379	57,124	55,444	53,527	53,610
成果指標							
成果指標							

課題点等
 手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性
 ・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
 ・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13142003 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 児童扶養手当支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 — 年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	0	5	5	20	20	85
11需用費	122	88	96	81	30	88
20扶助費	262,892	252,704	312,613	312,613	310,097	242,007
合計	263,014	252,797	312,714	312,714	310,147	242,180

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	87,630	84,167	104,635	104,635	103,203	80,669
道支出金	0	0	32	32	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	45	0	0	0	0
一般財源	175,384	168,585	208,047	208,047	206,944	161,481

事務事業の計画（概要）
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○子ども1人の場合 全部支給 月額42,910円
一部支給 月額42,910円～10,120円
○子ども2人以上の加算額 2人目 全部支給10,140円
一部支給10,130円～5,070円
3人以降1人につき 全部支給 6,080円
一部支給 6,070円～3,040円

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	8	9	10	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	4	2	3	2	2
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	608	586	568	545	550
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	98	110	98	136	140
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	281	260	189	249	250
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	20	36	36	45	45
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	48	18	0	0	5
⑩	児童扶養手当現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	4	1	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,747	1,674	1,596	2,587	2,600
成果指標							
成果指標							

課題点等
手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性
・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13142006 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	国の未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の実施を受け、令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し給付を行う。
根拠	登別市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱
対象	児童扶養手当を受給している未婚のひとり親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和元年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
03職員手当等	0	0	0	108	39	0
11需用費	0	0	0	69	32	0
12役員費	0	0	0	11	0	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	875	473	0
合計	0	0	0	1,063	544	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,063	544	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- 児童扶養手当を受給している未婚のひとり親に対し、臨時・特別の給付金を支給する。
- 支給対象者 次のすべての要件に該当する方
 - 令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける母又は父
 - 基準日において、これまで法律婚をしたことがない方
 - 基準日において、事実婚をしていない方等
- 基準日 令和元年10月31日
- 支給額 1世帯につき17,500円
- 申請期間 令和元年8月1日から令和2年1月31日まで
- 支給時期 原則として令和2年1月定時払いの児童扶養手当と同日に支給

事務事業の実績（概要）

- 児童扶養手当を受給している未婚のひとり親に対し、臨時・特別の給付金を支給した。
- 支給件数 27件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	608	586	568	545	550
②	広報紙掲載回数	回	0	0	0	3	0
③	制度案内文の配付件数	件	0	0	0	545	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	0	0	0	27	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 13211001 部・グループ 保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名 児童虐待防止啓発事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

目的・根拠・対象	
目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 23 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	172	32	155	149	105	210
11需用費	78	78	165	165	106	168
12役員費	134	100	66	66	66	174
19負担金・補助及び交付金	3	3	6	12	11	17
合計	387	213	392	392	288	569

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	193	193	163	163	110	250
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194	20	229	229	178	319

事務事業の計画（概要）

- ・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
- ・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

- ・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
- ・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。

【事業実績】

- ・新聞紙、市公式ウェブサイト、広報紙による児童虐待防止啓発
- ・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
- ・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
- ・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
- ・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
- ・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
- ・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
- ・町内会等会合における、出前講座による児童虐待防止啓発

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	0	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	50	160	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	600	500	600	19,800	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットティッシュの配布	個	400	400	400	400	400
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	0	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	8	7	5	6	8
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	24	23	19	40	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	1	0	1	6	0
成果指標	新規要保護児童数	任	23	23	19	40	40

課題点等

- ・平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施していたが、虐待防止に対する関心と理解をより多くの市民に行き渡らせる観点から、今年度は同月間の広報紙にリーフレットを折り込み、市民への周知を行った。
- ・身近な支援者とのネットワークを強化していくため、継続した啓発を行う必要がある。
- ・民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認した。
- ・町内会の会合にて説明会を開催したことにより、出前講座による説明会実施の有用性を確認した。

今後の取組・方向性

- ・児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、取組を継続する。
- ・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
- ・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
- ・民生員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
- ・出前講座開催による市民向けの周知機会を増やしていく。

※成果指標について、平成30年度までの世帯数をカウントする方法から、令和元年度より児童数をカウントする方法に変更している。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 14111001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 男女共同参画社会づくり事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

目的・根拠・対象	
目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2 総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	12 男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	121	43	121	121	40	121
11需用費	38	26	141	141	123	84
12役員費	0	0	88	88	87	86
合計	159	69	350	350	250	291

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	159	69	350	350	250	291

事務事業の計画（概要）

- 登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）の実行と適切な進捗管理を図る。
- 男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
- 【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
- 男女共同参画フォーラムの開催支援
- 広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年1回）
- 情報紙「アンダンテ」の発行（年1回）
- 小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施
- 男女共同参画週間に向けた作品展
- 男性への啓発活動 等

事務事業の実績（概要）

- 登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）登載事業を推進するとともに進捗管理を行った。
- 男女共同参画に関する市民団体の活動支援
 - ・のぼりべつ男女平等参画懇話会 ・プラタナス
- 登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業
 - 男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
 - 男女共同参画フォーラム2019の開催
 - 広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
 - 男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.16」を初めて広報紙3月号に折込み、市内企業等へメール配信
 - 小学4年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
 - 男女共同参画週間に合わせて、標語や習字、ポスターの作品を募集し、市民会館に展示（標語314点、習字961点、ポスター23点）
 - 女性活躍推進法にかかる情報提供等
 - DV被害者の相談先及び意識啓発を目的としたポスター及びカード「もう、ひとりで悩まないで！」を作成

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	プラタナスの活動（フォーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校4年生保護者アンケート回収率	%	56.3	45.1	35.0	54.2	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	36.0	38.3	37.4	39.7	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	3	2	4	4	13
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	7	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	—	36.5	—	34.4	—
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	123	225	143	134	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.4	25.7	23.8	22.6	30.0

課題点等

登別市男女共同参画第2次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和4年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

市民の男女共同参画への理解を深めるため、広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 14121001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 男女共同参画社会づくり事業（民間シェルター運営補助金）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
 ・DVシェルターでの保護
 ・自立等支援の活動
 自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）
 ・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う「NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ」が運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
 ・「NPO法人ウイメンズネット・マサカーネ」理事を講師に招き、市職員がDV被害者や相談者への対応を学ぶため、「DVに関する相談業務等職員研修会」を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	2	0	0	0
②	DV被害者からの相談件数	件	26	24	36	27	30
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	3	4	10	4	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	DV被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	6	6	4	6
⑥	市職員対象DVに関する研修会参加者数	人	20	21	18	15	25
⑦	NPO法人「ウイメンズネット・マサカーネ」会員数	人	225	151	238	200	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	66.6	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	3	6	4	1	4
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	3	13	6	6	6

課題点等
 ・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
 ・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性
 ・DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
 ・暴力被害の相談先の情報等を広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	14211001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 胆振女性リーダー養成研修事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	2	男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現
基本的な方向	1	女性の社会参画の促進
主要な施策	1	地域活動、市民活動への女性参画の促進

目的・根拠・対象	
目的	地域で活動する女性を女性教育の先進地に派遣し、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。
根拠	胆振女性リーダー養成研修実施要項
対象	市民（女性）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 元 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	10	9	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	165	142	110	110	49	0
合計	175	151	110	110	49	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175	151	110	110	49	0

事務事業の計画（概要）
 胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図る。
 ・6月に市広報紙による周知を行い、ワークショップ参加者を募集する。
 ・8月上旬に胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局：北海道教育庁胆振教育局）が主催する事前研修会に参加する。
 ・8月下旬に国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。
 ・10月に北海道教育庁胆振教育局が主催で行う事後研修会に参加する。
 ・市内女性団体等へ随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）
 胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図った。
 ・研修期間：8月28日～31日
 ・研修場所：国立女性教育会館（埼玉県）
 ・事業主催者：胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局 北海道教育庁胆振教育局）
 ・事前研修会：8月8日（市民会館）
 ・事後研修会：10月10日（市民会館）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	事前研修会参加者数	人	1	1	2	1	-
②	事後研修会参加者数	人	1	1	2	0	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣者数	人	1	1	2	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業の主催者である胆振管内教育委員会連絡協議会では、平成30年度より、性別による参加制限を撤廃していることから、事業の可否を含め、実施方法やあり方を検討した結果、女性リーダーの養成は一定程度図られたと判断出来ること、また、男女共同参画担当において類似した事業を行っていることから、本事業を廃止する。

今後の取組・方向性
 令和2年度廃止

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	